

『新宿自治創造研究所 十年の歩み』  
— 研究所活動報告(2008～2017年度)より —

2018 (平成 30) 年 5月  
新宿区新宿自治創造研究所 (SHIPS)

## 新宿自治創造研究所の役割

新宿自治創造研究所（英文名称 Shinjuku Institute for Policy Studies、略称 SHIPS）は、区職員が学識経験者等と連携して区の重要な政策課題について調査研究を行うとともに、研究活動や人材育成事業、情報発信等を通して、職員、ひいては区全体の政策形成能力の向上を図ることを目的に 2008（平成 20）年 4 月に設置した自治体シンクタンクである。発足後、丸十年が経過したので、ここに新宿自治創造研究所十年の歩みをまとめることになった。

自治体は、住民、企業、各種団体等からの税金を原資にしているため、納税者からの期待に応えるべく、公正、正確、適切、効率などを重視しつつ、通常の業務を円滑にかつ効率的に実行することを旨としている。一方で、環境、制度、運営、技術等々の変化が急なので、より良い行政を行うためには、不断の改善・改良への努力が必要となる。自治体組織内に研究機能を導入したのは、その一環の一つである。

自治体組織内研究所にはいくつかの存在意義がある。例えば、中長期的で、複数の部署にまたがる横断的な課題設定、あらかじめ目標が定めにくいテーマに目標探索型で取り組むこと、深層に隠れている本質的課題の追求、そして種々の制約条件を外してどのような可能性があるかを考えることなどがある。既存の法律・制度、既得権、前例などからも自由であつてよいし、そのような自由が研究活動には必要である。

要約して言えば、自治体組織内の研究所の役割は、政策形成に関して、中長期で、多領域かつ本源的なテーマを設定し、数多くの可能性を検討し、仕組みの再構築による創造を行うための組織内意思決定支援システムなのである。

さまざまな顔を持つ新宿の魅力を探りながら、研究所は、内外の多様なニーズに応えるべく政策課題を検討し、地域にとって大切なことは何なのかを模索しつつ、調査研究に取り組んでいきたいと考えている。研究所発足以来、研究活動や人材育成事業においてご指導いただいたアドバイザーの諸先生方、データ提供や聞き取り調査などにご協力いただいた区や関係団体の職員、区民や団体の皆様などをはじめ、多数の方々のご支援とご協力に対してお礼を申し上げます。

新宿自治創造研究所所長  
金 安 岩 男

2018（平成 30）年 5 月

# 目 次

1	研究所の概要	3
2	調査研究	4
3	講演会等の開催	24
4	SHIPS通信の発行	42
5	SHIPSサロンの開催	45
6	政策立案支援	55
7	学会等への参加・報告・寄稿	58
8	他自治体・シンクタンクとの交流	65
9	自治フォーラムの開催	73
10	資料	82

# 1 研究所の概要

## (1) 研究所について

新宿自治創造研究所は、区における重要課題について専門的な見地から調査研究を行うことにより、区の政策形成能力の向上を図り、もって豊かな自治の創造を目指す区政運営に資するため、新宿区新宿自治創造研究所設置規則に基づき、平成20年4月1日に区の内部組織として設置された自治体シンクタンクである。

研究所では、学識経験者である所長、アドバイザー、非常勤研究員と職員が連携し、区の政策形成能力の向上につなげるため、政策立案の基礎となる人口・世帯推計や中長期的な政策課題に関する研究を行っている。

また、職員の政策形成能力の向上及び庁内の政策立案を支援するため、職員向けの講演会・講座を実施するとともに、各課からの要望に基づき、データの作成や提供、助言等を行っている。

研究所の研究成果については「研究所レポート」を発行し、公表しているとともに、研究成果を報告し、区の政策課題を区民とともに考える場として「新宿区自治フォーラム」を開催している。

このほか、研究所の活動を職員に周知するために庁内情報誌「SHIPS 通信」を発行するなど、調査研究に関連した様々な活動を行っている。

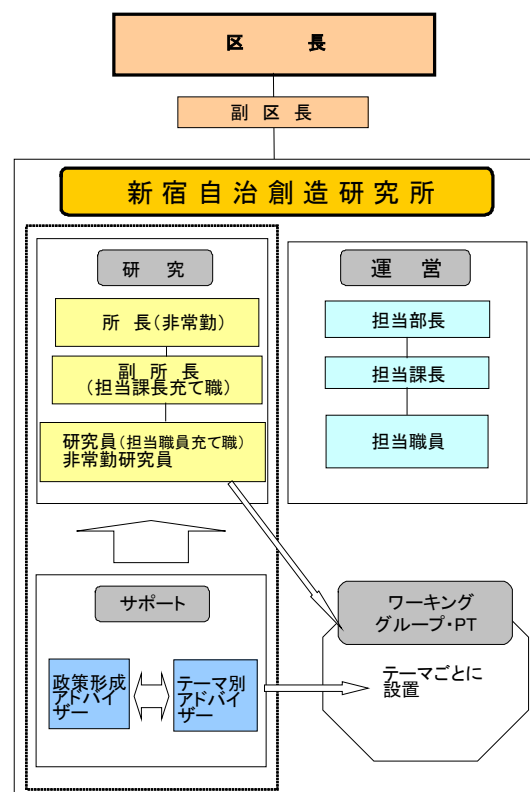
## (2) 組織体制

研究所の研究体制は、所長、副所長、研究員及び非常勤研究員で構成されている。所長は学識経験者の中から区長が任命し、副所長と研究員には区職員が従事している。

また、専門性を高めるため大学院博士課程修了者等を非常勤研究員として採用している。さらに、研究のサポートを行うため、学識経験者をアドバイザーとして委嘱している。

研究所を所管するのは、新宿自治創造研究所担当部とその下の新宿自治創造研究所担当課となっている。担当部長は企画部門の総合政策部長が、担当課長は総合政策部副参事が兼務している。担当課長は研究所の副所長を兼ね、担当課職員は研究員を兼ねている。

新宿自治創造研究所組織図



## 2 調査研究

### (1) 研究テーマにかかる調査研究

【2008（平成 20）年度】

#### ① 研究テーマ

2008（平成 20）年度・2009（平成 21）年度の研究テーマは次の 3 つである。

- ア 基礎自治体としての新宿区の今後のあり方について
- イ 新宿区における新たな住民自治のあり方について
- ウ マンション住民の居住実態調査を通じた新宿区の将来像についての考察

#### ② 研究の進め方

- ・研究は、研究テーマごとに、庁内にプロジェクトチーム（P T）を設置して行った。
- ・P Tは、研究所研究員と区職員及び研究所アドバイザー（学識経験者）で構成した。なお、区職員は、研究テーマと関係が深い部課からの推薦職員及び①と②のテーマについては公募に応じた職員とした。また、P T区職員の推薦・公募に際しては、総務部人材育成担当課と連携し、P T区職員の服務上の扱いは研修とした。

#### ③ 各P Tのメンバー及び開催状況

ア 「基礎自治体としての新宿区の今後のあり方について」

《P Tメンバー》

大杉 覚	首都大学東京大学院	研究アドバイザー
牧瀬 稔	(財) 地域開発研究所	研究アドバイザー
田中 雅美	総合政策部企画政策課	(20. 4月～：推薦)
寺尾 善美	総合政策部企画政策課	(20. 4月～：推薦)
徳永 創	総合政策部企画政策課	(20. 4月～：推薦)
鍋島協太郎	福祉部介護保険課	(20. 4月～：公募)
野沢 義男	都市計画部都市計画課	(20. 4月～：公募)
北野 和雄	新宿自治創造研究所	
金 今善	新宿自治創造研究所	

《2008（平成 20）年度のP T開催状況》

第1回 ( 6月10日)	■報告①「研究計画書」 ■報告②「研究の進め方」
第2回 ( 7月23日)	■報告①「基礎的自治体と基礎自治体とは何が異なるのか」 ■報告②「基礎的」とは何か ■事例①「都市部に適合しない国庫補助金の枠付けによる制約（可能性）」 ■事例②「都市計画区域と市街化区域」
第3回 ( 8月26日)	■事例③「景観行政団体への道-新宿区 VS 東京都」 ■事例④「県費負担教職員の人事に関する事務」
第4回 ( 9月30日)	■事例⑤「新宿区に置ける認定こども園の現状と課題」 ■報告①「都市計画決定についてのメモ」 ■報告②「東証の「東京市」構想について」
第5回 (11月11日)	■事例⑥「都市計画決定に関する事務についてのヒアリング結果報告」

第6回 (12月11日)	■報告① 都市計画決定と通底する基本的な考え方について
第7回 (1月27日)	■報告①「中間まとめ」のたたき台 ■報告② 特別区の法的性格をめぐるこの間の一連の動きについて ■報告③ 大都市経営に係る事務と処理主体について
第8回 (2月19日)	■「中間まとめ」に向けた議論 I
第9回 (3月13日)	■「中間まとめ」に向けた議論 II

イ 新宿区における新たな住民自治のあり方について

《PTメンバー》

名和田 是彦	法政大学	研究アドバイザー
牧瀬 稔	(財)地域開発研究所	研究アドバイザー
河原 眞二	地域文化部地域調整課	(20.5月～20.12月：推薦)
佐藤 啓太郎	四谷特別出張所	(21.1月～推薦)
舟橋 要	柏木特別出張所	(20.4月～：推薦)
萩原 啓司	若松町特別出張所	(20.4月～：推薦)
柳川 治彦	柏木特別出張所	(20.4月～：推薦)
北野 和雄	新宿自治創造研究所	
久保 善慎	新宿自治創造研究所	

《2008（平成20）年度のPT開催状況》

開催日	報告事項
第1回 (5月28日)	■「研究の進め方」について
第2回 (6月9日)	■新宿区の町会・自治会、地区協議会の現状について
第3回 (7月11日)	■新宿区の町会・自治会、地区協議会の現状について
第4回 (8月13日)	■我が国におけるコミュニティ政策と町会・自治会について
第5回 (9月16日)	■中野区「地域センター・住区協議会構想」と、その方針転換について
第6回 (10月16日)	■中野区「地域センター・住区協議会構想」の方針転換について ■コミュニティとコミュニティ・プラットフォームについて
第7回 (11月19日)	■町会・自治会と地区協議会の抱える課題について
第8回 (12月17日)	■町会・自治会と地区協議会の抱える課題について
第9回 (1月14日)	■「中間のまとめ」構想案について
第10回 (2月18日)	■「中間のまとめ」(案)について
第11回 (3月10日)	■「中間のまとめ」(案)について

ウ マンション住民の居住実態調査を通じた新宿区の将来像についての考察

《PTメンバー》

森反 章夫	東京経済大学	研究アドバイザー
牧瀬 稔	(財)地域開発研究所	研究アドバイザー
中澤 良行	地域文化部生涯学習コミュニティ課	(20.4月～：推薦)
武藤 憲章	地域文化部笹筒町特別出張所	(20.4月～：推薦)
黒川 明彦	地域文化部地域調整課	(20.4月～：推薦)
内藤 勉	都市計画部都市計画課	(20.4月～：推薦)
小島 修司	都市計画部住宅課	(20.4月～：推薦)
宮森 正博	新宿自治創造研究所	
山岸 達矢	新宿自治創造研究所	

《2008（平成 20）年度の P T 開催状況》

開催日	報告事項
第 1 回 （ 6 月 1 6 日）	■「研究計画書」 ーマンション居住者と非マンション居住者に共通する地域課題についてー
第 2 回 （ 7 月 2 8 日）	■マンション居住者実態調査に向けた調査方法及び対象について ■マンション居住実態調査に係る基礎的な情報の報告
第 3 回 （ 9 月 3 日）	■実態調査に向けた設問項目及び対象等の検討 ■特別区「分譲マンション等実態調査の分析」についての報告 ■金沢市におけるコミュニティ組織について
第 4 回 （ 1 0 月 3 日）	■「新宿区における町会活動とマンションについて」（生涯学習コミュニティ課） ■新宿区におけるマンション関連事業の取り組み状況 ■新宿区の方譲マンション実態調査と区民意識調査、モニター調査に向けた設問の検討
第 5 回 （ 1 1 月 1 7 日）	■「マンション管理相談（平成 1 7 年度～）」（住宅課） ■「新宿区のワンルームマンション条例概略」 ■調査方法について（マンション居住者実態調査の分析軸を中心に）
第 6 回 （ 1 2 月 1 7 日）	■ヒアリング調査結果の報告
第 7 回 （ 1 月 2 8 日）	■「中間のまとめ」のたたき台 ■防災施策で促進可能なマンション内の自治組織と地域社会との接点（危機管理課）
第 8 回 （ 2 月 1 7 日）	■「中間のまとめ」に向けた議論Ⅰ ■防災におけるマンション自治組織と地域社会の接点
第 9 回 （ 3 月 1 9 日）	■「中間のまとめ」に向けた議論Ⅱ

【2009（平成 21）年度】

① 研究テーマ

2009（平成 21）年度の研究テーマは、前年度から継続した、①～③と新たに設定した④の計 4 つである。

ア 基礎自治体としての新宿区の今後のあり方について

イ 新宿区における新たな住民自治のあり方について

ウ マンション住民の居住実態調査を通じた新宿区の将来像についての考察

エ 都市・自治にかかる情報と分析

② 研究の進め方

- ・研究は、テーマごとに、庁内にプロジェクトチーム（P T）を設置して行った。
- ・P Tは、研究所研究員と区職員及び研究所アドバイザー（学識経験者）で構成した。区職員は、研究テーマと関係が深い部課からの推薦職員及び①と②のテーマについては公募に応じた職員とした。また、P T区職員の推薦・公募に際しては、総務部人材育成担当課と連携し、P T区職員の服務上の扱いは研修とした。
- ・なお、上記④のテーマについては、基本的には研究所研究員が中心となり、特定のアドバイザー（学識経験者）を置くことなく、関係する部課の職員から適宜協力を仰ぐ方法で研究を行っ

た。

### ③ 各PTのメンバー及び開催状況

#### ア 「基礎自治体としての新宿区の今後のあり方について」

《PTメンバー》

大杉 覚	首都大学東京大学院	研究アドバイザー
牧瀬 稔	(財) 地域開発研究所	研究アドバイザー
寺尾 善美	総合政策部企画政策課	(20. 4月～：推薦)
徳永 創	総合政策部企画政策課	(20. 4月～：推薦)
鍋島協太郎	福祉部介護保険課	(20. 4月～：公募)
野澤 義男	柏木特別出張所	(20. 4月～：公募)
北野 和雄	新宿自治創造研究所	
金 今善	新宿自治創造研究所	
田中 雅美	総合政策部企画政策課	(20. 4月～21. 3月：推薦)

《2009（平成21）年度のPT開催状況》（回数は前年度からの継続）

第10回（4月20日）	■21年度の研究の進め方
第11回（5月25日）	■「大都市（基礎）自治体」とはなにか
第12回（6月22日）	■「大都市（基礎）自治体」としての新宿区の目指す方向性について
第13回（7月13日）	■これまでの議論の整理 ■今後の進め方 ■「児童虐待」についてのメモ
第14回（8月17日）	■「児童虐待」について現場担当者等との意見交換
第15回（9月18日）	■最終報告のまとめ方について
第16回（10月29日）	■最終報告に向けた議論Ⅰ ■都市計画決定について
第17回（11月18日）	■最終報告に向けた議論Ⅱ
第18回（12月14日）	■最終報告に向けた議論Ⅲ
第19回（1月12日）	■最終報告に向けた議論Ⅳ

#### イ 新宿区における新たな住民自治のあり方について

《PTメンバー》

名和田 是彦	法政大学	研究アドバイザー
牧瀬 稔	(財) 地域開発研究所	研究アドバイザー
加賀美 秋彦	地域文化部地域調整課	(21. 4月～：推薦)
佐藤 之哉	榎町特別出張所	(21. 4月～：推薦)
梅澤 敏和	笹笹町特別出張所	(21. 4月～：推薦)
萩原 啓司	若松町特別出張所	(21. 4月～：推薦)
北野 和雄	新宿自治創造研究所	
久保 善慎	新宿自治創造研究所	
河原 眞二	地域文化部地域調整課	(20. 5月～20. 12月：推薦)
舟橋 要	柏木特別出張所	(20. 4月～21. 3月：推薦)
佐藤 啓太郎	四谷特別出張所	(21. 1月～21. 3月：推薦)



## 《2009（平成21）年度のPT開催状況》（回数は前年度からの継続）

開催日	報告事項
第12回（4月16日）	■21年度の研究の進め方について
第13回（5月14日）	■地区協議会のあり方について
第14回（6月25日）	■先進都市における取組について ■地区協議会の制度化について ■地区協議会の事業・役割について
第15回（7月17日）	■住民目線からみた、新宿区のコミュニティの課題について ■NPO等にかかる調査について
第16回（8月19日）	■住民目線からみた、新宿区のコミュニティの課題について ■地区協議会の必要性、役割、位置づけについて
第17回（9月11日）	■最終報告の目次案について ■地区協議会が必要とされる理由・背景、制度化のイメージについて
第18回（10月8日）	■NPO等にかかるアンケート調査結果について ■最終報告・第1稿について
第19回（11月13日）	■最終報告・第2稿について
第20回（12月4日）	■最終報告・第3稿について
第21回（1月20日）	■最終報告・最終稿について

## ウ マンション住民の居住実態調査を通じた新宿区の将来像についての考察

## 《PTメンバー》

森反 章夫	東京経済大学	研究アドバイザー
牧瀬 稔	(財) 地域開発研究所	研究アドバイザー
中澤 良行	地域文化部生涯学習コミュニティ課	(20. 4月～：推薦)
熊澤 武	地域文化部若松町特別出張所	(21. 4月～：推薦)
黒川 明彦	地域文化部地域調整課	(20. 4月～：推薦)
内藤 勉	都市計画部都市計画課	(20. 4月～：推薦)
藤生 光男	都市計画部住宅課	(21. 4月～：推薦)
宮森 正博	新宿自治創造研究所	
久保 善慎	新宿自治創造研究所（オブザーバー）	(21. 4月～)
武藤 憲章	地域文化部笹笥町特別出張所	(20. 4月～21. 3月：推薦)
小島 修司	都市計画部住宅課	(20. 4月～21. 3月：推薦)

## 《2009（平成21）年度のPT開催状況》（回数は前年度からの継続）

開催日	報告事項
第10回（4月22日）	■「中間のまとめ」について
第11回（5月29日）	■マンション居住者にかかる他自治体の関連施策 ■新宿区のマンション居住者関連施策 ■マンション居住者同士を結びつける新宿区の役割
第12回（6月22日）	■東京都のマンション関連施策 ■管理組合の役割 ■マンションと周辺地域を結びつける施策

	■金沢市視察における質問事項
第13回（7月27日）	■20年度のマンションヒアリング調査の概要 ■新金沢市視察について ■提言施策候補の検討 ■最終報告書目次案
第14回（8月24日）	■川口市NPO視察について ■提言施策候補の検討 ■最終報告書目次案
第15回（10月9日）	■川口市NPO視察について ■提言施策候補の検討 ■最終報告書のイメージ
第16回（11月17日）	■最終報告書について（第1章、第2章） ■提案施策について
第17回（12月2日）	■最終報告書について（アウトライン案）
第18回（1月20日）	■最終報告書について

## エ 都市・自治にかかる情報と分析

地方分権改革が進む中、新宿区には政策形成能力のより一層の向上が求められる。政策形成にあたっては、政策課題に対する正確な情報が不可欠であり、そのための調査分析が重要である。

そこで、本研究所では関係部課の協力を得て、21年度、職員が社会調査を行う際の基本となる基礎知識等を分かりやすくまとめるとともに、調査や情報収集を行う際に有用な統計情報、文献等を簡単に検索できるサイト集（「自治創造検索エンジン」）をつくり、職員向けのマニュアルとして作成した。マニュアルは、職員用に配布するとともに、本研究所のホームページにも掲載し、区民にも広く活用いただくこととする。

《ご協力いただいた関係部課職員》

黒川 明彦 地域文化部地域調整課  
梅村 京子 区長室広聴担当課

## 【2010（平成22）年度】

### ① 研究テーマ

2010（平成22）及び2011（平成23）年度は、新宿区の人口動向の特性と今後の政策課題について、人口全般、外国人、集合住宅の視点から研究を行う。

### ② 研究の進め方

2010（平成22）年度は、人口、外国人、集合住宅のそれぞれのテーマとも、研究所研究員2名と研究所アドバイザー（学識経験者）によるワーキンググループ（以下、WGと略す）を設け、基礎的データの整理・分析を主に行った。使用した統計資料は、国勢調査や住宅・土地統計調査、在留外国人統計、新宿区の各種統計資料等である。

### ③ 研究の成果

人口、外国人、集合住宅のそれぞれのWGごとに、基礎的データを中心にまとめた「研究所レポート」を発行した。

#### ④ 各WGの活動

##### ア 人口WG

###### i WGメンバー

大江 守之	慶應義塾大学教授（研究所アドバイザー）
鍋島 協太郎	研究所研究員（～2010年9月5日）
北野 和雄	研究所研究員（2010年9月6日～）
淵元 初姫	研究所研究員

###### ii 2010（平成22）年度の活動概要

新宿区の人口や世帯に関する基礎的なデータについて、主に国勢調査を基に整理・分析した。

2011年2月に発行した研究所レポート（人口WG報告(1)）では、新宿区の人口の推移や人口動態及び人口構造について、国勢調査や人口動態統計が示す基礎的なデータを整理し、図表として分かりやすく示した。また、世帯と家族に関する特徴的事項についても整理するとともに、新宿区の大きな特徴の一つである未婚化についても図表を用いてレポートにまとめた。

今後は、近年増加傾向にある新宿区の人口について、転入者や定住する人々の姿を様々な視点から明らかにするとともに、新宿区に特徴的な就業人口の構造分析等についても整理することによって、今後の人口動向を分析していく予定である。

##### イ 外国人WG

###### i WGメンバー

稲葉 佳子	法政大学大学院兼任講師（研究所アドバイザー）
松田 晶宏	研究所研究員
伊藤 和歌子	研究所研究員

###### ii 2010（平成22）年度の活動概要

新宿区に住んでいる外国人の生活・居住実態について、統計データ及び関連団体のヒアリングの両面から整理分析した。

2010年12月に発行した研究所レポート（外国人WG報告(1)）では、外国人登録人口、総人口に対する外国人の比率、国籍、年齢構造、在留資格などから、新宿区における外国人居住者の特徴を描いた。

今後は、居住年数や国籍別の世帯構成などの項目を追加し、区単位だけでなく、小地域単位の統計も用いてさらに詳細な分析を行っていく予定。分析にあたっては、統計データだけではなく、並行して関連団体及び個人へのヒアリングも進めていく予定である。

##### ウ 集合住宅WG

###### i WGメンバー

森反 章夫	東京経済大学教授（研究所アドバイザー）
鍋島 協太郎	研究所研究員
金 今善	研究所研究員

###### ii 2010（平成22）年度の活動概要

新宿区の居住形態のうち、最も多くを占めており、今後もその増加が予想されるマンション

ンに焦点を当てて、ハード、ソフトの両面からその実態を把握するための作業を進めた。

2011年3月に発行した研究所レポート(集合住宅WG報告(1))では、まずハード的な側面から、新宿区の住宅数等の推移と供給動向を概観し、共同住宅全体に占めるマンションの位置を確認した。次に、近隣区との比較を通じて、築年別・階数別・面積別・家賃別の特徴及びそれにかかる課題を整理するとともに、地域別分譲マンションの供給動向を分析した。

今後は、マンションの地域別立地状況(所有形態・築年数・規模・高さ・住戸形態等)をできる限り明らかにしつつ、並行してマンション居住者の世帯属性(家族構成や居住年数など)や居住者のニーズを踏まえた課題等について分析していく予定である。

## 【2011(平成23)年度】

### ① 研究テーマ

2011(平成23)年度は、2010(平成22)年度に引きつづき、新宿区の人口動向の特性と今後の政策課題について、人口、外国人、集合住宅の視点から研究を行った。

### ② 研究の進め方

人口、外国人、集合住宅のそれぞれのテーマについて、研究所研究員2名と研究所アドバイザー(学識経験者)によるワーキング・グループ(以下、WGと略す)を設け、データの整理・分析、ヒアリング調査等を行った。

### ③ 研究の成果

外国人、集合住宅の各WGは、2011(平成23)11月及び2012(平成24)年1月に研究所レポート(2)と(3)をそれぞれ発行した。人口WGは、2012(平成24)年3月に研究所レポート(2)と(3)を発行した。

### ④ 各WGの活動

#### ア 人口WG

##### i WGメンバー

大江 守之	研究所アドバイザー(慶應義塾大学教授)
北野 和雄	研究所研究員
淵元 初姫	研究所研究員

##### ii 2011(平成23)年度の活動概要

新宿区の人口や世帯に関する基礎的なデータについて、国勢調査を基に整理・分析し、2010(平成22)年国勢調査の人口等基本集計における新宿区に係る結果を2011年11月に概要として発行した。

2012年3月に発行した研究所レポート(人口WG報告(2))では、単独世帯に着目し、男女別、年齢階級別、コーホート別等の視点からその動向を分析した。また、研究所レポート(人口WG報告(3))では、2010(平成22)年国勢調査結果を用いて、コーホートシェア延長法により、2015(平成27)年、2020(平成32)年の人口についての試算を行った。

#### イ 外国人WG

##### i WGメンバー

稲葉 佳子	研究所アドバイザー(法政大学大学院兼任講師)
-------	------------------------

松田 晶宏 研究所研究員  
伊藤 和歌子 研究所研究員 (2011年8月31日まで)  
崔 英善 研究所研究員 (2011年8月1日から)

ii 2011 (平成 23) 年度の活動概要

新宿区に住んでいる外国人の生活・居住実態について、統計データ及び関連団体のヒアリングの両面から整理分析した。

2011年11月に発行した研究所レポート(外国人WG報告(2))では、新宿区に住む外国人の全体像を概観した後、新宿区における外国人登録人口の上位8ヶ国(韓国・朝鮮、中国、ミャンマー、フランス、米国、ネパール、フィリピン、タイ)について、地域別特徴や家族形態、居住年数などの項目を加えて、より詳細な分析を行った。

2012年3月発行の研究所レポート(外国人WG報告(3))では、約40人に上る新宿区在住の「外国人」や「支援団体・行政」に対して実施したヒアリング調査結果をもとに、新宿区に住む外国人の生活者像を描きだした。

ウ 集合住宅WG

i WGメンバー

森反 章夫 研究所アドバイザー(東京経済大学教授)  
大熊 賢司 研究所研究員  
金 今善 研究所研究員

ii 2011 (平成 23) 年度の活動概要

新宿区の分譲マンションに関する「新宿区マンション実態調査データベース」を独自に作成した。また、マンション居住者や地域活動団体の方にヒアリング調査を行い、マンションと地域のつながりに関するデータを蓄積した。

2011年11月に発行した研究所レポート(集合住宅WG報告(2))では、上記データベースをもとにマンションの類型化を試みた。また地域ごとにどのようなタイプのマンションが特徴的であるかを調査し、5つの特別出張所管内について報告した。

2012年1月に発行した研究所レポート(集合住宅WG報告(3))では、既存統計資料や関係者に対するヒアリングから得られた情報に基づき、家族構成や年齢、居住期間などのマンション居住者の特性とマンション居住者同士や周辺地域社会とのつながりの現状及びそのつながりを規定している要因について分析を行った。

**【2012 (平成 24) 年度】**

**①テーマ**

2012(平成24)年度から2年間は、区の政策立案の基礎となる人口・世帯に関する調査研究を行うこととし、2012(平成24)年度は、「国勢調査データからみる新宿区の特徴」と「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」を具体的なテーマとした。

**②研究の進め方**

研究所の副所長、研究員5名及びテーマ別アドバイザーの大江守之慶應義塾大学教授からなる検討会議を7回開催し、研究方針の設定、データの整理・分析、研究の進行管理等を行いながら研究を行った。

### ③研究の成果

#### ア：研究所レポートの発行

検討会議による研究成果を、2013（平成25）年3月に研究所レポート2012 No.1「国勢調査データからみる新宿区の特徴」とNo.2「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」として発行した。

##### ・「国勢調査データからみる新宿区の特徴」

2010（平成22）年国勢調査集計結果を中心に、これまで研究所で活用してきた人口・世帯に関するデータに加え、就業、産業、従業地・通学地、教育などに関するデータを活用し、各項目についてポイントを明記するとともに、過去からの推移や23区・全国との比較などをグラフで描写することで、新宿区の特徴を分かりやすく示した。あわせて小地域別（特別出張所別及び町丁別）に集計したデータをグラフや地図に表して掲載している。

##### ・「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」

研究所では前年度に「コーホート・シェア延長法」を用いた新宿区の将来人口の推計に取り組んだが、分析の結果、かつての安定した人口移動パターンに近年変化が見られたため2020年までの試算値の算出に留めた。本年度は、昨年度の課題を解決するため、将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法により将来人口推計を行い、2035年までの推計値と2060年までの試算値を算出した。

#### イ：国勢調査集計結果（新宿区の概要）のホームページ公表

総務省統計局から公表された国勢調査集計結果のうち新宿区分の集計結果を分析・整理し、「新宿区の概要」としてホームページで公表した。

- ・人口等基本集計（8月公表）
- ・産業等基本集計（8月公表）
- ・従業地・通学地による人口・産業等集計（1月公表）
- ・職業等基本集計（1月公表）

## 【2013（平成25）年】

### ①テーマ

2012（平成24）年度から2年間は、区の政策立案の基礎となる人口・世帯に関する調査研究を行うこととし、2012（平成24）年度は「国勢調査データからみる新宿区の特徴」と「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」を、2013（平成25）年度は2012年度の研究を引き継ぐ形で「単身世帯の実態」と「人口動態分析による新宿区の将来像」をテーマに設定した。

### ②研究の進め方

研究所の副所長、研究員4人及びテーマ別アドバイザーからなるワーキング・グループ検討会議（以下、「WG」）を随時開催し、研究方針の設定、データの整理・分析、研究の進行管理等を行いながら調査研究を行った。単身世帯WGは、宮本みち子放送大学教授をアドバイザーとし、計10回（5/9、6/13、7/9、8/8、9/6、10/17、11/28、12/16、1/24、2/21）開催し、人口動態分析WGは、大江守之慶應義塾大学教授をアドバイザーとし、計4回（5/16、7/18、8/27、10/21）開催した。

### ③研究の成果（研究所レポートの発行）

テーマごとにWGでの検討結果を踏まえ、研究結果をまとめ、2014（平成26）年1月に研究所レポート2013 No.1「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計—地域別推計—」（48ページ）を、同

年 3 月に No.2「国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計」（48 ページ）と No.3「新宿区の単身世帯の特徴－壮年期を中心として－」（40 ページ）を発行し、区ホームページで PDF データを公表した。

・「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計－地域別推計－」

前年度に算出した新宿区将来人口推計をベースに地域別（10 の特別出張所地域別及び 30 の小地域別）の人口推計の算出に取り組んだ。延床面積 5,000 ㎡以上の大規模住宅開発の推移を踏まえ 2035 年までの地域別、5 歳階級別の推計値を算出し、レポートにまとめた。

・「国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計」

新宿区将来人口推計をベースに家族類型別の将来世帯推計の算出に取り組んだ。2035 年までの新宿区全体、特別出張所地域別、世帯主 5 歳階級別の推計値を算出し、レポートにまとめた。

・「新宿区の単身世帯の特徴－壮年期を中心として－」

統計データ分析、区民意識調査結果分析（単身者と同居人ありの比較分析等）、壮年期（35～59 歳）の単身者（22 人）へのヒアリング調査結果分析を行い、新宿区に住む単身者の全体的な特徴について壮年期を中心にレポートにまとめた。

## 【2014（平成 26）年度】

### ①テーマ

第二次実行計画に基づき、2012（平成 24）年度からの 4 年間は、区の政策立案の基礎となる人口・世帯に関する調査研究を行うこととし、2012（平成 24）年度は「国勢調査データからみる新宿区の特徴」と「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」を、2013（平成 25）年度は「単身世帯の実態」と「人口動態分析による新宿区の将来像」をテーマに設定した。

2014（平成 26）年度は引き続き「単身世帯の実態」と新たに「新宿区の人口移動」をテーマに設定し、さらに当初計画になかった「住民基本台帳に基づく将来人口推計」をテーマに加えた。

### ②研究の進め方

研究所の副所長、研究員及びテーマ別アドバイザーからなるワーキング・グループ検討会議（以下、「WG」）を随時開催し、研究方針の設定、データの整理・分析、研究の進行管理等を行いながら調査研究を進めた。「単身世帯WG」は、宮本みち子放送大学教授をアドバイザーとし、計 8 回（4/24、6/5、7/3、7/24、9/5、10/10、11/14、12/26）開催し、「人口動態WG」は、大江守之慶應義塾大学教授をアドバイザーとし、計 4 回（4/4、9/29、1/14、2/10）開催した。

### ③研究の内容・成果

テーマ	研究内容	研究成果
新宿区の単身世帯の実態 （単身世帯 WG）	35 歳以上の単身者 2,500 人を対象に意識調査（回答 891 人）とヒアリング調査（106 人）を実施し、意識調査結果を基に、男女・年齢区分別に課題や特徴を分析した。	平成 27 年 3 月に研究所レポート 2014 No.2「新宿区の単身世帯の特徴(2)～単身世帯意識調査結果から」（40 ページ）を発行
新宿区の人口移動 （人口動態 WG）	転出者を含む 80 万件以上の住民登録個票データを分析し、流動性の高い新宿区の人口移動の特徴を明らかにした。	平成 27 年 3 月に研究所レポート 2014 No.1「新宿区の人口移動」（32 ページ）を発行
住民基本台帳に基づく新宿区将来人口推計 （人口動態 WG）	平成 24 年度に作成した「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」の推計手法等を活用し、平成 25 年 10 月と平成 26 年 10 月を基準日とした住民基本台帳人口に基づく将来推計人口を算出し、区の政策立案	平成 26 年 7 月に Web レポート（平成 25 年 10 月基準日）、平成 27 年 3 月に Web レポート（平成 26 年 10 月基準日）をホームページ上で公開

	に寄与した。	
--	--------	--

## 【2015（平成 27）年度】

### ①テーマ

第二次実行計画に基づき、2012（平成 24）年度からの 4 年間は、区の政策立案の基礎となる人口・世帯に関する調査研究を行うこととし、2012（平成 24）年度は「国勢調査データからみる新宿区の特徴」と「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」を、2013（平成 25）年度は「単身世帯の実態」と「人口動態分析による新宿区の将来像」をテーマに設定した。2014（平成 26）年度は引き続き「単身世帯の実態」と新たに「新宿区の人口移動」をテーマに設定し、さらに当初計画になかった「住民基本台帳に基づく将来人口推計」に取り組んだ。

第二次実行計画の最終年度となる 2015（平成 27）年度は、3 年目となる「単身世帯の実態」と「データでみる新宿区の姿」、そして「新宿区人口ビジョン」を研究テーマとした。

### ②研究の進め方

研究所の副所長、研究員及びテーマ別アドバイザーからなるワーキング・グループ検討会議（以下、「WG」）を随時開催し、研究方針の設定、データの整理・分析、研究の進行管理等を行いながら調査研究を進めた。「単身世帯WG」は、宮本みち子放送大学教授をアドバイザーとし、計 5 回（7/24、9/17、11/13、12/24、2/2）開催し、「人口WG」は、大江守之慶應義塾大学教授をアドバイザーとし、計 2 回（7/6、7/27）開催した。

### ③研究の内容・成果

#### ア) 単身世帯の実態の研究（単身世帯WG）

##### <概要>

- ・前年度に行った意識調査、ヒアリング調査結果を中心に新宿区で暮らす単身者の生活像を描くとともに、社会的孤立に関する分析を行い、成果をレポートにまとめ公表した。

##### <研究成果>

- ・平成 28 年 3 月に研究所レポート 2015 No.1「新宿区の単身世帯の特徴(3)－壮年期・高齢期の生活像－」（64 ページ）を発行

##### （構成）

- ・これまでの研究をふりかえって（平成 25～26 年度の研究の概要、これまでの研究による単身者の特徴と課題）
- ・新宿区で進む単身化（新宿区の単身世帯の現状、新宿区で単身化が進む要因、新宿区の単身化の将来見通し）
- ・意識調査結果からみる社会的孤立の要因（クロス集計による社会的孤立の要因分析、統計分析による社会的孤立の要因分析、男女・年齢区別にみる社会的孤立要因）
- ・ヒアリング調査結果からみる単身者の生活像（ヒアリング調査の概要、ヒアリング調査回答者のタイプ分類、壮年前期（35～49 歳）の生活像、壮年後期（50～64 歳）の生活像、高齢期（65 歳以上）の生活像）
- ・単身化の課題と施策の方向性（ヒアリング調査結果からみる単身者の特徴と課題、地域課題としての社会的孤立、社会的孤立解消のための施策の方向性）
- ・おわりに（宮本みち子アドバイザー寄稿）

#### イ) データでみる新宿区の姿

##### <概要>

- ・新宿区の全体像が一目でわかるグラフ中心のデータブックとして研究所レポートを作成し



た。5つの基本政策による様々な分野ごとの意識調査と統計データの分析を通して、新宿区の特徴を明らかにした。

#### ＜研究成果＞

・平成28年3月に研究所レポート2015 No.2「データでみる新宿区の姿」（48ページ）を発行  
（構成）

##### I 人口編

- ・新宿区の人口の現状（人口、世帯、人口動態）
- ・新宿区の将来人口（国勢調査に基づく将来推計人口、将来世帯推計、地域別の将来推計人口・世帯推計、将来展望人口／新宿区人口ビジョン）

##### II 暮らし・賑わい編

- ・暮らしやすさ1番の新宿（区民の生活と意識、自治・コミュニティ、教育、子ども、高齢者・障害者、健康、セイフティネット）
- ・新宿の高度防災都市化と安全安心の強化
- ・賑わい都市・新宿の創造（土地利用・住宅、産業、観光、文化・スポーツ、みどり・環境）
- ・健全な区財政の確立と好感度1番の新宿

#### ウ) 新宿区人口ビジョンの作成（人口WG）

##### ＜概要＞

・国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン等を勘案し、新宿区における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、新宿区人口ビジョンを企画政策課と共同で作成した。

##### ＜研究成果＞

・平成28年1月に「新宿区人口ビジョン」（40ページ）を発行

##### （構成）

- ・はじめに（新宿区人口ビジョンの位置づけ、国の長期ビジョンの趣旨）
- ・人口の現状分析（人口動向、人口移動、出生、産業・就業）
- ・将来推計人口（コーホート・シェア延長法による新宿区独自推計、新宿区独自推計の推計方法、新宿区独自推計の結果、将来世帯推計、将来の人口の変化が地域に与える影響）
- ・人口の将来展望（将来展望の基礎となる区民意識、目指すべき将来の方向性、将来展望人口）

### 【2016（平成28）年度】

#### ①テーマ

新宿区第三次実行計画に基づき、2016（平成28）年度からの2年間は、区の長期的な政策課題に関するテーマとして、「新宿区のまちの魅力」の調査研究を行うとともに、政策立案の基礎となる人口・世帯に関するテーマとして、「国勢調査結果からみる新宿区の特徴」の調査研究等を行う。

#### ②研究の進め方

研究所の専属スタッフ（所長、副所長、研究員）にアドバイザーを加えたワーキング・グループ検討会議（以下、「WG」）を開催するとともに、専属スタッフによる検討会議を随時行い、研究方針の設定、データの整理・分析、研究の進行管理等を行いながら調査研究を進めた。「新宿の魅力WG」は、研究所の政策形成アドバイザーの牧瀬稔氏をアドバイザーとし、計4回（5/2、5/23、6/21、7/19）開催し、その他、専属スタッフによる検討会議を20回程度実施した。

### ③研究の内容・成果

#### ア) 新宿区のまち魅力の研究

##### <概要>

新宿区は住む人はもとより、多く通勤・通学者や来街者、外国人観光客などでにぎわっている。しかし、今後、東京 2020 オリンピック・パラリンピック等を契機に、訪れる人の動きに変化が生じ、都市間競争が一層激しくなることが見込まれる。新宿区がいつまでも、「住みたい」「訪れたい」と思えるまちであるためには、新宿区の魅力を再発見し、ブランド力をさらに高めていく必要がある。

研究所ではこれまで「住む人」に焦点をあてた研究を行ってきたが、「訪れる人」の視点を加え、多くの人々が訪れ、にぎわう新宿のまちの魅力についての研究を行う。

2016 年度はにぎわいを生み出す源である「人」に焦点を当て、にぎわいの実態把握と意識面からみる魅力の分析を行う。2017 年度はまちの魅力とそのメカニズムを解明し、魅力的なまちであるための方向性を提示する予定である。

##### <研究成果>

- ・2016 年度の研究成果をまとめ、2017（平成 29）年 3 月に研究所レポート 2016 「新宿区のまちの魅力の研究(1)」(76 ページ) を発行し、研究所ホームページでも pdf 形式で公表した。

##### (構成)

###### ①新宿のにぎわいの実態把握

- ・新宿を訪れる人の実態（パーソントリップ調査からみる人の動き／区外在住者アンケート結果からみる訪問の特徴／居住者の行動からみるにぎわいの特徴）
- ・訪日外国人旅行者の概観（訪日外国人旅行者の概要／宿泊者としての訪日外国人旅行者／ビジネス目的の訪日外国人旅行者）

###### ②意識面からみる新宿の魅力の分析

- ・全国の居住者からみる新宿の魅力（地域ブランド調査の概要と指標別ランキング／主要指標の分析／魅力度の関連要因の分析）
- ・区民及び訪れる人からみる魅力の分析（新宿のまちに対する意識と意向／新宿のまちの良さ／新宿のまちのイメージ）

###### ③今年度の研究のまとめー持続可能な魅力あるまちに向けてー

#### イ) 国勢調査結果からみる新宿区の特徴

##### <概要>

- ・2015（平成 27）年に実施された国勢調査の集計結果のうち、総務省統計局が順次公表するデータから新宿区の特徴を整理・分析し、公表する。2016 年度は、10 月に公表された人口等基本集計結果により、「新宿区の概要」をまとめ、ホームページで公表した。

##### <研究成果>

- ・2017（平成 29）年 1 月に研究所 Web レポート「2015（平成 27）年国勢調査・人口等基本集計結果ー新宿区の概要ー」をホームページで公表（pdf 形式）した。

##### (構成)

- ・人口総数
- ・年齢別人口
- ・配偶関係別人口
- ・外国人人口
- ・世帯の状況
- ・住居の状況

## 【2017（平成 29）年度】

### ①テーマ

2017（平成 29）年度は、区の長期的な政策課題に関するテーマとして、昨年度に引き続き「新宿区のまちの魅力」の調査研究を行った。また、政策立案の基礎となる人口・世帯に関するテーマとして、昨年度に引き続き「2015 年国勢調査データからみる新宿区の特徴」と新たに「2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」の調査研究を行った。

### ②研究の進め方（WG の開催）

研究所の専属スタッフ（所長、副所長、研究員）にアドバイザーを加えたワーキング・グループ検討会議（以下、「WG」）を開催するとともに、専属スタッフによる検討会議を随時行い、研究方針の設定、データの整理・分析、研究の進行管理等を行いながら調査研究を進めた。

#### ア）まち魅力の魅力WG

新たにテーマ別アドバイザーとして梅本龍夫氏（立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任教授）を招き、WG を計 8 回開催した。

①5/8、②6/13、③7/28、④8/30、⑤9/28、⑥11/6、⑦11/30、⑧1/18

#### イ）人口WG

引き続き、テーマ別アドバイザーとして大江守之氏（慶應義塾大学名誉教授）、客員アドバイザーとして丸山洋平氏（福井県立大学地域経済研究所特命講師）を招き、WG を計 4 回開催した。

①4/24、②5/22、③6/22、④1/16

### ③研究の内容・成果

#### ア）新宿区のまち魅力の研究

##### <概要>

新宿区は 34 万人の人々が暮らすまちであるとともに、多くの通勤・通学者や来街者でにぎわうまちである。しかし、今後、東京 2020 オリンピック・パラリンピックなどを契機に、都市間競争が一層激しくなることが想定される。新宿区がいつまでも「住み続けたい」「訪れたい」と思えるまちであるためには、新宿の多彩な魅力をさらに発掘・創造していくことが必要となる。

昨年度（2016 年度）の研究では「にぎわいの実態把握と意識面からみる魅力の分析」を行った。今年度（2017 年度）は、新宿の魅力の源泉となる地域資源のどのようなものがあり、それらがどのように集積してきたのかを把握し、豊富な地域資源がどのようにしてまちの魅力を形成するかのメカニズムを明らかにする。そして、社会経済状況の変化を踏まえ、東京 2020 オリンピック・パラリンピック後も、新宿がまちの魅力とブランド力をさらに向上させ、魅力的なまちであり続けるための方向性を示すものである。

##### <研究成果>

・1 年間の研究成果をまとめ、2018（平成 30）年 3 月に研究所レポート 2017 「新宿区のまちの魅力の研究（2）」（68 ページ）を発行し、ホームページ（以下、「HP」）でも公表した。

##### （構成）

- ①地域資源と集積のプロセス
  - ・歴史・伝統資源の集積
  - ・教育資源の集積
  - ・商業資源の集積
  - ・文化資源の集積
  - ・産業資源の集積

- ②地域資源の動向と社会経済環境の変化
  - ・今後の大規模開発と交通網の整備
  - ・産業の動向
  - ・外国人居住者の動向
  - ・大学、マンションの動向
  - ・文化の動向
- ③まちの魅力形成メカニズムと今後の方向性
  - ・時空間軸でみた地域資源の集積
  - ・まちの魅力形成のメカニズム
  - ・魅力的なまちであるための方向性

## イ) 2015 年国勢調査データからみる新宿区の特徴

### <概要>

- ・2015（平成 27）年に実施された国勢調査の集計結果のうち、総務省統計局が順次公表する集計結果データから新宿区分の結果を順次「新宿区の概要」としてまとめ、Web レポートによりホームページで公表した。また、これらの「新宿区の概要」のうち基本的なデータと新宿区に特徴的なデータを抽出及び加筆し、研究所レポートとしてまとめ、発行した。

### <研究成果>

- ①研究所 Web レポート「2015（平成 27）年国勢調査・集計結果－新宿区の概要－」
  - ・就業状態等基本集計（2017 年 9 月 HP 公表）
  - ・従業地・通学地集計（2017 年 12 月 HP 公表）
  - ・移動人口・世帯構造等集計（2018 年 3 月 HP 公表）
  - ・小地域集計（2018 年 3 月 HP 公表）
- ②研究所レポート 2017「2015 年国勢調査データからみる新宿区の特徴」（2018 年 1 月発行／2 月 HP 公表）

#### （構成）

- ・国勢調査の概要
- ・国勢調査結果からみる新宿区の特徴  
（人口・世帯、居住・移動、就労・産業、従業地・通学地）
- ・国勢調査集計結果からみる地域の特徴  
（グラフでみる特別出張所地域間のデータ比較、特別出張所地域別にみる地域の特徴、地図でみる特別出張所地域間のデータ比較）

## ウ) 2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計

### <概要>

新宿自治創造研究所では 2012 年度に 2010 年国勢調査人口を基準とする新宿区将来人口推計を作成し、公表したが、2015 年国勢調査人口が公表されたのを受け、2015 年国勢調査に基づく新宿区人口推計の作成に取り組み、推計結果を速報版として Web レポートによりホームページで公表した。その後、人口動向の分析、推計内容、推計方法等の詳細を研究所レポートとしてまとめ、発行した。

### <研究成果>

- ①研究所 Web レポート「2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計（速報版）」  
（2017 年 9 月 HP 公表）
- ②研究所レポート 2017「2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」（2018 年 1 月発行／2 月 HP 公表）

### (構成)

- ・新宿区の人口動向（総人口、年齢区分別人口、出生・死亡、転入・転出、年齢5歳別人口増減）
- ・推計方法（推計の基本、推計手法）
- ・推計結果（総人口、年齢区分別人口、将来コーホート・シェア、推計結果表）
- ・前回推計との比較（推計方法の比較、推計結果の比較）
- ・参考資料（国勢調査人口と住民基本台帳人口との比較、住民基本台帳による外国人人口の動向、推計手法の詳細）

## (2) 研究会の実施

### 【2016（平成28）年度】

新宿区のまちの魅力の研究の参考とするため、有識者を招いた研究会を開催した。

- ・第1回 2016（平成28）年7月8日（金）14時～16時  
講師：トラベルザ・ヨーロッパ（JTBグループ欧州地域本社）  
事業戦略部長 小林 裕和 氏  
内容：訪日外国人をはじめとする観光客の動向について研究するため、グローバル観光に精通している専門家を講師とし、インバウンドを中心とする都市観光の現状と課題、今後の見通しなどを学び、研究活動の参考とした。
- ・第2回 2017（平成29）年2月21日（火）13時～14時30分  
講師：首都大学東京 都市環境学部 助教 武岡 暢 氏  
内容：歌舞伎町を都市社会学的観点から研究した専門家を講師とし、繁華街研究の研究手法の参考のための話しをうかがった。講師の博士論文をもとにした著作である『生き延びる都市・新宿歌舞伎町』を中心に、その内容を聞き質疑を行った。

### 【2017（平成29）年度】

新宿区のまちの魅力の研究の参考とするため、有識者を招いた研究会を開催した。

- ・第1回 2017（平成29）年5月16日（火）13時30分～15時30分  
講師：東京学芸大学 地理学分野 准教授 牛垣 雄矢 氏  
内容：商業地における地域的個性の形成メカニズムに関する専門家を講師に招き、神楽坂など都市における商業集積の形成に関する講義を受け、研究活動の参考とした。
- ・第2回 2017（平成29）年6月8日（木）13時30分～15時30分  
講師：法政大学大学院 政策創造研究科 教授 増淵 敏之 氏  
内容：経済地理学、観光地理学、文化経済学の専門家を講師に招き、路地裏における文化形成等に関する講義を受け、研究活動の参考とした。
- ・第3回 2017（平成29）年7月4日（火）13時30分～15時30分  
講師：法政大学大学院 デザイン工学研究科 兼任講師 稲葉 佳子 氏  
内容：多文化都市・大久保地区で長年にわたりフィールドワーク調査を行っている専門家を講師に招き、多文化都市形成の背景や実態、課題等に関する

講義を受け、研究活動の参考とした。

### (3) 勉強会の実施

#### 【2008（平成20）年度】

##### 「SHIPS道場」の実施

- (第1回) ○ 日時 2008（平成20）年7月3日  
○ 発表者 金安 所長  
○ テーマ 「プロジェクト発想法への誘い  
ー記念シンポジウム開催企画への示唆ー」
- (第2回) ○ 日時 2008（平成20）年7月17日  
○ 発表者 金 研究員  
○ テーマ 「韓国における地域自治の現状」
- (第3回) ○ 日時 2008（平成20）年8月1日  
○ 発表者 山岸 研究員  
○ テーマ 「国立市景観保全運動とまちづくり」
- (第4回) ○ 日時 2008（平成20）年8月14日  
○ 発表者 北野 研究員  
○ テーマ 「協働とはなにか？」  
  
○ 発表者 久保 研究員  
○ テーマ 「梅クリ運動（現 大分県日田市大山町）にみる、諸アクターの役割変化
- (第5回) ○ 日時 2008（平成20）年9月25日  
○ 発表者 宮森 研究員  
○ テーマ 「新宿自治創造研究所の設立経緯及び設立に際して留意した事項等」

#### 【2009（平成21）年度】

##### 「SHIPS道場」の実施

研究員自身が各々の能力向上を図るため、上記の研究テーマとは別に、それぞれが個別のテーマを設定し、その調査研究内容を所長や他の研究員の前で発表し、お互いに合評しあう「SHIPS道場」を実施した。（回数は前年度からの継続）

- (第6回) ○ 日時 2009（平成21）年5月21日  
○ 発表者 金安 所長  
○ テーマ 組織と人 ～大学をめぐる～
- (第7回) ○ 日時 2009（平成21）年6月4日  
○ 発表者 宮森 研究員  
○ テーマ 自治体におけるサブカルチャー活用等

## 【2010（平成 22）年度】

なし

## 【2011（平成 23）年度】

なし

## 【2012（平成 24）年度】

- ・ 第 1 回 2012（平成 24）年 4 月 23 日（月）10 時～11 時  
内容：金安所長による演習「文章作成における作者の意図と組み立ての考察」
- ・ 第 2 回 2012（平成 24）年 5 月 14 日（月）10 時～11 時  
内容：牧瀬アドバイザーによる「ユニーク条例」について
- ・ 第 3 回 2012（平成 24）年 5 月 21 日（月）10 時～11 時  
内容：丸山研究員による「住宅一人口モデルの将来人口推計の現状」について
- ・ 第 4 回 2012（平成 24）年 6 月 18 日（月）10 時～11 時  
内容：松田副所長による「都区のあり方」について
- ・ 第 5 回 2012（平成 24）年 9 月 10 日（月）10 時～11 時  
内容：松田研究員による「天気予報解説のしくみ」について

## 【2013（平成 25）年度】

- ・ 第 1 回 2013（平成 25）年 4 月 24 日（水）13 時 30 分～14 時 30 分  
内容：金安所長による演習「零の発見－色即是空、空即是色？－」
- ・ 第 2 回 2013（平成 25）年 5 月 13 日（月）10 時 30 分～11 時 30 分  
内容：牧瀬アドバイザーによる演習「地域活性化を考える～事例紹介からヒントの提供」について
- ・ 第 3 回 2013（平成 25）年 5 月 28 日（火）11 時～14 時  
内容：金安所長のガイドによるまち歩き「四谷地区の文化・歴史探索」
- ・ 第 4 回 2013（平成 25）年 6 月 3 日（月）11 時～12 時  
内容：金安所長によるまち歩きの振り返り「四谷地区の文化・歴史クイズ」
- ・ 第 5 回 2013（平成 25）年 6 月 11 日（火）11 時～12 時  
内容：金安所長による文章力講座「追悼文を例とした簡潔な文章の書き方」
- ・ 第 6 回 2013（平成 25）年 11 月 5 日（火）11 時～12 時  
内容：金安所長による演習「現在と将来の状態変化の 4 象限分析」
- ・ 第 7 回 2014（平成 26）年 2 月 3 日（月）10 時 30 分～11 時 30 分  
内容：金安所長による演習「学問の存在と自治体運営での可能性」
- ・ 第 8 回 2014（平成 26）年 3 月 17 日（月）10 時 30 分～15 時  
内容：金安所長による個別面談「25 年度の課題達成度と 26 年度の目標」

## 【2014（平成 26）年度】

- ・ 第 1 回 2014（平成 26）年 4 月 21 日（月）9 時～12 時

- 内容：金安所長の解説によるまち歩き「神楽坂地区の地形・文化・歴史探索」
- ・第2回 2014（平成26）年5月12日（月）10時30分～11時30分  
内容：勉強会「増田レポート・消滅可能性都市について考える」
  - ・第3回 2014（平成26）年5月19日（月）10時～11時  
内容：栗田研究員による課題報告「自治体シンクタンクで学んだこと」
  - ・第4回 2014（平成26）年5月19日（月）11時～12時  
内容：田中研究員による課題報告「組織における競争と一体感」
  - ・第5回 2014（平成26）年6月16日（月）13時30分～14時30分  
内容：岸田研究員による課題報告「風姿花伝―世阿弥の現代性」
  - ・第6回 2014（平成26）年7月28日（月）10時30分～11時30分  
内容：金安所長によるレクチャー「土井晩翠の仙台旧宅敷地譲渡紛争から学ぶ土地の所有権問題」
  - ・第7回 2015（平成27）年3月30日（月）10時30分～11時30分  
内容：金安所長によるレクチャー「江戸時代の古文書の読み方を通して学ぶ日本文化」

### 【2015（平成27）年度】

- ・第1回 2015（平成27）年6月9日（火）10時～12時  
内容：丸山客員アドバイザーによる研究員への人口推計勉強会
- ・第2回 2015（平成27）年6月16日（火）10時30分～11時30分  
内容：田中研究員による課題報告「ソーシャル・インパクト・ボンドの自治体での可能性と課題」
- ・第3回 2015（平成27）年6月30日（火）10時30分～11時30分  
内容：岸田研究員による課題報告「経済教室―戦後70年日本の立ち位置は」
- ・第4回 2015（平成27）年7月14日（火）10時30分～11時30分  
内容：建井研究員による課題報告「貿易構造から見た地場産業の縮小プロセス」
- ・第5回 2015（平成27）年8月11日（火）10時30分～11時30分  
内容：中野研究員による課題報告「地域SNSの地域社会での利活用」
- ・第6回 2015（平成27）年8月25日（火）10時30分～11時30分  
内容：金安所長による課題報告「過去が今になる時―櫻井家文書から」

### 【2016（平成28）年度】

- ・第1回 2016（平成28）年5月17日（火）10時30分～12時  
内容：金安所長による課題報告「研究者心得留」
- ・第2回 2016（平成28）年5月24日（火）10時30分～12時  
内容：渡部研究員による課題報告「研究活動報告―文化芸術と地域社会―」
- ・第3回 2016（平成28）年6月14日（火）10時30分～12時  
内容：阿部研究員による課題報告「持続可能なにぎわいづくり―新宿区の魅力を活かして―」
- ・第4回 2016（平成28）年6月28日（火）10時30分～12時  
内容：村上副所長による課題報告「就業が都市の高齢者の健康状態に与える影響」
- ・第5回 2016（平成28）年7月12日（火）10時30分～12時  
内容：大谷研究員による課題報告「『夜と霧』について考える」



- ・第6回 2016（平成28）年8月9日（火）10時30分～12時  
内容：田中研究員による課題報告「まちの魅力と居住の関係  
－国勢調査と地域ブランド調査のデータから－」

### 【2017（平成29）年度】

研究所スタッフの能力向上を図るため、所長、副所長、研究員による研究テーマに関する報告を中心とする勉強会を実施した。

- ・第1回 2017（平成29）年5月30日（火）10時30分～12時  
内容：金安所長による報告「川柳からみた土地の理解－神田須田町界限－」
- ・第2回 2017（平成29）年7月4日（火）10時30分～12時  
内容：田中研究員による報告「将来人口推計－中立性と地域の実情の反映－」
- ・第3回 2017（平成29）年7月11日（火）13時30分～15時  
内容：渡部研究員による報告「まちの魅力の研究－訪日外国人と文化を中心に－」
- ・第4回 2017（平成29）年7月19日（水）10時30分～12時  
内容：阿部研究員による報告「まちの魅力の研究－都市計画の視点から－」
- ・第5回 2017（平成29）年8月1日（火）10時30分～12時  
内容：原田副所長による報告「地域の変容－新宿区の戦災被害－」
- ・第6回 2017（平成29）年8月8日（火）10時30分～12時  
内容：町田研究員による報告「暗号化と情報セキュリティ」

## 3 講演会等の開催

### （1）講演会・講座等

#### 【2008（平成20）年度】

##### ① 研究所発足記念講演会

- 日時 2008（平成20）年6月23日
- 会場 区役所5階大会議室
- 対象 区職員
- 参加者 講演会には、中山区長をはじめ、約70名の区職員が参加
- 目的 研究所発足の情報発信と自治に関する関心の喚起  
なお、講演会は、総務部人材育成担当課と連携により実施
- 内容
  - ・中山区長と金安岩男研究所所長のあいさつ
  - ・担当課長による研究所の概要説明
  - ・基調講演  
(演題)「新宿の自治、東京の自治 ～新宿発自治創造に向けて考えるべきこと～」  
(講師)大杉 覚 首都大学東京大学院教授（当研究所アドバイザー）  
(講演概要)  
大杉教授は、これまでの都区制度や都区改革の取り組みの意義を検証す

るとともに、昨年秋から年末にかけて東京都側と特別区側からそれぞれ出された「今後の都区の自治のあり方」に関する2つの報告を素材とし、(1)基礎自治体、(2)完全自治体、(3)政策自治体をキーワードに、「新宿発自治創造」へのシナリオを戦略的に考える必要性を熱く語った。また基調講演後は、大杉教授と区職員の活発な質疑が交わされた。

## ② 特別講演会

- 日時 2008（平成20）年12月11日
- 会場 区役所5階大会議室
- 対象 区職員
- 参加者 講演会には、中山区長をはじめ、約50名の区職員が参加
- 目的 政策の形成やプロジェクトの実行にあたり必要とされる企画力及びプロデュース能力について、ニューヨークのデザイン界で、デザイナーおよびキュレーターとして活躍されている海老原嘉子氏の講演及び氏との意見交換から学ぶ。  
なお、講演会は、総務部人材育成担当課と連携により実施
- 内容
  - ・ 特別講演  
(演題)「ニューヨークでの経験から学ぶ企画力～キュレーターの仕事を通して～」  
(講師) 海老原 嘉子氏（非営利財団 IDNF（国際デザインネットワーク）IDNF 設立理事・Gallery91 主宰）  
(講演概要)
    - ・ 海老原氏は、わずかな所持金でニューヨークへ飛び込んだ時代から、アンディ・ウォーホルやバスキアといったアーティストたちとの交流や数々の展覧会を経て、キュレーターとして認められるまでをユーモアたっぷりに紹介。ニューヨークにおける日本企業の美術館・ギャラリー戦略がいかにか時代遅れであるか、ビジネスとして成功するとはどういうことか、まちづくりに生きるデザインとはなにか、ニューヨーク＝都会の魅力などについて語った。
    - ・ また、聴講している区職員とともに、キャンドルライトなど実際の商品デザインから問題点を見つけ出し、改良案を提案するというケース・スタディを行った。
    - ・ さらに、職員との意見交換では、職員からの「アイデアの源は」「魅力的な提案とは」などの質問に、海老原氏は「物事にも人にも広く興味を持ってください。自分を信じて、伝えたいことを強く持つこと」と力強く語りかけた。
    - ・ また、全体のコーディネーターをつとめた金安研究所長は、「『デザイン』とは、モノの形を考えるということだけではなく、計画する・企画するといった意味もあります。今日の講演は、様々な計画・政策を実現させていく皆さんにとって、必ず生きてくることでしょう」と、職員に語りかけた。
    - ・ 講演終了後、参加した約50人の職員からは「氏の発想力に驚き、感動。とても貴重な経験だった」「『受け手のことを考えるモノづくり』という視点は、自分たちに必要」といった感想が聞かれた。

## 【2009（平成 21）年度】

### ① 職員向け講演会

- 日時 2009（平成 21）年 7 月 2 日
- 会場 区役所 5 階大会議室
- 対象 区職員
- 参加者 講演会には、中山区長をはじめ、約 80 名の区職員が参加
- 目的 自治に関する関心の喚起。なお、講演会は、総務部人材育成担当課との連携により実施
- 内容
  - ・挨拶（金安所長）
  - ・20 年度の活動報告（藤牧副所長）
  - ・講演  
(演題)「参加と協働の時代における自治体職員の役割」  
(講師) 名和田 是彦・法政大学法学部教授 (当研究所アドバイザー)  
(講演概要)  
名和田教授は、参加と協働という政策理念の意味・相違点等を整理した後、「参加」と「協働」を車の両輪にしていくことの必要性を指摘。さらに、協働の政策装置としての自治体内分権の意義について、地方制度調査会答申などを引いて説明された。続いて、協働のパートナーである町会・自治会や NPO の現状や課題に触れた後、「ヨコハマ市民まち普請事業」など、市民社会をアクティブにする協働の取組みの実例を紹介。最後に、協働の持つ理念的意味として、協働を通して、福祉の理念である「ノーマライゼーション」が地域の福祉文化として定着することを期待していると熱く語られました。講演後は、名和田教授と区職員の活発な質疑が交わされた。

### ② 職員向け講演会

- 日時 2009（平成 21）年 12 月 14 日
- 会場 区役所 5 階大会議室
- 対象 区職員
- 参加者 講演会には、中山区長をはじめ、約 70 名の区職員が参加
- 目的 自治に関する関心の喚起。なお、講演会は、総務部人材育成担当課との連携により実施
- 内容
  - ・挨拶（金安所長）
  - ・講演  
(演題)「住民主導のまちづくりとその奥行きについて」  
(講師) 森反章夫・東京経済大学現代法学部教授 (当研究所アドバイザー)  
(講演概要)  
森反教授は、社会学の最新の知見をもとに、住民主導のまちづくりについて、事例をあげながら、講演を行った。第一に、『普通の生活者感覚と都市計画のノルム（基準）の「乖離」』を取り上げ、マンション居住者と地域社会のつながりの可能性に触れ、「液状化社会」における、個と社会との中間領域であるコミュニティの衰弱状態が問題であるとした。第二に、「インボルーション（内旋）としてのまち

づくり」として、阪神淡路大震災時の自生的仮設住宅群の事例に見られる、まちづくりにおける「横領的实践」や、その制度化（時限的市街地の試み）について言及した。第三に、「まちづくり協議会における二層の活動」として、震災時の「まちづくり協議会」による復興過程での合意形成の困難さに触れ、同意調達における行動プログラムのあり方が重要であるとした。そして、最後に「現代的コモンズと自存のまちづくり」として、公的・私的所有権を超えた共用空間の立ち上げと行政による制度的な環境整備・支援が特に求められている、と締めくくった。

## 【2010（平成22）年度】

### ① ミニ講演会

日時：2010（平成22）年4月20日（火）午後1時30分～3時

会場：区役所第一分庁舎6階研修室

演題：「都心の人口動向及び新宿の外国人居住」

講師：大江 守之 慶應義塾大学教授（研究所アドバイザー）

稲葉 佳子 法政大学大学院兼任講師（研究所アドバイザー）

目的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員19名

内容：当初、研究所研究員を対象に予定していた講演を区職員向けに実施し、政策形成能力の向上に資することとした。

まず、大江先生が、「都心居住論」というタイトルで、1970年代後半から80年代における東京都心6区の人口を巡る議論を紹介した。イギリスで指摘されていたインナーシティ問題が東京都心でも起きているのではないか、あるいはオフィスビルの大量建設により居住機能が駆逐されているのではないか、といった当時の問題提起について、人口構造に関する分析等から、これらの問題は存在しないことを指摘した。

続いて、「東京都心地域における人口回復過程からみた居住構造の変容に関する研究」について話を進め、1995年から2000年にかけての人口回復と分譲マンション供給との間に緩やかな相関関係があること、単独世帯や夫婦のみ世帯の増加傾向などについて触れた。

次に、稲葉先生が「新宿の外国人居住について」講演を行い、1985年から2010年までの新宿区外国人登録者数の推移やその特徴について講演した。80年代後半～90年代初頭にかけては若年単身者が多かったこと、2000年以降は、就業者と国際結婚の増加、多様な家族・世帯構成という点に特徴があることを述べられ、新宿区の外国人居住の特徴は、その多様性と変化・変容のスピードにある、と指摘した。

### ② 人口連続講座（第1回）

日時：2010（平成22）年6月22日（火）午前10時～12時

会場：区役所本庁舎5階大会議室

演題：少子高齢・人口減少社会の理解

講師：大江 守之 慶應義塾大学教授（研究所アドバイザー）

目的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員54名（中山弘子区長も参加）

内 容： 大江先生は、人口の推計手順や合計特殊出生率についてその考え方を説明し、主要国の合計特殊出生率の推移、女子年齢別出生率の低下、未婚率の増加、高齢人口・年少人口の推計について触れ、超高齢社会が人口減少の大きな要因であり、少子化を完全に解消しても人口減少を食い止めることはできないと指摘した。次に、日本における多産多死から少産少死への人口転換、人口転換がもたらす人口構造への影響について人口ピラミッド等を用いて解説した。後に、少子高齢社会により高齢者の単独世帯が増加する家族変動が起こること、東京・大阪・名古屋の3大都市圏の高齢人口が日本全体の5割を超えると思われていることについて説明した。

### ③ 人口連続講座（第2回）

日 時：2010（平成22）年6月29日（火）午前10時～12時

会 場：区役所本庁舎5階大会議室

演 題：大都市の人口と家族

講 師：大江 守之 慶應義塾大学教授（研究所アドバイザー）

目 的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員51名（中山弘子区長も参加）

内 容： 大江先生は、東京圏への人口移動を前回の講演で説明したコーホート分析により解説した。次に、横浜市戸塚区にあるドリームハイツを例に、郊外地域の少子高齢化の人口動向をグラフで示したあと、世代間バランス係数（GBI）という指標を使って、子世代が1950年代は郊外に展開したのに対し、70年代は都心居住志向になっていたことを指摘した。更に、コーホート変化率から「高齢者の都心回帰」という言葉が東京大都市圏域では事実に基づかないものであることを説明した。続いて、新宿区について、「15-19歳→20-24歳におけるコーホート変化率」が、男女とも横浜市を大きく上回り、人口流入がいかに多いかを指摘した他、1980-2025年までの人口ピラミッドを横浜市と対照させて示した。最後に、新宿区の10の出張所を更に細分化した図表を用いて、世帯の家族類型別分布について説明を行った。

### ④ 大久保まち歩き

日 時：2010（平成22）年7月23日（金）午後3時15分～5時

会 場：区役所第一分庁舎6階研修室、大久保駅周辺地域

講 師：稲葉 佳子 法政大学大学院兼任講師（研究所アドバイザー）

目 的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員19名

内 容： 大久保駅周辺地域の歴史的・地域的要素からみた理解に関する講演及び実地調査を行った。稲葉先生は、新宿区における1980年代後半から20年間の外国人人口の急激な増加を指摘し、それが集中しているのが大久保のあたりと説明した。続いて、こうした変化が大久保地域で生じた背景として、江戸時代の「鉄砲百人隊」や明治時代の「文士等の新住民」等地域の外の住民を受け入れてきた歴史を挙げ、更には、戦後の歌舞伎町発展との関連を解説し、その後の80年代の留学生・就学生の増加から現在に続く流れを説明した。講演終了後、4つのグループに分かれて大久保駅周辺地域を実際に歩き、再度集合して、各自の業務と結び付けて活発な意見交換を行った。

### ⑤ 職員向け講演会

日 時：2010（平成22）年12月17日（金）午後2時30分～4時30分

会 場：区役所本庁舎5階大会議室

演 題：調査の現場から施策提案・実践への道程～外国人居住調査を事例に～

講 師：稲葉 佳子 法政大学大学院兼任講師（研究所アドバイザー）

目 的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員 34 名（中山弘子区長も参加）

内 容： 稲葉先生はまず、1990 年に自主研究としてはじめて外国人居住調査について解説し、メディアで報道されている外国人居住問題と現場の実態が、必ずしも同じではないと説明した。続いて、外国人居住調査から浮かび上がったのは住宅弱者の存在であり、それは日本人の居住問題と共通することを指摘した。

次に、調査や研究から得られた成果を地域に還元する活動、調査の現場で学んだことを、行政や業界団体の外国人入居支援施策に反映させる活動について説明した。

最後に現場の実情を正確に把握している人が施策づくりに参画する必要性を説き、新宿区における市民参加や協働の重要性を話した。

## ⑥ 職員向け講演会

日 時：2011（平成 23）年 1 月 7 日（金）午後 3 時～5 時

会 場：区役所本庁舎 5 階大会議室

演 題：英国アーバンデザインの新潮流～炭鉱と造船のまち 北東イングランドの地域再生の挑戦

講 師：高梨 友佳子 colour:urban design limited 勤務アーバンデザイナー

目 的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員 52 名

内 容： 高梨氏は、英国都市計画の概要を 1947 年の都市田園計画法と英国の開発許可申請、更には二層構造の都市計画をキーワードに説明した。次に、北東イングランドの歴史的背景と現状を産業革命時の公衆衛生問題から解説した。そして、北東イングランドの地域再生を、1. 重工業の跡地の再生、2. 未来の子供たちの学びの環境づくり、3. 住民と取り組む地域再生、4. ニューカッスル市ティン川の再開発、という 4 つの実例を挙げて説明した。最後に、英国の都市計画・アーバンデザインが向きあう新たな試練について解説し、英国でのアーバンデザインの経験を通して得たことを「人の立場で考えること、社会のために造ること」、「様々な専門家から学ぶこと、協調すること」、「クリエイティブでいること、楽しむこと」の 3 つにまとめた。

## ⑦ 研究所フォーラム

日 時：2011（平成 23）年 2 月 3 日（木）午後 1 時～3 時

会 場：区役所第一分庁舎 6 階研修室

参加者：部長級職員 15 人（中山区長も参加）

目 的： 政策課題について、新宿自治創造研究所の学識経験者と職員と一緒に議論する場を提供し、政策形成能力のより一層の向上を図るとともに、それを契機に、区役所の中に政策課題を率直に議論しあえる風土を醸成すること。

コーディネーター：金安 岩男 慶應義塾大学環境情報学部教授（研究所所長）

パネラー：大江 守之 慶應義塾大学教授（研究所アドバイザー）

森反 章夫 東京経済大学教授（研究所アドバイザー）

稲葉 佳子 法政大学大学院兼任講師（研究所アドバイザー）

名和田 是彦 法政大学教授

大杉 覚 首都大学東京大学院教授

牧瀬 稔 （財）地域開発研究所研究部研究員（研究所アドバイザー）

内 容： 研究所では、本年度の新しい企画事業として「研究所フォーラム 2010」を人材育成等担当課と連携して開催した。

第1回となる「研究所フォーラム 2010」のテーマは【人口からみた新宿区の現状と課題】。フォーラムは、2部構成とし、第1部では、研究所の淵元研究員が、新宿区の人口の現状について基本的なデータを示すとともに、現状から見えてくる課題を論点として提起した。

第2部では、第1部で提起された論点【持続可能な「新宿区のかたち」を考える】について、研究所のアドバイザーの先生方と区職員とで様々な観点からディスカッションを行った。

なお、今回は初めてということもあり、参加する区職員は各部（局・室）長の15名とし、研修の一環として実施したが、来年度からの「研究所フォーラム」は参加者も枠を広げ、形態ももっと自由なものとしていきたいと考えている。

## 【2011（平成23）年度】

### ① 第1回職員向け講演会（ワークショップ含む）

日 時：2011（平成23）年6月20日（月）14時～16時45分

会 場：区役所第一分庁舎6階研修室

基調講演：「仮設住宅段階の諸問題—時限的市街地は可能か」

講 師：森反 章夫 東京経済大学教授（研究所アドバイザー）

目 的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員19名、中山区長、金安所長、松田副所長、稲葉・牧瀬各アドバイザー

内 容： 東日本大震災を題材として、基調講演と職員によるワークショップの2部構成で行った。まず、森反教授から現地の状況及び、陸前高田市長洞地区での仮設住宅建設への住民の取り組みについてさまざまな角度からの報告があった。特に、仮設市街地が復興まちづくりへのカギであり、「地域一括」「被災地近接」「被災者主体」「生活総体」の4つが原則であると解説した。

基調講演後は、震災経験の共有と今後の政策課題について4班に分かれワークショップを行い、区長と所長へ発表した。

### ② 職員向けフォーラム

日 時：2011（平成23）年11月14日（月）18時～20時

会 場：区役所第一分庁舎6階研修室A

目 的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員6名、金安所長、松田副所長、森反・大江・牧瀬各アドバイザー、研究員

内 容： 大熊・金研究員から集合住宅WG発行の研究所レポート（2）の概要説明を行った後、森反アドバイザーからこれまでの研究成果について説明があった。この後、森反アドバイザーがコーディネーターとなって、参加者と研究員の間で意見交換を行った。

### ③ 職員向けフォーラム

日 時：2011（平成23）年11月17日（木）18時～20時

会 場：区役所第一分庁舎6階研修室A

目 的：区職員の政策形成能力の向上

参加者：区職員 8 名、金安所長、松田副所長、稲葉・大江各アドバイザー、研究員  
内 容： 松田・崔研究員から外国人WG発行の研究所レポート（2）の概要説明を行った後、稲葉アドバイザーからこれまでの研究成果について説明があった。この後、稲葉アドバイザーがコーディネーターとなって、参加者と研究員の間で意見交換を行った。

#### ④ 第 2 回職員向け講演会

日 時：2012（平成 24）年 1 月 27 日（金）10 時～正午  
会 場：区役所第一分庁舎 6 階研修室  
演 題：被災地農家との連携－復興トマト／復興キャベツプロジェクト－  
講 師：大塚 洋一郎 NPO 法人農商工連携サポートセンター代表理事  
目 的：区職員の政策形成能力の向上  
参加者：区職員 6 名、金安所長、松田副所長、牧瀬アドバイザー、研究員  
内 容： 講師の大塚氏から、NPO 法人農商工連携サポートセンターの事業実例について説明ののち、第 1 次産業である農林漁業の付加価値を高める農商工連携施策についての解説があった。

次に、津波による塩害農地の復興への宮城県での取組みについて話があった。被災地の農地をよみがえらせるため、都市のボランティアの力を借りてトマトとキャベツの植付けと収穫を行った事業は、ボランティアと農家を元気づけたと話された。また、「がれきの撤去はできないけれど、トマトの作付けならできる」というボランティアの声がとても貴重だと話された。また、質疑応答では、国の復興施策の遅さを指摘した。

### 【2012（平成 24）年度】

#### ① 第 1 回職員向け講演会

日 時：2012（平成 24）年 7 月 6 日（金）15 時～17 時  
会 場：区役所 5 階大会議室  
講 演：「分権時代の特別区のあり方」  
講 師：牛山久仁彦 明治大学政治経済学部教授  
趣 旨：区職員の政策形成能力の向上を目指して実施する学識経験者による講演会  
参加者：区職員等（区長含む）76 人（うち研究所は、金安所長、寺田担当部長、松田副所長、研究員 5 人）  
内 容：地方分権や都区制度の現状と課題、大都市制度改革の動向、特別区における自治体経営のあり方などの話を伺い、自治体職員にとっての「基本のき」となる知識や考え方を学ぶ。

#### ② 第 2 回職員向け講演会

日 時：2013（平成 25）年 1 月 24 日（木）15 時～17 時  
会 場：区役所第一分庁舎 6 階研修室  
演 題：「地球温暖化予測データの自治体への活用～新宿区をモデルとして」  
講 師：白 迎玖（バイインジュウ）慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授  
趣 旨：区職員の政策形成能力の向上を目指して実施する学識経験者による講演会  
参加者：区職員等（区長含む）26 人（うち研究所は金安所長、針谷担当部長、松田副所長、牧瀬アドバイザー、研究員 5 人）  
内 容：地球温暖化による気候変動が地域住民の生活レベルに与える影響等について、高解像



度地域気候モデルの予測計算結果を用いて、新宿区をモデルに話を伺い、地域に即した地球温暖化対策についてのヒントや知識を学ぶ。

### ③ 第1回職員フォーラム

日時：2012（平成24）年6月25日（月）18時～20時

会場：区役所第一分庁舎6階研修室

テーマ：「新宿に暮らす外国人の実態と多文化共生について」

講師：ネパール新聞社シュレスタ・ブパール・マン氏、崔英善氏（元研究所研究員）

趣旨：区の政策課題について、職員と学識経験者等とがフランクにディスカッションする場

参加者：区職員等26人（うち研究所は、大江・牧瀬アドバイザー、稲葉佳子客員アドバイザー、松田副所長、研究員5人）

内容：元研究員による「研究所レポート外国人WG（3）～ヒアリング調査からみた外国人の実態」（1月発行）の概要報告の後、ヒアリングに協力いただいたネパール新聞社の方を講師に、ネパール人をはじめとする外国人の居住実態や生活上の課題等について話を伺った後、アドバイザーの進行の下、学識経験者と参加者によるディスカッションを行った。

### ④ 第2回職員フォーラム

日時：2012（平成24）年12月10日（月）18時～20時

会場：区役所第一分庁舎6階研修室

テーマ：「増加する単独世帯と未婚者の現状と課題について」

趣旨：区の政策課題について、職員と学識経験者等とがフランクにディスカッションする場

参加者：区職員等17人（うち研究所は金安所長、松田副所長、牧瀬・大江各アドバイザー、研究員5人）

内容：人口研究の結果、明らかになった新宿区の特徴である「増加する単独世帯と未婚者」の現状等について研究員が報告した後、アドバイザーの進行の下、学識経験者と参加者によるディスカッションを行った。

## 【2013（平成25）年度】

### ① 第1回職員向け講演会

日時：2013（平成25）年7月9日（火）15時～17時

会場：第一分庁舎6階研修室

講演：「東日本大震災を踏まえた協働型リスクガバナンス～自治体の防災情報戦略と防災危機管理のあり方」

講師：長坂 俊成 立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科社会学部教授

趣旨：職員研修の一環として、区職員が新たな発想、幅広い知識を学び、政策形成能力を向上させることを目指す。

参加者：区職員等（区長含む）57人（うち研究所は、金安所長、針谷担当部長、宮端副所長、研究員4人）

内容：東日本大震災時に被災地支援のための情報提供システムを立ち上げた際の経験や教訓を伺い、リスクガバナンス、防災情報戦略等について学んだ。

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて72%

## ② 第2回職員向け講演会

日時：2013（平成25）年12月16日（月）10時～12時

会場：本庁舎5階大会議室

演題：「若者が自立できる環境をどう作るか～孤立する若者の増加をみすえて」

講師：宮本 みち子放送大学教授

趣旨：職員研修の一環として、区職員が新たな発想、幅広い知識を学び、政策形成能力を向上させることを目指す。

参加者：区職員等（区長含む）81人（うち研究所は金安所長、針谷担当部長、宮端副所長、牧瀬アドバイザー、研究員4人）

内容：家族や学校、職場からこぼれ落ち、働けない若者が増加しており、こうした孤立する若者の現状と課題、若者の自立支援の新たな方向性等について学んだ。

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて81%

## 【2014（平成26）年度】

### ① 第1回職員向け講演会

日時：2014（平成26）年7月15日（火）10時～12時

会場：本庁舎5階大会議室

講演：「国際社会における人権問題～国際政治と国連の限界：パレスチナ問題を中心に」

講師：高橋 宗瑠氏 国際NGO ビジネス・人権資料センター日本代表

趣旨：職員研修の一環として、区職員が新たな発想、幅広い知識を学び、政策形成能力を向上させることを目指す。

参加者：区職員等（区長含む）48人（うち研究所は、金安所長、針谷担当部長、宮端副所長、研究員3人）

内容：俯瞰的で多様な視点を持つため、前国連人権高等弁務官事務所パレスチナ副代表の高橋氏を講師に招き、世界で起きている紛争による人権侵害の現状と人権を守るべき国連の実態、複雑な国際社会と国際政治の現実等について学んだ。

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて91%

### ② 第2回職員向け講演会

日時：2015（平成26）年1月15日（木）13時～15時

会場：本庁舎5階大会議室

演題：「人口減少・グローバル時代の地方自治体～多文化共生社会に向けて」

講師：山脇 啓造 明治大学国際日本学部教授

趣旨：職員研修の一環として、区職員が新たな発想、幅広い知識を学び、政策形成能力を向上させることを目指す。

参加者：区職員等57人（うち研究所は金安所長、平井副所長、牧瀬アドバイザー、研究員4人）

内容：多文化共生の第一人者である山脇教授から、外国人が1割以上を占める新宿区において、国籍を問わず誰もが住みやすい地域をつくるには、また外国人の力を地域に活かすにはどうしたらよいかについて学んだ。

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて64%

## 【2015（平成 27）年度】

### ① 第 1 回職員向け講演会

日 時：2015（平成 27）年 12 月 15 日（火）15 時～17 時

会 場：第一分庁舎 7 階研修室 B

講 演：「プロジェクト発想法のすすめーある自己啓発の試みー」

講 師：金安 岩男／慶應義塾大学名誉教授（研究所所長）

趣 旨：職員研修の一環として、区職員が新たな発想、幅広い知識を学び、政策形成能力を向上させることを目指す。

参加者：区職員 33 人（うち研究所は、村上副所長、研究員 4 人）

内 容：政策形成能力向上の基本となる「発想力」、特にプロジェクト発想力について、素人（講師）による古文書の読解という探索学習の実例を通して学習した。

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて 85%

### ② 第 2 回職員向け講演会

日 時：2016（平成 28）年 3 月 24 日（木）10 時～11 時 30 分、14 時～15 時 30 分

会 場：第一分庁舎 6 階研修室 A

演 題：「新宿区における区有施設の管理について」

講 師：根本 祐二／東洋大学経済学部教授

趣 旨：職員研修の一環として、区職員が新たな発想、幅広い知識を学び、政策形成能力を向上させることを目指す。

参加者：区職員 86 人（管理職）

内 容：区有施設の総合的・計画的な管理を行うための基礎資料として施設白書を活用し、区管理職が公共施設マネジメントに関する理解を深めるため講義を受けた。

### ③ 第 1 回職員向け講座

日 時：2015（平成 27）年 7 月 27 日（月）15 時～17 時

会 場：本庁舎 3 階 301 会議室

演 題：「人口からみる新宿区の将来展望」

講 師：大江 守之／慶應義塾大学教授（研究所アドバイザー）

丸山 洋平／福井県立大学特命講師（研究所客員アドバイザー）

趣 旨：研究所の研究成果や研究テーマに関する課題について、職員がより理解を深め、それぞれの業務における政策立案につなげることを目指す。

参加者：区職員 21 人（うち研究所は、金安所長、村上副所長、研究員 3 人）

内 容：「人口からみる新宿区の将来展望」をテーマに、人口減少社会、新宿区の人口の現状分析、将来人口推計と推計手法の概要、課題と方向性などを講義いただき、その後、意見交換を行った。

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて 88%

### ④ 第 2 回職員向け講座

日 時：2016（平成 28）年 3 月 30 日（水）15 時～17 時

会 場：第一分庁舎 7 階研修室 B

演 題：「単身化する社会の絆づくり」

講 師：宮本 みち子／放送大学副学長（研究所アドバイザー）  
趣 旨：研究所の研究成果や研究テーマに関する課題について、職員がより理解を深め、それぞれの業務における政策立案につなげることを目指す。  
参加者：区職員 29 人（うち研究所は、金安所長、村上副所長、研究員 3 人）  
内 容：「単身化する社会の絆づくり」をテーマに、新宿区で進行する単身化の実態と課題、施策の方向性などについて、行政職員向けの講義をしていただき、その後、意見交換を行った。  
満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて 96%

## 【2016（平成 28）年度】

### ① 第 1 回職員向け講演会

日 時：2016（平成 28）年 9 月 6 日（火）10 時～12 時  
会 場：第一分庁舎研修室  
講 演：「自治体における経営戦略－スターバックスの事例から考える－」  
講 師：梅本 龍夫／立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任教授  
趣 旨：職員研修の一環として、区職員が新たな発想、幅広い知識を学び、政策形成能力を向上させることを目指す。  
参加者：区職員 44 人（うち研究所は、金安所長、村上副所長、研究員 4 人）  
内 容：自治体においても必要とされる経営戦略や組織マネジメントについて、講師からスター・バックス・コーヒーの日本進出時の経営コンサルタントの経験事例を基に講義いただき、学習した。  
満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて 94%

### ② 第 2 回職員向け講演会

日 時：2017（平成 29）年 3 月 22 日（木）10 時～12 時  
会 場：人材育成センター研修室 A  
演 題：「人口減少社会の展望－全国の将来人口と新宿区の人口動向－」  
講 師：大江 守之／慶應義塾大学総合政策学部教授  
田中研究員  
趣 旨：職員研修の一環として、区職員が新たな発想、幅広い知識を学び、政策形成能力を向上させることを目指す。  
参加者：区職員 28 人（うち研究所は、金安所長、村上副所長、研究員 4 人）  
内 容：研究所から 2015 年国勢調査結果の報告（新宿区の人口動向）を行った後、政策立案や区政運営に大きく関わる人口減少社会の実態と課題について、人口問題の専門家から講義いただき、学習した。  
総合評価：参加者アンケートによる総合評価は、「良い」と「まあ良い」を合わせて 100%

### ③ 職員向け講座（計 4 回）

日 時：2016（平成 28）年 12 月 2 日（金）14 時～17 時、6 日（火）9～12 時、  
9 日（金）14～17 時、16 日（金）9～12 時  
会 場：人材育成センター研修室 B  
演 題：「政策立案のための統計データの活用（基礎講座）」  
講 師：研究所スタッフ（金安所長、田中研究員、渡部研究員）

趣 旨：研究所の調査研究に関する課題（今回は統計データ分析）について、職員がより理解を深め、それぞれの業務における政策立案につなげることを目指す。

参加者：区職員 61 人（うち研究所は、金安所長、村上副所長、牧瀬アドバイザー、研究員 4 人）

内 容：研究所スタッフが、政策立案や課題解決のために必要となる統計データの活用に関する講義を行うとともに、パソコン（エクセル）による実習を行うことで、データの収集、整理、分析といった一連のデータ活用の基礎的なスキルを学習した。

総合評価：参加者アンケートによる総合評価は、「良い」と「まあ良い」を合わせて 96%

## 【2017（平成 29）年度】

### ① 第 1 回職員向け講演会

日 時：2017（平成 29）年 7 月 19 日（水）10 時～12 時

会 場：人材育成センター研修室 A

講 演：「歌舞伎町の社会学－フィールドワークにもとづいた歓楽街の正しい見方－」

講 師：武岡 暢 氏／東京大学文学部社会学研究室助教

趣 旨：職員研修の一環として、区職員が新たな発想、幅広い知識を学び、政策形成能力を向上させることを目指す。

参加者：区職員 51 人（うち研究所スタッフ 6 人）

内 容：客引き、ビルオーナー等へのフィールドワークを長期的に行っている講師から、歌舞伎町が歓楽街として繁栄し続けている背景や構造等について、社会学的な視点に基づく講義いただき、学習した。

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて 81%

### ② 第 2 回職員向け講演会

日 時：2017（平成 29）年 2 月 5 日（月）15 時～17 時

会 場：人材育成センター研修室 A

演 題：「地域における居場所づくり－サードプレイスの可能性を探る－」

講 師：梅本 龍夫氏／立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任教授

趣 旨：職員研修の一環として、区職員が新たな発想、幅広い知識を学び、政策形成能力を向上させることを目指す。

参加者：区職員 38 人（うち研究所スタッフ等 6 人）

内 容：講師から、家庭でも職場でもない第 3 の居心地の良い場所であるサードプレイスの解説、日本で行われている官民による居場所づくりの事例紹介、これからのインフォーマルな公共の場でのサードプレイスの必要性などについて講義いただき、学習した。

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて 97%

### ③ 職員向け講座（計 2 回）

日 時：2017（平成 29）年 9 月 7 日（木）、8 日（金）各 13 時 15 分～17 時

会 場：人材育成センター研修室 B

演 題：「政策立案のための統計データ活用講座（基礎～応用編）」

講 師：中野 邦彦氏／島根大学地域未来戦略センター助教、  
研究所スタッフ（金安所長、田中研究員）

趣 旨：研究所の調査研究に関する課題（今回は統計データ分析）について、職員がより理解

を深め、それぞれの業務における政策立案につなげることを目指す。

参加者：区職員 24 人（うち研究所スタッフ 6 人）

内 容：元研究所非常勤研究員と現研究所スタッフが政策立案や課題解決のために必要となる統計データの活用に関する講義を行うとともに、「検定」や国の地域経済分析システム（RESAS）について、パソコンによる実習を行うことで、データを政策立案に活用するためのスキルを学習した。

総合評価：参加者アンケートによる総合評価は、「良い」と「まあ良い」を合わせて 89%

## （２）研修講師等

### 【2012（平成 24）年】

#### ① 新任職員向け研修（講師）

日 時：2012（平成 24）年 4 月 26 日（木）11 時 15 分～11 時 35 分

会 場：新宿文化センター3 階小ホール

趣 旨：新任職員研修の一環として研究所レポートのポイントを学ぶ。

講 師：松田副所長

参加者：区職員（新任職員）106 人

内 容：研究所の研究成果である研究所レポート「人口」、「外国人」、「集合住宅」のポイントを新任職員に説明し、新宿の課題を学んでもらう。

#### ② 公共マーケティング研修（講師）

日 時：2012（平成 24）年 7 月 6 日（金） 9 時～17 時

会 場：新宿区役所第一分庁舎 6 階研修室

趣 旨：政策形成、事業計画、事業実施に必要な考え方を学ぶ。

講 師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：13 人

内 容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが区民ニーズリサーチの方法やニーズ分析、政策課題等について区職員に演習する。

#### ③ 現任（中級）研修（講師）

日 時：2012（平成 24）年 10 月 2 日（火）～5 日（金）

会 場：新宿区役所第一分庁舎 6 階研修室

趣 旨：中堅職員としての立場と役割を認識し、集団で仕事をしていくうえで重要なコミュニケーション能力のスキルアップを図る。

講 師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：91 人

内 容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが問題解決までのプロセスと中堅職員の役割や国の特徴的な条例について区職員に演習する。

### 【2013（平成 25）年度】

**① 区政モニター会議（説明）**

日 時：2013（平成 25）年 5 月 28 日（火）14 時 45 分～15 時 30 分

会 場：新宿歴史博物館会議室

趣 旨：区政モニターに新宿区の基礎的な情報を提供する。

説 明：宮端副所長（所長、研究員 2 名同行）

参加者：区政モニター 47 人

内 容：区政モニターに研究所レポート 2012（一部コピー）を配付し、新宿区の人口・世帯に関する現状、課題、将来見通しなどを説明した。

**② 新任職員向け研修（講師）**

日 時：2013（平成 25）年 4 月 25 日（木）11 時～11 時 30 分

会 場：新宿文化センター 3 階小ホール

趣 旨：新任職員に新宿区の基礎的な情報を学んでもらう。

講 師：宮端副所長

参加者：区職員（新任職員）112 人

内 容：研究所レポート 2012（一部コピー）を配付し、新宿区の人口・世帯に関する現状、課題、将来見通しなどを説明した。

**③ 公共マーケティング研修（講師）**

日 時：2013（平成 25）年 12 月 17 日（火）9 時～17 時

会 場：第一分庁舎 6 階研修室

趣 旨：職員研修の一環として、区職員に政策形成、事業計画、事業実施に必要な考え方を学んでもらう。

講 師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：13 人

内 容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが区民ニーズリサーチの方法やニーズ分析、政策課題等について区職員に演習した。

**④ 現任中級研修（講師）**

日 時：2013（平成 25）年 11 月 11 日（月）～12 日（火）、12 月 3 日（火）～4 日（水）、  
12 月 10 日（火）～11 日（水）

会 場：第一分庁舎 6 階研修室

趣 旨：職員研修の一環として、中堅職員にその立場と役割を認識し、集団で仕事をしていくうえで重要なコミュニケーション能力のスキルアップを図ってもらう。

講 師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：118 人

内 容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが問題解決までのプロセスと中堅職員の役割や全国の特徴的な条例について区職員に演習した。

**【2014（平成 26）年度】**

**① 新任職員向け研修（講師）**

日 時：2014（平成 26）年 5 月 15 日（木）11 時～11 時 30 分

会 場：新宿文化センター 3 階小ホール

趣 旨：新任職員に新宿区の基礎的な情報を学んでもらう。

講 師：宮端副所長

参加者：区職員（新任職員）94人

内 容：研究所レポート2013を配付し、新宿区の人口・世帯に関する現状、課題、将来見通しなどを説明した。

## ② 公共マーケティング研修（講師）

日 時：2014（平成26）年11月28日（金）9時～17時

会 場：第一分庁舎6階研修室

趣 旨：職員研修の一環として、区職員に政策形成、事業計画、事業実施に必要な考え方を学んでもらう。

講 師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：18人

内 容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが区民ニーズリサーチの方法やニーズ分析、政策課題等について区職員に演習した。

## ③ 現任中級研修（講師）

日 時：2014（平成26）年12月4日（木）、5日（金）、11日（木）、16日（火）17日（水）、  
2015（平成27）年1月9日（金）

会 場：第一分庁舎6階研修室

趣 旨：職員研修の一環として、中堅職員にその立場と役割を認識し、集団で仕事をしていくうえで重要なコミュニケーション能力のスキルアップを図ってもらう。

講 師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：96人

内 容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが問題解決までのプロセスと中堅職員の役割や全国の特徴的な条例について区職員に演習した。

## 【2015（平成27）年度】

### ① 新任研修（講師）

日 時：2015（平成27）年5月28日（木）13時30分～14時20分

会 場：新宿文化センター3階小ホール

趣 旨：新任職員に新宿区の基礎的な情報を学んでもらう。

講 師：田中研究員

参加者：区職員（新規採用職員）85人

内 容：新規採用職員研修として、「人口・世帯からみる新宿区の特徴」をテーマに、研究所レポート等からデータを抜粋し、新宿区の人口・世帯の現状、課題、将来見通しなどを説明した。

### ② 公共マーケティング研修（講師）

日 時：2015（平成27）年8月21日（金）9時～17時

会 場：第一分庁舎6階研修室A

趣 旨：職員研修の一環として、区職員に政策形成、事業計画、事業実施に必要な考え方を学



んでもらう。

講 師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：26 人

内 容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが区民ニーズリサーチの方法やニーズ分析、政策課題等について区職員に演習した。

### ③ 現任中級研修（講師）

日 時：2015（平成 27）年 12 月 2 日（水）、9 日（水）、16 日（水） 9 時～17 時

会 場：第一分庁舎 6 階研修室 A

趣 旨：職員研修の一環として、中堅職員にその立場と役割を認識し、集団で仕事をしていくうえで重要なコミュニケーション能力のスキルアップを図ってもらう。

講 師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：103 人

内 容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが問題解決までのプロセスと中堅職員の役割や全国の特徴的な条例について区職員に演習した。

## 【2016（平成 28）年度】

### ① 新任研修（講師）

日 時：2016（平成 28）年 5 月 18 日（水）13 時 40 分～14 時 30 分

会 場：第一分庁舎研修室

趣 旨：新任職員に新宿区職員としての基礎的知識・情報を身につけてもらう。

講 師：田中研究員

参加者：区職員（新規採用職員）134 人

内 容：新規採用職員研修として、「データでみる新宿区の姿」をテーマに、研究所レポートからデータを抜粋し、新宿区の人口・世帯の現状、課題、将来見通しなどを講義した。

### ② 職場研修（講師）

日 時：2016（平成 28）年 5 月 30 日（月）18 時～20 時

会 場：第一分庁舎研修室

趣 旨：庁内の職場研修の講師として、区職員に新宿区の人口のかかる基礎的な知識・情報を身につけてもらう。

講 師：田中研究員

参加者：区職員 22 人

内 容：福祉部地域包括ケア推進課の職場研修の講師依頼を受け、課職員を対象に、「人口からみる新宿区の姿」をテーマに、研究所レポート等からデータを抜粋し、新宿区の人口・世帯の現状、課題、将来見通しなどを講義した。

### ③ 区長と話そう～しんじゅくトーク（説明）

日 時：2016（平成 28）年 10 月 28 日（金）19 時～21 時

会 場：角筈地域センター

趣 旨：各地域の課題についてテーマを設定し、区長と区民が意見交換を行うもので、テーマを区長と区民で共有するため、担当部署による事業説明を行う。

講 師：村上副所長

参加者：26 人

内 容：角筈特別出張所からの依頼を受け、「変わるこのまちを考えるために—人口推計からみる角筈地区—」をテーマに、角筈地区の人口、世帯、住宅の動向と将来見込みについて、区全体や他の地域との比較データを作成し、区民に説明した。

**④ 公共マーケティング研修（講師）**

日 時：2016（平成 28）年 6 月 15 日（水）9 時～17 時

会 場：第一分庁舎研修室

趣 旨：職員研修の一環として、区職員に政策形成、事業計画、事業実施に必要な考え方を学んでもらう。

講 師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：29 人

内 容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが区民ニーズリサーチの方法やニーズ分析、政策課題等について区職員に演習した。

**⑤ 現任中級研修（講師）**

日 時：2016（平成 28）年 12 月 6 日（火）、14 日（水）、21 日（水） 9 時～17 時

会 場：人材育成センター研修室 A

趣 旨：職員研修の一環として、中堅職員にその立場と役割を認識し、集団で仕事をしていくうえで重要なコミュニケーション能力のスキルアップを図ってもらう。

講 師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：90 人

内 容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが問題解決までのプロセスと中堅職員の役割や全国の特徴的な条例について区職員に演習した。

**【2017（平成 29）年度】**

**① 新任研修（講師）**

日 時：2017（平成 29）年 5 月 17 日（水）13 時 45 分～14 時 25 分

会 場：人材育成センター研修室 A

趣 旨：新任職員に新宿区職員としての基礎的知識・情報を身につけてもらう。

講 師：田中研究員

参加者：区職員（新規採用職員）90 人

内 容：新規採用職員研修として、「研究所レポート～データでみる新宿区～」をテーマに、研究所レポートからデータを抜粋し、新宿区の人口・世帯の現状、課題、将来見通しなどを講義した。

**② 公共マーケティング研修（講師）**

日 時：2017（平成 29）年 7 月 10 日（月）9 時～17 時（第 1 回）

2018（平成 30）年 1 月 9 日（火）9 時～17 時（第 2 回）

会 場：研修室人材育成センター研修室 A

趣 旨：職員研修の一環として、区職員に政策形成、事業計画、事業実施に必要な考え方を学んでもらう。

講師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：69人

内容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが区民ニーズリサーチの方法やニーズ分析、政策課題等について区職員に講義・演習を行った。

### ③ 現任中級研修（講師）

日時：2017（平成29）年12月11日（月）、18日（月）、25日（月）各9時～17時

会場：人材育成センター研修室A

趣旨：職員研修の一環として、中堅職員にその立場と役割を認識し、集団で仕事をしていくうえで重要なコミュニケーション能力のスキルアップを図ってもらう。

講師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：93人

内容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが問題解決までのプロセスと中堅職員の役割や全国の政策条例に基本について講義・演習を行った。

## 4 SHIPS通信の発行

### （1）趣旨

区職員に研究所の活動を周知するため、情報発信誌「SHIPS通信」を発行した。

### （2）主な内容

#### 【2010（平成22）年】

第1号：2010（平成22）年6月発行

- ・本年度のテーマ・研究体制（職員及びアドバイザーの先生方）の紹介
- ・この間の活動、今後の予定など

第2号：2010（平成22）年8月発行

- ・テーマ別研究活動の紹介
- ・職員向け講演会「人口問題を考える（2回連続講座）」報告
- ・大久保まち歩き
- ・シッパスサロン（プレ会）の開催状況について報告

第3号：2010（平成22）年11月発行

- ・金安岩男研究所所長の寄稿
- ・今後の講演会の案内
- ・シッパスサロン第3回以降の開催案内、レポート発行の予告等。

第4号：2010（平成23）年1月発行

- ・牧瀬稔研究所アドバイザーの寄稿
- ・今後の活動予定

第5号：2010（平成23）年3月発行

- ・平成22年国勢調査の速報に関するレポート
- ・特別区部の人口と世帯、全国の人口と世帯

- ・今後の活動予定

## 【2011（平成23）年】

### 第6号：2011（平成23）年6月発行

- ・職員向け講演会のお知らせ
- ・本年度の研究体制
- ・研究所スタッフの紹介
- ・事業予定紹介

### 第7号：2011（平成23）年9月発行

- ・職員の異動のお知らせ
- ・コミュニティ政策学会参加報告
- ・SHIPS サロンのお知らせ

### 第8号：2011（平成23）年12月発行

- ・研究所レポートの発行お知らせ
- ・今後の講演会の案内
- ・SHIPS サロンの開催案内、レポート発行の予告等。

### 第9号：2012（平成24）年3月発行

- ・自治フォーラム2012の報告
- ・研究所レポート発行のお知らせ
- ・SHIPS サロンの報告

## 【2012（平成24）年】

### 第10号：2012（平成24）年7月発行

- ・本年度の研究体制
- ・研究所スタッフの紹介
- ・第1回職員向け講演会のお知らせ
- ・SHIPS サロンの開講のお知らせ
- ・第1回職員フォーラムの開催結果
- ・特集「国勢調査ではこんなことがわかります」
- ・日本人口学会での発表内容の紹介

### 第11号：2013（平成25年）年1月発行

- ・国勢調査集計結果（新宿区の概要）の紹介
- ・第2回職員向け講演会のお知らせ
- ・SHIPS サロンのお知らせ
- ・第2回職員フォーラムの開催結果
- ・研究所コラム（金安所長）

### 第12号：2013（平成25）年3月発行

- ・新宿区自治フォーラム開催のお知らせ

- ・研究所レポート 2012 の概要
- ・第 2 回職員向け講演会の開催結果

## 【2013（平成 25）年】

**第 13 号**：2013（平成 25）年 8 月発行

- ・本年度の研究内容とインタビュー協力をお願い
- ・研究所スタッフの紹介
- ・24 年度の研究報告
- ・第 1 回職員向け講演会の開催結果
- ・SHIPS サロンの開講のお知らせ
- ・研究所所蔵図書を活用推進
- ・SHIPS サロンの開講と年度計画
- ・24 年度の SHIPS サロンの活動

**第 14 号**：2014（平成 26 年）年 3 月発行

- ・新宿区自治フォーラム 2014 開催のお知らせ
- ・研究所レポート 2013 の概要
- ・第 2 回職員向け講演会の開催結果
- ・25 年度の SHIPS サロンの活動

## 【2014（平成 26）年】

**第 15 号**：2014（平成 26）年 6 月発行

- ・本年度の活動内容と体制
- ・第 1 回職員向け講演会の開催案内
- ・SHIPS サロンの開講のお知らせ
- ・研究所レポートデータの公開
- ・住民登録人口に基づく将来推計人口（作成中）の概要

**第 16 号**：2015（平成 27 年）年 3 月発行

- ・新宿区自治フォーラム 2015 開催のお知らせ
- ・研究所レポート 2014 の概要

## 【2015（平成 27）年】

**第 17 号**：2015（平成 27）年 12 月発行

- ・本年度の調査研究テーマ
- ・本年度の政策形成支援・情報発信事業
- ・第 1 回職員向け講演会（12/15）の開催案内
- ・第 1 回職員向け講座（7/27）の実施報告

## 【2016（平成 28）年】

**第 18 号**：2016（平成 28）年 8 月発行

- ・研究所レポート 2015 の概要
- ・第 1 回職員向け講演会（9/6）の開催案内
- ・今年度の研究所の活動内容
- ・今年度の研究所の体制
- ・新宿区自治フォーラム 2016（3/19）の実績報告
- ・平成 27 年度職員向け講演会（12/15）の実績報告
- ・平成 27 年度職員向け講座（3/30）の実績報告

**第 19 号**：2017（平成 29）年 1 月発行

- ・「政策立案のためのデータ活用の手引き」の概要
- ・「研究所データベース」の概要
- ・職員向け講座「データ活用基礎講座」（12 月）の実績報告
- ・「2015 年国勢調査・人口等基本集計結果－新宿区の概要－」の概要
- ・第 1 回職員向け講演会（9/6）の実績報告
- ・研究所コラム（金安所長）

**【2017（平成 29）年度】**

**第 20 号**：2017（平成 29）年 10 月発行

- ・2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計（速報版）の公表
- ・国勢調査 就業状態等基本集計結果（新宿区の概要）の公表
- ・第 1 回職員向け講演会（7/19）の開催実績報告
- ・職員向け講座（9/7,8）の開催実績報告
- ・研究所ニュース① まちの魅力の研究の中間報告
- ・研究所ニュース② 区職員 PT による政策課題研究に実施
- ・研究所ニュース③ 庁内の政策立案支援のためのデータ提供、アドバイスの実施

**第 21 号**：2018（平成 30）年 3 月発行

- ・研究所レポート No.1、No.2、No.3 の発行
- ・住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通し（庁内向け）の作成
- ・新宿区自治フォーラム 2018（3/17）の開催実績報告
- ・第 2 回職員向け講演会（2/5）の開催実績報告
- ・政策課題研究 PT による研究発表会（3/22）の開催実績報告

## 5 SHIPS サロンの開催

本サロンは、区職員の政策形成能力の向上を目的とする職員の自主勉強会であり、7 年目となった今年度は、「まち・人の活性化」を基本テーマとし、民間企業、シンクタンク、官公庁等で活躍されている方を外部講師として招き、また民間企業の関係者も参加して意見交換を行うことで、公務員の枠を超えた発想の仕方、ものの見方を学ぶことができ、ネットワークづくりにも役立つ場となった。

**【2008（平成 20）年度】**

## 庁内自主勉強会「SHIPSサロン（シップスサロン）」の開校

- 開校趣旨 分権改革が進むなか、新宿区職員には、自らの知恵と汗で区の政策を創りだし、達成してゆく《政策形成能力》のより一層の向上が求められている。このため、職員一人ひとりの政策形成能力の向上を目指し、研究所が事務局となり、庁内自主勉強会「SHIPSサロン（シップスサロン）」を勤務時間外に開校した。
- 主催 新宿自治創造研究所 所長
- コーディネーター 研究所政策形成アドバイザー 牧瀬 稔氏  
財団法人地域開発研究所 研究部 研究員  
法政大学大学院政策科学研究科兼任講師
- 特色 職員のみによる構成での自主勉強会が多いなか、SHIPSサロンでは、政策形成アドバイザーや研究所研究員など一定の専門性を有するものを巻き込んだ議論や勉強ができること。
- 参加申込資格等 特になし。  
また、申込期限に関して制限を設けていない。参加したい方は、随時サロンに参加できる。さらに、必ずしも毎回出なくても構わない。出たいテーマの時だけ出る、というスタイルも可能。
- 参加者数 19名（2008（平成20）年度）  
・区職員 15名  
（一般事務9名、福祉1名、技術2名、看護師3名）  
・研究所 4名
- テーマ テーマは、「自治」に限定していない。サロン参加者のなかで話し合い、多くの人の関心が高いものを順次テーマとして取り上げ、当該テーマに即した図書をサロンの中で選定する。
- 勉強会の内容 選定した図書を素材に、テーマについて、参加者、研究所政策形成アドバイザー、研究所研究員による意見交換を行う。
- 2008（平成20）年度開催状況

	開催日	会場	内容	参加人数
プレ会	2008年 7月25日	庁議室	牧瀬稔氏講義「サロン開催の趣旨、政策形成能力の向上の重要性等について」	13名
第1回	8月25日	庁議室	課題図書：若林亜紀「公務員の異常な世界」各自レジュメ作成、討議	10名
第2回	9月24日	庁議室	課題図書：東国原英夫「知事の世界」各自レジュメ作成、討議	9名
第3回	10月29日	庁議室	各所属職場での職務内容についてレジュメに	7名

			まとめ、説明、質疑応答	
第4回	11月26日	職員研修室	日本都市センター研究員、中西規之氏講義「政策研究の手法」	14名
第5回	2009年 1月28日	庁議室	課題図書：牧瀬稔 板谷和也 編著『地域魅力を高める「地域ブランド」戦略』各自レジюме作成、討議	9名
第6回	2月26日	301会議室	シミュレーション：愛媛県活性化のための事業提案	8名

## 【2009（平成21）年度】

### 庁内自主勉強会「SHIPSサロン」の実施

- 開校趣旨 分権改革が進むなか、新宿区職員には、自らの知恵と汗で区の政策を創りだし、達成してゆく《政策形成能力》のより一層の向上が求められている。このため、職員一人ひとりの政策形成能力の向上を目指し、研究所が事務局となり、庁内自主勉強会「SHIPSサロン（シップスサロン）」を勤務時間外に開校した。
- 主催 新宿自治創造研究所所長
- コーディネーター 研究所政策形成アドバイザー 牧瀬 稔  
(財団法人地域開発研究所 研究部 研究員、法政大学大学院政策科学研究科兼任講師)
- 特色 職員のみによる構成での自主勉強会が多いなか、SHIPSサロンでは、政策形成アドバイザーや研究所研究員など一定の専門性を有するものを巻き込んだ議論や勉強ができること。
- 参加申込資格等 特にない。  
また、申込期限に関して制限を設けていない。参加したい方は、随時サロンに参加できる。さらに、必ずしも毎回出なくても構わない。出たいテーマの時だけ出る、というスタイルも可能。
- 参加者数 17名（2009（平成21）年度）  
・区職員 13名  
(一般事務8名、福祉1名、技術1名、看護師1名、保育士2名)  
・研究所 4名
- テーマ テーマは、「自治」に限定していない。サロン参加者のなかで話し合い、多くの人の関心が高いものを順次テーマとして取り上げ、当該テーマに即した図書をサロンの中で選定する。
- 勉強会の内容 選定した図書を素材に、テーマについて、参加者、研究所政策形成ア



ドバイザー、研究所研究員による意見交換を行う。

○ 2009（平成21）年度開催状況

	開催日	会場	内容	参加人数
プレ会	2009年 7月17日	庁議室	牧瀬稔氏による「発想力の大切さ」にかかる講義、21年度のサロンの進め方	13名
第1回	8月19日	庁議室	湯浅崇氏（東京法令出版株）をゲスト講師に招き、本が出来るまでの過程を勉強。	9名
第2回	9月30日	庁議室	課題テーマ「地域再生の成功している自治体」にかかる小論文の発表と意見交換。	7名
第3回	10月28日	庁議室	NPO法人まち研究工房 金田好明氏をゲスト講師に招き、「企画とは」について勉強	10名
第4回	11月25日	職員研修室	クラブツーリズム(株) 荒田久美子氏をゲスト講師に招き、「旅行業界における企画の視点と発想力」について勉強	13名
第5回	2010年 1月27日	庁議室	(株) アークエンジン山本聖子氏をゲスト講師に招き、「民間シンクタンクにおける企画の作り方（仮題）」について勉強	8名

**【2010（平成22）年度】**

**（1）プレ回**

日時：2010（平成22）年7月26日（月）午後6時～8時15分

会場：区役所本庁舎3階庁議室

参加者：区職員14人、和光市政策法務研究会わこうどメンバー3人、合計17人

講師：牧瀬 稔（財）地域開発研究所研究部研究員（研究所アドバイザー）、

内容：参加者の自己紹介に続いて、サロン発起人の牧瀬アドバイザーが『「地域ブランド」とは何か?』と題し、講演した。

牧瀬講師は、①地域ブランドとは何か?②地域ブランドの事例、③地域ブランドのポイント、④政策開発の視点という4つの面から、横須賀「海軍カレー」の事例等を挙げて解説され、最後に、「これからもとめられる政策形成能力」について“こんな視点があるとよい”という3つのポイントを説明した。

**（2）第1回**

日時：2010平成22）年9月30日（木）午後6時～8時

会 場：第一分庁舎 6 階研修室 A

参加者：区職員 15 人、牧瀬 稔 研究所アドバイザー

講 師：<sup>いちよし</sup>一由 貴之 NHK政治部記者

平成 13 年 4 月 NHKに記者として入局。平成 13 年 5 月～平成 19 年 7 月 新潟放送局に配属。平成 19 年 7 月 報道局政治部に配属（首相官邸（安倍・福田内閣）、厚生労働省（麻生内閣）、あすの日本プロジェクト（鳩山内閣、大型番組の取材・展開を担当）を経て、自民党を担当）。

内 容：<sup>いちよし</sup>一由 講師が、「ダウンサイジング時代（人口減少時代）におけるまちづくり（自治体運営）について」と題し、講演を行った。

一由講師は、NHKに就職した経緯から説き起こし、ローカルニュースの経験、現在担当している「あすの日本プロジェクト」の取材を通じて感じたこと、考えたことを率直に話された。特に、今後の日本は人口減少社会なのに、政府は人口の維持・回復を前提とした政策を展開しており、これに疑問を感じていることを語られた。また、富山市、青森市、横須賀市、流山市、戸田市、山古志村などを取材し、その中で考えたことなどを中心に、まちづくりに関する考えを語られた。

### （3）第 2 回

日 時：2010（平成 22）年 11 月 10 日（水）午後 6 時～8 時

会 場：本庁舎 3 階 301 階会議室

参加者：区職員 7 人

講 師：牧瀬 稔 研究所アドバイザー

内 容：参加者が「今まで以上に活性化していくための新宿区の方向性」をテーマとして、政策提言シートの様式に従って作成してきた政策提言を発表し、意見交換を行った。

牧瀬講師から、政策提言のポイントとして、政策の目的を常に意識することが重要であり、往々にして政策自体が自己目的化してしまうので注意が必要であることを活性化とは住民生活の向上であるべきことが重要であると指摘があった。次に、行政は新宿区民の福祉（幸福感）の増進が、民間は利潤の最大化がそれぞれ目的であり、NPO 法人がその活動を継続するためにはビジネスモデルとしての成功が必要であることが語られた。また、新宿区が基本構想で掲げている「新宿力で創造するやすらぎとにぎわいのまち」というスローガンは、新宿区の方向性を指し示すものであり、政策提言にあたっては、常にこれを念頭に置いておく必要があることなどを指摘された。

### （4）第 3 回

日 時：2010（平成 22）年 12 月 10 日（金）午後 6 時～7 時 50 分

会 場：第一分庁舎 6 階研修室 A

参加者：区職員 11 人、金安岩男研究所所長、和光市職員 3 人、遠藤洋路氏（第 4 回講師予定）及び牧瀬稔政策形成アドバイザー

講 師：伊藤研究員 博士（政治学）、法政大学法学部兼任講師、神奈川大学法学部兼任講師、専門分野（ガバナンス論、地方自治論、中国のコミュニティ研究）  
金研究員 博士（政治学）、専門分野（都市行政、合意形成、住民参加）  
淵元研究員 博士後期課程満期退学、法政大学法学部兼任講師、専門分野（政治社会学、社会福祉行政、自治体内分権論）

内 容： 研究所研究員による中国、韓国、スコットランドのコミュニティに関する講演を行った。

伊藤研究員は、「中国のコミュニティ政策～“社区”体制ができるまで～」と題し、中国の地域住民組織の変遷について、1978年以降の市場経済導入に伴う変化に焦点をあて、上海市や瀋陽市の改革事例を用いて講演した。

続いて金研究員が、「韓国におけるコミュニティ行政の昨今～住民自治組織の実態を中心に～」と題し、韓国の住民自治組織の現状と新たな取り組み上の課題について、西大門区や麻浦区の事例を交えながら講演した。

最後に、淵元研究員が、「スコットランドの自治体内分権～地域評議会を中心に～」と題し、住民自治組織としての地域評議会について、フィールドワークによる成果を交えその制度設計と実際の機能について講演した。

#### (5) 第4回

日 時：2011（平成23）年1月28日（金）午後6時～8時

会 場：第一分庁舎6階研修室A

参加者：区職員12人、牧瀬 稔 研究所アドバイザー

講 師：遠藤 洋路 青山社中株式会社共同代表（文部科学省で生涯学習・社会教育政策、知的財産政策、熊本県教育庁社会教育課長、内閣官房知的財産戦略推進事務局課長補佐、「プロジェクトK」理事。2010年文部科学省を退職、「青山社中」設立。）

内 容： 遠藤講師による、「世界に誇れ、世界で戦える日本を目指して～青山社中の取組～」というテーマでの講演。

遠藤講師は、1977年の文部省（当時）入省に至る経緯から説き起こし、文部科学省の業務を行う中で、国家公務員としての仕事のあり方について感じたことや考えたこと、活動されてきたことを、多岐にわたり具体的に話された。文部省在職時、霞が関の縦割り行政打破と政策立案能力向上を目指したプロジェクトK（新しい霞が関を創る若手の会）を立ち上げて、「霞が関構造改革」や「霞が関維新」などの書籍を出版し、具体的な改革案や改革の先にあるビジョンを提言したことを話された。その他、国家戦略室など提案した制度が採用されたことや、組織内からの改革に限界を感じ、外から日本を活性化するための活動を行っていききたいことなどを話された。

#### (6) 第5回

日 時：2011（平成23）年2月25日（金）午後6時～午後8時

会 場：第一分庁舎6階研修室A

参加者：区職員9人、牧瀬 稔 研究所アドバイザー

講 師：天野 宏美 第一法規株式会社出版編集局編集第4部（2008年3月大学院修士課程修了（行政学）2008年4月 第一法規株式会社 編集第2部に配属～自治市場で2年半～、2010年11月 編集第4部～環境法を専門にした企業市場で、ISO14001関係の商品を担当。）

内 容： 天野講師が、「編集者の原点」と「出版クライシス？～紙の本はなくなってしまうのか？～」と題し、講演した。

天野講師は、第一法規（株）に就職するまでの経過と編集の仕事の内容を説明された。

「編集者の原点」では、「人に伝える仕事がしたい」というマスコミ志望の動機、「新聞記者」と「編集者」の違い、自らが携わって世に出た本が多くの人に使われていることで感じるやりがいなどについて話された。また、「出版クライシス」では、

出版点数は伸びているが返品率が上がっていること、定価販売を義務付け書店の希望にかかわらず本を送りつける「再販制度」が返品率を押し上げていることを指摘した。その後、こうした状況を改善するための取り組みとして、①再販制度の長所・短所と見直し、②おまけ戦略などブランドとの提携、③出版流通システムの活用、④電子書籍への対応、⑤コンテンツのデジタル化などが行われていることを説明された。

## 【2011（平成23）年度】

### 第1回

日 時：2011（平成23）年10月24日（月）18時30分～20時30分

会 場：第一分庁舎6階研修室A

参加者：区職員等11名

講 師：新宿消防署西新宿出張所長 秦 昌弘氏

内 容：「地域の防災力向上にむけて」

東日本大震災発災時の東京消防庁の動きと東北地方へ災害救助の様子を伺ったのち、地域防災力向上へ向けたヒントを話された。このあと、サロンに参加した磐田市と長崎市の職員からそれぞれの自治体での防災対策を聞き、情報交換を行った。

### 第2回

日 時：2011（平成23）年11月15日（火）18時～20時

会 場：第一分庁舎6階研修室A

参加者：区職員等20名

講 師：日本大学法学部教授 福田 充氏

内 容：「リスクコミュニケーション&クライシスコミュニケーション概要」

福田教授から平時と災害時のコミュニケーションのあり方についての概念について講義をうけたのち、危機を乗り越える方法について参加者同士で討議をした。

### 第3回

日 時：2012（平成24）年1月23日（月）18時～20時

会 場：第一分庁舎6階研修室A

参加者：区職員等8名

講 師：コクヨS&T株式会社事業戦略部防災ソリューションVU部長 川本 英樹氏

内 容：「企業防災とBCP」

講師からBCPの概要を聞いたのち、企業のBCPの実例の解説を受けた。また、幕張メッセで被災した講師の体験も伺い、BCPに関する意見交換を行った。

### 第4回

日 時：2012（平成24）年2月20日（月）18時～20時

会 場：第一分庁舎6階研修室A

参加者：区職員等11名

講 師：株式会社都市環境研究所主任研究員 高鍋 剛氏

内 容：「東日本大震災 プランナーによる被災地復興支援」

講師から、陸前高田市での被災地支援の体験を伺ったのち、被災地を支援する体制構築について講義を受けた。また被災地の情報が、国になかなか届かない課題について討議をし

た。

## 【2012（平成24）年度】

### 第1回

日 時：2012（平成24）年7月6日（金）18時00分～20時00分

会 場：第一分庁舎6階研修室

参加者：区職員等16人（うち研究所は松田副所長、牧瀬アドバイザー、研究員5人）

テーマ：「新宿区づくり」と今年度の進め方について

講 師：研究所政策形成アドバイザー 牧瀬 稔氏

内 容：牧瀬アドバイザーをファシリテータとし、新宿区の強みやどういふ新宿区をつくっていきたくいか等について意見交換を行うとともに、今年度の進め方を話し合った。

### 第2回

日 時：2012（平成24）年9月28日（金）18時～20時

会 場：第一分庁舎6階研修室

参加者：区職員等16人（うち研究所は松田副所長、牧瀬アドバイザー、研究員2人）

テーマ：「ソーシャルメディアの現状と自治体での活用」

講 師：ユニークビジョン(株)代表取締役 白土 良之氏

内 容：起業家でありコンサルタントである白土氏から、フェイスブックやツイッターを使った自治体での情報提供の可能性等について話を伺い、意見交換を行った。

### 第3回

日 時：2012（平成24）年10月19日（金）18時～20時

会 場：第一分庁舎6階研修室

参加者：区職員等11人（うち研究所は松田副所長、牧瀬アドバイザー、研究員2人）

テーマ：「社会起業家とコミュニティビジネス」

講 師：NPO団体 URBANE CREW（アーベインクルー）代表 伊藤 幸久氏、理事 関 純司氏

内 容：西東京市でNPO活動をしている伊藤氏と関氏から、社会起業家としての信念や活動について話を伺い、意見交換を行った。

### 第4回

日 時：2012（平成24）年11月14日（水）18時～20時

会 場：本庁舎地下1階食堂

参加者：区職員等18人（うち研究所は金安所長、松田副所長、牧瀬アドバイザー、研究員2人）

テーマ：『働くこと』について語り合おう

内 容：参加職員の中からファシリテータを選び、その進行の下、今の自分の仕事や近未来の自分の仕事についてグループ討議を行った。

### 第5回

日 時：2013（平成25）年1月17日（木）18時～20時

会 場：本庁舎3階庁議室

参加者：区職員等28人（うち研究所は松田副所長、牧瀬アドバイザー、研究員2人）

テーマ：「32年間の公務員生活をバネにした次の世代へ繋ぐ元気な地域づくり」

講師：R I P リサーチ&コンサルティング代表 長谷川 創氏  
内容：元横浜市役所部長で農業コンサルタントを行っている長谷川氏から、農業を通じた地域活性化の話や公務員時代の考え方を伺い、意見交換を行った。

## 第6回

日時：2013（平成25）年2月8日（金）18時～20時  
会場：第一分庁舎6階研修室A  
参加者：区職員等20名（うち研究所は松田副所長、牧瀬アドバイザー、研究員2人）  
テーマ：「福島県川内村の商業を中心とした復興への取り組み」  
講師：福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 特任准教授 高木 亨氏  
内容：福島県川内村を中心に復興支援活動をしている高木先生から、原発事故による放射能被害の現状や復興の課題等について話を伺い、意見交換を行った。

## 【2013（平成25）年度】

### 第1回

日時：2013（平成25）年8月30日（水）18時00分～20時00分  
会場：第一分庁舎6階研修室  
参加者：区職員等19人（うち研究所は宮端副所長、牧瀬アドバイザー、研究員4人）  
テーマ：「自治体職員のチャレンジ精神」と今年度の進め方について  
講師：研究所政策形成アドバイザー 牧瀬 稔氏  
内容：牧瀬アドバイザーをファシリテータとし、自治体職員としてどうチャレンジ精神を発揮していくべきか等について意見交換を行うとともに、今年度の進め方を話し合った。

### 第2回

日時：2013（平成25）年9月25日（水）18時～20時  
会場：第一分庁舎6階研修室  
参加者：区職員等25人（うち研究所は宮端副所長、牧瀬アドバイザー、研究員3人）  
テーマ：「次の世代を担う子どもたちを育てたい～社会派児童アニメの制作現場から」  
講師：(株)マジックバス代表 出崎 哲氏（映画監督）  
内容：アニメ監督の出崎氏を講師に招き、映画制作現場でのクリエイターとしての困難さや次世代を担う子どもたちへの想いについて話を伺い、意見交換を行った。

### 第3回

日時：2013（平成25）年10月30日（水）18時～20時  
会場：第一分庁舎6階研修室  
参加者：区職員等18人（うち研究所は宮端副所長、牧瀬アドバイザー、研究員4人）  
テーマ：「歌舞伎町による先駆的な取り組みの現場から学ぼう！～歌舞伎町におけるタウン・マネジメントの現状と課題」  
講師：歌舞伎町タウン・マネジメント事務局 仁階堂 拓哉氏  
内容：歌舞伎町で官民連携した活動をされている仁階堂氏を講師に招き、活動を行うにあたっての課題や目指すところ等について話を伺い、意見交換を行った。

### 第4回

日時：2013（平成25）年12月18日（水）18時～20時  
会場：第一分庁舎6階研修室  
参加者：区職員等23人（うち研究所は金安所長、宮端副所長、牧瀬アドバイザー、研究員4人）  
テーマ：「今、世界で何が起きているのか？～軍事占領下のパレスチナ：中東情勢と国連の

#### 人権活動」

講師：国際連合人権高等弁務官事務所パレスチナ被占領地区副事務所長 高橋 宗瑠氏  
内容：国連で活躍されている高橋氏を講師に招き、紛争が続くパレスチナ地区での人権侵害の現実や解決にあたっての課題等について話を伺い、意見交換を行った。

#### 第5回

日時：2014（平成26）年1月22日（水）18時～20時  
会場：第一分庁舎6階研修室  
参加者：区職員等14人（うち研究所は金安所長、宮端副所長、牧瀬アドバイザー、研究員4人）  
テーマ：「素人による憲法談義～金安所長を囲んで」  
主宰：金安所長（進行：牧瀬アドバイザー）  
内容：金安所長を囲み、自治体職員にも関係する憲法について、職務上を含めた様々な観点からディスカッションを行った。

#### 第6回

日時：2014（平成26）年2月12日（水）18時～20時  
会場：第一分庁舎6階研修室  
参加者：区職員等13名（うち研究所は金安所長、宮端副所長、研究員4人）  
テーマ：「地域魅力のまちづくり」  
講師：NPO法人地域魅力 理事長 田中 美乃里氏  
内容：藤沢市との協働事業などのNPO活動をされている田中氏を講師に招き、自治体との協働事業をする上での困難さ、メリット、今後の展望等について話を伺い、意見交換を行った。

### 【2014（平成26）年度】

#### 第1回

日時：2014（平成26）年7月30日（水）18時～20時  
会場：第一分庁舎6階研修室  
参加者：区職員等9人（うち研究所は宮端副所長、牧瀬アドバイザー、研究員3人）  
テーマ：「政策情報の収集と活用」と今年度の進め方について  
講師：政策形成アドバイザー 牧瀬 稔氏  
内容：牧瀬アドバイザーをファシリテータとし、自治体職員として政策を作るためのデータの収集方法と集めたデータの捉え方について話を伺い、意見交換を行った。また、今年度の進め方を話し合った。

#### 第2回

日時：2014（平成26）年9月5日（金）18時～20時  
会場：第一分庁舎6階研修室  
参加者：区職員等16人（うち研究所は牧瀬アドバイザー、研究員4人）  
テーマ：「効率化するための仕事術」  
講師：アアル(株)取締役 石井 瑠美氏  
内容：中小企業診断士の石井氏を講師に招き、自身の資格取得の経緯も交えて、仕事を効率的に進めるためのノウハウについて話を伺い、意見交換を行った。

#### 第3回

日時：2014（平成26）年10月10日（金）18時～20時  
会場：第一分庁舎6階研修室  
参加者：区職員等20人（うち研究所は平井副所長、牧瀬アドバイザー、研究員4人）  
テーマ：「地域再生・地域活性化に向けた取組み～福島県被災地、島根県離島などの事例を中

心に」

講師：(株)日本アプライドリサーチ研究所 代表取締役・主任研究員 山村 俊弘氏

内容：地域マネージャーとして過疎地等で活動している山村氏を講師に招き、地方における地域再生・活性化のポイントについての話を伺い、意見交換を行った。

#### 第4回

日時：2014（平成26）年11月19日（水）18時～20時

会場：第一分庁舎6階研修室

参加者：区職員等12人（うち研究所は牧瀬アドバイザー、研究員2人）

テーマ：「シティセールスの戦略～春日部市の事例を中心に」

講師：春日部市シティセールス広報課地域ブランド担当 重枝 紗智子氏

内容：春日部市でPRプランナーとして活躍している重枝氏を講師に招き、シティセールスの方法やPRのコツについての話を伺い、意見交換を行った。

#### 第5回

日時：2015（平成27）年1月9日（水）18時～20時

会場：第一分庁舎6階研修室

参加者：区職員等18人（うち研究所は金安所長、平井副所長、牧瀬アドバイザー、研究員4人）

テーマ：「人口減少社会について考える」

講師：丸山洋平（研究所非常勤研究員）

内容：人口学の専門家である丸山研究員が、人口減少社会や将来人口推計を仕組みやあらましについて話をし、意見交換を行った。

#### 第6回

日時：2015（平成27）年2月4日（水）18時～20時

会場：第一分庁舎6階研修室

参加者：区職員等14名（うち研究所は金安所長、牧瀬アドバイザー、研究員3人）

テーマ：「魅力的なまちになるための地域力とは～地域ブランド調査結果から」

講師：(株)ブランド総合研究所 安田 儀氏

内容：全国地域ブランド調査を行っている安田氏を講師に招き、まちの魅力度を高めるために必要な地域力・地域資源についての話を伺い、意見交換を行った。

## 6 政策立案支援

### 【2016（平成28）年度】

#### （1）政策立案のための統計データの活用

区職員が政策立案にあたり、統計データを適切に収集・分析できるよう、以下の取組を通し、研究所のデータ活用ノウハウを職員に広く伝えた。

##### ①研究所データベースの整備

これまで公表した研究所レポートのデータや、国勢調査や経済センサス等の公的統計、住民基本台帳人口の推移などの新宿区のデータをエクセルデータとして収集・整理し、データベースとして整備した。

##### ②職員向け講座の開催

2016年12月に「政策立案のための統計データの活用」をテーマに、職員研修の一環として基礎講座を実施した（詳細は、「2(3)職員向け講座」を参照）。内容は、データ活用の意義、



統計学の基礎、グラフ作成の基本、データ分析の応用などで、研究所スタッフによる講義とパソコンによる実習を行い、各回 15 人定員で計 4 回（各回 3 時間）実施した。

### ③「政策立案のための統計データ活用の手引き」の作成

数字やデータが苦手な職員でも、政策立案に向けて統計データを用いて現状把握や課題分析を行い、客観的な資料を作成することができるよう、データ活用の基礎的な手引書（庁内公開用）を作成（62P）し、庁内に配信した。

## （２）庁内各課の政策立案支援

庁内各課からの要望に基づき、政策立案のためのデータの作成・提供や助言等を随時行うもので、2016 年度は主に以下の支援を行った（支援件数 12 件）。

- ・健康部（保健センター）の保健師による母親講習会に向けた資料要望に基づき、外国人を中心とした地域別人口データを作成・提供した。
- ・健康部による幼児歯科予防対策に向けたデータ要望に基づき、0～6 歳の地域別コーホート人口の推移の資料を作成・提供した。
- ・福祉部による高齢者に関する協議会に向けた資料要望に基づき、新宿区の 75 歳以上の高齢単身者の地域別将来推計人口を抽出し、資料を作成・提供した。
- ・教育委員会事務局による学校運営に関する協議会に向けた資料要望に基づき、研究所が作成した住民基本台帳人口推計を基に、地域別の 5 歳、11 歳人口を抽出し、資料を作成・提供した。
- ・都市計画部による都市マスタープラン作成に向けた資料要望に基づき、国の地域経済分析システム（RESAS）を用いて作成できる新宿区分データについて調査し、資料を作成・提供した。
- ・総合政策部による総合計画策定に向けた資料要望に基づき、2015 年国勢調査結果による 35～49 歳の未婚率と全国市区町村におけるランキングデータを作成・提供した。
- ・総合政策部による予算プレス発表に向けた若者人口に関する資料要望に基づき、国勢調査人口の年齢 5 区分別人口と構成割合の推移の資料を作成・提供した。

ほか

## 【2017（平成 28）年度】

### （１）研究所データベースの更新

昨年度（2016 年度）、研究所レポートデータ、国勢調査や経済センサス等の公的統計、住民基本台帳人口の推移などの新宿区のデータ（Excel ファイル中心）を収集・整理し、データベースとして整備し、庁内共有ドキュメントで庁内に公開した。2017 年度も、国や区から新たに公表されたデータを随時、収集・追加し、データベースを更新することで、庁内各課の政策立案を支援した。

### （２）庁内各課の政策立案支援

研究所では、庁内各課からの要望に基づき、政策立案のためのデータの作成・提供や助言等を随時行っている。2017 年度は主に以下の支援を行った（支援件数 12 件）。

- ・区政情報課からの依頼により、区政情報に関する資料とするため、新宿区の 1950 年～2015 年の世帯数の推移に関するデータを作成し、提供した。
- ・住宅課からの依頼に基づき、今後の住宅政策に向けた資料とするため、子どもと同居する高齢者数について、国勢調査データから資料を作成し、提供した。

- ・保育課からの依頼に基づき、保育所整備計画の参考資料とするため、25～44歳の女性の就業率の推移について、国勢調査結データから資料を作成し、提供した。
- ・介護保険課からの依頼に基づき、「介護保険事業計画」における人口推計及び事業量、保険料算定の基礎資料とするため、住民基本台帳による2017年10月1日を基準日とする2025年までの各歳各年別の新宿区人口推計を作成し、提供した。
- ・税務課からの依頼に基づき、税収見通し作成の基礎データとするため、住民基本台帳による1月1日現在の新宿区将来人口を算出し、提供した。
- ・企画政策課からの依頼に基づき、「新総合計画」の掲載資料とするため、国勢調査による人口推計や昼間人口と昼夜間人口比率に関する人口推移のデータをまとめ、資料を提供した。

ほか

### (3) 住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通しの試算

9月に作成した「2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」(速報版)は、2015年の国勢調査人口を基準とする5年、年齢5歳ごとの長期的な人口見通しを示すものである。しかし、区内で施策や事業計画を作成する際に望まれるデータは、住民基本台帳による1年ごとの短期的な推計人口である。そこで、区内からの要望に応えるため、「住民基本台帳に基づく新宿区将来人口見通し」(住基人口見通し)を区内向けに試算した。試算は、2017年10月1日人口を基準とする1年、年齢1歳ごとも2027年までの10年間の新宿区及び特別出張所地域別の人口で、あわせて4月1日人口や1月1日人口に変換した推計も作成した。

### (4) 政策課題研究PTによる調査研究

区職員の政策形成能力の向上を図るため、また、区内の政策立案支援を行うため、人材育成センターが講師として発令した職員によるPTを立ち上げ、区が直面する政策課題をテーマとした研究事業を実施した。

#### ①研究テーマ

「高齢者を地域で支えるための地域活動の場の確保」

#### ②PTメンバー

- ・総務部総務課庁舎管理係長 新川 金七
- ・地域振興部戸籍住民課調整係長 大竹 一永
- ・文化観光産業部消費生活就労支援課勤労者・仕事支援センター主査 加治屋 圭史
- ・福祉部地域包括ケア推進課地域包括ケア推進係長 片岡 丈人
- ・子ども家庭部子ども総合センター総合相談係長 高野 香
- ・都市計画部防災都市づくり課防災都市づくり主査 桃原 由貴
- ・都市計画部住宅課区立住宅管理係長 楠原 裕式

#### ③PTの開催

全13回(2017(平成29)年7月14日(金)～2018(平成30)年3月19日(月))

#### ④研究報告書

平成29年度政策課題研究報告書「高齢者の活動の場の確保～心身ともに健やかでいきいきとくらするまちの実現に向けて～」を作成した。

#### ⑤研究発表会

2018(平成30)年3月22日(水)に実施のPTによる発表会において、研究報告書を基に、研究成果を区長、副区長ほか幹部職員に説明し、意見交換を行った。

## 7 学会等への参加・報告・寄稿

### 【2008（平成 20）年度】

なし

### 【2009（平成 21）年度】

なし

### 【2010（平成 22）年度】

#### ① 平成 22 年度社会保障・人口問題基礎講座

日 時：2010（平成 22）年 10 月 6 日（水）～8 日（金）

場 所：ホテルフロラシオン青山

内 容：「社会保障政策の動向」、「労働行政の動向」、「少子化への政策対応」、「将来推計人口が描くこれからの日本」、「高齢者介護の現状と課題」、「社会保障と経済・産業」、「出生率と結婚の動向－少子化と未婚化はどこまで続くか－」、「年金制度の現状と課題」、「医療制度の現状と課題」、「地域人口の将来－加速する人口減少と地域社会の持続可能性－」

参 加：鍋島研究員、伊藤研究員、金研究員、淵元研究員

#### ② 日本人口学会第 62 回大会

日 時：2010（平成 22）年 6 月 12 日（土）、13 日（日）

場 所：お茶の水女子大学

内 容：「地域人口の単純な形式人口学」、「日本における男子年齢別出生率の特徴」、「地方自治体における少子化対策の政策過程」など。

参 加：伊藤研究員、淵元研究員

#### ③ 国立社会保障・人口問題研究所第 15 回厚生政策セミナー

日 時：2011（平成 23）年 1 月 12 日（水）

場 所：女性と仕事の未来館

内 容：「暮らしを支える社会保障の構築と様々な格差に対応した新しい社会政策の方向」

参 加：北野研究員、淵元研究員

### 【2011（平成 23）年度】

#### ① 明治大学 非営利・公共経営研究所震災復興フォーラム「自治体職員から見た被災地の実情」

日 時：2011（平成 23）年 5 月 30 日（月）19 時～21 時

場 所：明治大学駿河台キャンパス

内 容： 国分寺市総務部長の内藤達也氏と多賀城市前総務部長の澁谷大司から震災直後の

各自治体の被災状況と震災対応について報告を聞いた。

参加者：大熊研究員、松田研究員

② **コミュニティ政策学会「京都市・大阪市・神戸市のまちづくりとコミュニティ政策」**

日 時：2011（平成 23）年 7 月 9 日（土）～10 日（日）

場 所：同志社大学今出川校地

内 容： テーマ分科会では、「マンションとコミュニティ」分科会に参加し、京都市のマンションコミュニティの現状について報告を聞いた。

参加者：大熊研究員

③ **社会保障・人口問題研究所厚生政策セミナー**

日 時：2011（平成 23）年 10 月 14 日（金）13 時～17 時

場 所：女性就労支援センター

内 容： 2000 年代に入って出生力低下の先頭者たちは東アジアに移り、このような予想外の出生力低下がヨーロッパに続いて東アジアで起きている現象についての原因分析とわが国の少子化対策等についての議論が行われた。

参加者：北野研究員、淵元研究員、崔研究員

④ **難民研究フォーラム**

日 時：2011（平成 23）年 10 月 21 日（金）18 時 30 分～20 時 15 分

場 所：日米会話学院

内 容： 近年の難民受け入れの動向やその実態について、全国難民弁護団連絡会議事務局の杉本大輔氏から報告を聞いた。

参加者：崔研究員

⑤ **日本マンション学会**

日 時：2011（平成 23）年 11 月 5 日（土）9 時 30 分～17 時

場 所：明治学院大学

内 容： 第 2 分科会の「マンションとまちづくり」に参加し、マンションをめぐるコミュニティづくりの実例等について講演を聴き、情報収集と情報交換を行った。

参加者：大熊研究員、金研究員

⑥ **神奈川県シンポジウム「神奈川の魅力をみんなで考えよう」**

日 時：2011（平成 23）年 11 月 15 日（火）14 時～18 時

場 所：かながわ社会福祉センター

内 容： 政策研究と大学の連携及びマグネット神奈川の実現に向けた地域活性化の取り組みの事例報告を聞いた。

参加者：崔研究員

⑦ **マンションコミュニティ研究会**

日 時：2011（平成 23）年 11 月 24 日（木）13 時 30 分～16 時 30 分

場 所：北沢タウンホール

内 容： マンション居住者間の合意形成がマンションの価値を上げるという視点から、さまざまな事例報告を聞いた。

参加者：大熊研究員、金研究員

⑧ **公共経営・社会戦略研究所 第3回CSR・社会的企業交流サロン**

日 時：2011（平成23）年11月30日（水）18時30分～20時30分

場 所：明治大学駿河台キャンパス

内 容：被災地の福祉事業所の授産品を販売するイベントを現在までに全国150箇所以上で開催し、その売上は2,300万円を超えた「ミナDEカオウヤ」プロジェクト企画・運営する（株）インサイトの関原深氏から、新しいビジネスモデルについての解説を聞いた。

参加者：大熊研究員

⑨ **国際交流基金 日本・韓国・欧州多文化共生都市国際シンポジウム～語り、協働し、作りあげる明日のコミュニティ～**

日 時：2012（平成24）年1月18日（水）10時～18時

場 所：韓国文化院

内 容：欧州評議会が主導する、「インターカルチュラル・シティ」プログラムに賛同し加盟する欧州3都市に加え、日本と韓国で多文化共生の取り組みを積極的に行っている3都市の首長および実務家から、多文化共生のあるべき姿に関して議論が行われた。また、日本・韓国・欧州の多文化共生都市のネットワーク構築に向けた意見交換が行われた。

参加者：崔研究員

⑩ **東京移民言語フォーラム 第2回国際シンポジウム**

日 時：2012（平成24）年2月10日（金）13時～16時

場 所：東京大学駒場キャンパス

内 容：日本とドイツの移民政策に関連する実態調査の発表が行われた。

参加者：崔研究員

⑪ **在留管理制度についての研修会**

日 時：2012（平成24）年2月27日（月）13時～17時0

場 所：早稲田大学

内 容：新しい在留管理制度について入管行政手続きにおける通訳業務の注意点についての説明を聞いた。

参加者：崔研究員

⑫ **笹川平和財団 参加型社会に向けた社会統合—人口構成の変化・災害・経済危機**

日 時：2012（平成24）年3月9日（金）13時～17時

場 所：日本財団

内 容：金融危機後の「多文化主義の失敗」が伝えられたドイツの社会統合政策の現状や、経済成長を維持するシンガポールの少子高齢化への対応策を参考にしつつ、日本における外国人住民・労働者の受け入れや社会統合をめぐる問題を「経済」「災害」「少子・高齢化」をキーワードに議論が行われた。また、「包容力ある社会」についての問題が取り上げられた。

参加者：崔研究員

## 【2012（平成24）年度】

### ① 日本学術会議シンポジウム

日 時：2012（平成24）年5月12日（土） 13時30分～17時

場 所：日本学術会議講堂

テーマ：「大都市改革の新たな展開」

内 容：首都大学東京教授の大杉覚氏、慶應義塾大学教授の上山信一氏、横浜市長の林文子氏の基調講演とパネルディスカッションにより大阪都構想、特別自治市構想などの新たな大都市制度創設の動きとそれに対する様々な考え方を学んだ。

参加者：田中研究員

### ② 日本人口学会第64回会大会

日 時：2012（平成24）年6月1日（金）～3日（日）

場 所：東京大学駒場キャンパス

内 容：丸山研究員が、「住宅ストックによる将来人口推計の試み～新宿区を例に～」を発表するとともに、人口に関する様々な論題についての発表を聞いた。

参加者：丸山研究員

### ③ 国立社会保障・人口問題研究所特別講演会

日 時：2012（平成24）年8月1日（水）16時～18時

場 所：日比谷国際ビル 国立社会保障・人口問題研究所

テーマ：「2010年世界人口住宅センサス計画：経験と課題」

内 容：国連経済社会局統計部副部長の大崎敬子氏から、人口住宅センサス（国勢調査等）の世界の状況と課題について学んだ。

参加者：松田副所長、田中研究員、松田研究員、丸山研究員

### ④ 森記念財団第30回都市再開発講演会

日 時：2012（平成24）年10月18日（木）13時30分～16時40分

場 所：秋葉原UDXカンファレンスホール

テーマ：「高齢者が元気に過ごす東京を目指して～20年後の東京」

内 容：2030年の東京における超高齢社会と街づくりについて、森記念財団主席研究員の西尾茂紀氏の講演と伊藤滋早稲田大学特命教授等による座談会を聞き、高齢者が生きる生活多様社会について学んだ。

参加者：松田研究員、北野研究員、淵元研究員

### ⑤ 第17回厚生政策セミナー（国立社会保障・人口問題研究所）

日 時：2012（平成24）年10月22日（月）10時00分～16時30分

場 所：星陵会館

テーマ：「地域の多様性と社会保障の持続可能性」

内 容：社人研の西村周三所長等の基調講演やパネルディスカッションを通して、マクロ経済的な社会保障の議論や持続可能な社会保障のあり方について学んだ。

参加者：北野研究員、淵元研究員

### ⑥ シンクタンク神奈川政策研究フォーラム

日 時：2012（平成24）年11月9日（金）14時～17時

場 所：ワークピア横浜

テーマ：「神奈川のレジリエンス（再生力）を考えよう！」

内 容：シンクタンク神奈川等による政策研究発表会と政策課題ディスカッションを通して、災害等に備え、地域を復元・回復していく力をどう蓄えておくか等について学んだ。

参加者：淵元研究員

#### ⑦ 日本学術会議シンポジウム

日 時：2013（平成25）年1月29日（火）14時～16時30分

場 所：日本学術会議会議室

テーマ：「第二段階に入ったワークライフバランスの課題について」

内 容：お茶の水女子大学大学院教授の永瀬伸子氏による「正社員、非正規を含めたワークライフバランス」の講演などを通し、ワークライフバランスの現状と課題について学んだ。

参加者：淵元研究員

#### ⑧ 日本人口学会・東日本部会

日 時：2013（平成25）年3月23日（土）13時30分～17時00分

場 所：中央大学後楽園キャンパス

内 容：丸山研究員が「新宿区の将来人口推計～将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法の提案」を発表し、参加者と意見交換を行った。

参加者：丸山研究員

### 【2013（平成25）年度】

#### ① 警察政策学会公開フォーラム

日 時：2013（平成25）年5月22日（水）13時30分～17時

場 所：グランドアーク半蔵門

テーマ：「17年後のわがまちはどうなる？—超超高齢化時代（2030年）へ向けての安全・安心社会の創造」

内 容：人間総合科学大学の柴田博教授やシニアライフデザイン代表の堀内裕子氏などの講演や討論を伺い、これからの高齢化時代の安全・安心をめぐる諸課題について学んだ。

参加者：研究員4人

#### ② 日本学術会議・労働政策フォーラム

日 時：2013（平成25）年7月13日（土）13時30分～17時30分

場 所：東京国際交流館国際交流会議場

テーマ：「アンダークラス化する若年女性」

内 容：中央大学の山田昌弘教授、首都大学東京大学院の江原由美子教授などの講演、パネル・ディスカッションを伺い、若い女性に起こっている労働や家族形成における自立の危機について学んだ。

参加者：研究員4人

#### ③ 日本都市計画学会・学術研究論文発表会

日 時：2013（平成25）年11月10日（日）9時30分～12時

場 所：法政大学市谷田町校舎

論 文：「将来の住宅供給を考慮した地域人口推計手法」

内 容：研究所の研究成果をベースにした将来人口推計にかかる論文を日本都市計画学会で発表し、研究成果を広く発信した。

参加者：丸山研究員

#### ④ 日本学術会議公開シンポジウム

日 時：2013（平成25）年12月20日（金）13時～18時

場 所：日本学術会議講堂

テーマ：「人口減少と日本社会－ライフコース・社会保障・地域経済の行方－」

内 容：国立社会保障・人口問題研究所副所長の金子隆一氏などの講演、パネル・ディスカッションを伺い、人口減少と高齢化が日本に与える影響について学んだ。

参加者：丸山研究員

### 【2014（平成 26）年度】

#### ① 神戸大学生への新宿区の人口動態のレクチャー

日 時：2014（平成 26）年 9 月 29 日（月）14 時～16 時

場 所：新宿区役所会議室

内 容：神戸市人口問題有識者会議座長の中川神戸大学教授の要望により、大江アドバイザーと丸山研究員が、ゼミ生に対し、新宿区の人口動態や単身化・未婚化の現状と将来の人口見通しについてレクチャーし、神戸市の人口の実態を踏まえて意見交換を行った。

参加者：大江アドバイザー、丸山研究員、神戸大学経済学研究科中川ゼミ学生 11 人

#### ② 神奈川県政策研究フォーラム

日 時：2014（平成 26）年 11 月 26 日（水）14 時～16 時 30 分

場 所：ワークピア横浜

テーマ：「人口減少社会を考える」

内 容：神奈川県政策研究・大学連携センターから「人口減少社会への対応～神奈川県の現状と課題」の報告の後、学識経験者や社人研室長らによるパネル・ディスカッションを伺い、これからの人口減少社会において自治体はどう対応すべきかについて学んだ。

参加者：田中・丸山研究員

#### ③ 日本人口学会2014年度第2回東日本地域部会

日 時：2015（平成27）年3月21日（土）13時～17時30分

場 所：日本女子大学目白キャンパス新泉山館

内 容：丸山研究員が「新宿区の人口移動～住民基本台帳個票データによる分析」をテーマに人口学会で研究成果の報告を行い、質疑応答を受けた。

参加者：丸山研究員

### 【2015（平成 27）年度】



① **せたがや自治政策研究所主催シンポジウム「これからの『家族』を考えよう」**

日 時：2015（平成 27）年 7 月 4 日（土）13 時～17 時

場 所：三茶しゃれなあどホール・オリオン

内 容：非婚化社会、若者の貧困、高齢者の孤立死など社会的な課題が取り上げられる中、現代の多様化する家族の実態を踏まえ、どのようにこれらの社会的課題を乗り越えていったらよいのか、について、宮本みち子氏（放送大学副学長）、山田昌弘氏（中央大学教授）らによる講演とパネルディスカッション

参加者：田中研究員

**【2016（平成 28）年度】**

① **日本家族社会学会大会への参加**

日 時：2016（平成 28）年 9 月 11 日（日）8 時 30 分～10 時 30 分

場 所：早稲田大学戸山キャンパス 33 号館

テーマ：人口集中する大都市圏の人口移動と単身世帯化－新宿区の人口・世帯動態と増加する壮年単身者の実態－

内 容：昨年度までの研究テーマである単身世帯の実態について、研究所の研究成果を基に、研究所の元研究員、アドバイザー等による学会報告に資料提供するとともに参加・視聴した。

・公的統計から描き出される新宿区の実態：大江守之／慶應義塾大学教授（研究所アドバイザー）

・意識調査からみる単身者の特徴－単身者の社会的孤立－：丸山洋平／福井県立大学（研究所元研究員）

・聴き取り調査からみる単身者の特徴－経済的安定度と社会的孤立のリスクから－：宮本みち子／放送大学教授（研究所元アドバイザー）

参加者：田中研究員

② **情報文化学会への参加・報告**

日 時：2016（平成 28）年 11 月 5 日（土）14 時 30 分～16 時

場 所：東京大学山上会館

テーマ：都心 5 区の文化・創造産業の集積実態に関する考察－文化・創造産業に着目した都市の個性化戦略に関する研究－

内 容：「新宿区のまちの魅力の研究」における研究過程の知見について学会で報告した。

参加者：渡部研究員

③ **日本計画行政学会・社会情報学会共催、若手研究交流会への参加・報告**

日 時：2017（平成 29）年 3 月 4 日（土）10 時～12 時

場 所：一橋大学

テーマ：都市の魅力研究における研究手法の構築への試み－新宿区の研究を事例にして－

内 容：「新宿区のまちの魅力の研究」における研究過程の知見について交流会で報告した。

参加者：阿部研究員、渡部研究員

④ **座談会への参加**

日 時：2016（平成 28）年 6 月 30 日（木）14 時 45 分～16 時 15 分

場 所：早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール

テーマ：文化の街・新宿の歴史と未来―街を支えるリーダーたち―

内 容：「新宿区のまちの魅力の研究」の参考とするため、文化と老舗企業の経営戦略とが深く結びついて発展してきた街・新宿の過去・現在・未来の語り合いを視聴した。

参加者：田中研究員、渡部研究員

#### ⑤ 時事通信社「地方行政」への執筆

日 時：2016（平成 28）年 9 月 1 日号、9 月 8 日号「地方行政」

テーマ：自治体シンクタンクの理論と実践

内 容：牧瀬アドバイザーの監修のもと、研究所の概要と研究成果について、2 回にわたり雑誌に掲載した。

##### ①政策データの構築に特化した自治体シンクタンク

- ・新宿区新宿自治創造研究所とは
- ・新宿区で暮らす外国人の生活実態と課題

##### ②政策データというエビデンスに基づいた政策作り

- ・新宿区将来人口推計・世帯推計の作成
- ・新宿区の単身世帯の特徴
- ・今後の展望

なお、「地方行政」での記事は、他の自治体シンクタンクの記事と合わせて、時事通信オンデマンドブックレットNo.76『自治体シンクタンクの理論と実践』（時事通信社／2017 年 3 月 31 日発行）として刊行した、

### 【2017（平成 29）年度】

なし

## 8 他自治体・シンクタンクとの交流

### 【2008（平成 20）年度】

#### ① 都市シンクタンク等交流会議（第 11 回）への参加

財団法人日本都市センターでは、1998（平成 10）年度より各都市自治体が抱えている諸課題や都市シンクタンク等の実態に関する意見交換や討論を通じて、課題の抽出、課題の共有、解決方策の検討を行い、さらには都市シンクタンク等の交流・連携・発展を図る「場」として、「都市シンクタンク等交流会議」を開催している。

2008（平成 20）年度は、都市シンクタンク等の都市政策に関する調査研究の分析手法を中心とした報告および意見交換を行う会議を、6 月 2 日と 11 月 28 日に開催した。新宿自治創造研究所からは、宮森研究員が 6 月 2 日に開催された第 11 回都市シンクタンク等交流会議へ参加した。会議では、(財)都市センターからの「平成 20 年度都市シンクタンク等の調査研究に関するアンケート調査」の報告とともに、せたがや自治政策研究所から同研究所の取組みについて報告があり、その後、全国から参加した 41 の都市シンクタンク担当者による意見交換を行った。会議終了後も、参加者間で現在抱えている課題等について意見交換を行うとともに、交流を深めた。

## ② 中野区政策研究機構研究員との意見交換

2008（平成20）年11月28日、中野区政策研究機構・藤井多希子上席研究員の当研究所訪問を受け、自治体内シンクタンクの現状や課題等について、忌憚のない意見交換を行なった。さらに、当研究所の研究テーマの一つである「マンション住民の居住実態調査を通じた新宿区の将来像についての考察」についても活発な意見交換を行い、藤井上席研究員からは専門的見地からのアドバイスをいただくなど、両シンクタンク間の交流を深めた。

## ③ 神奈川県自治総合研究センター主催の座談会に参加

神奈川県自治総合研究センターが、2008（平成20）年9月26日、「自治体における政策研究の成果と今後の課題」をテーマとする座談会を実施し、新宿自治創造研究所から金安岩男所長が参加した。座談会は、他に澤井安勇中野区政策研究機構所長、後藤仁神奈川大学教授が参加し、長田誠神奈川県自治総合研究センター所長の司会の下に進められた。座談は、自治体における政策研究の意義や政策形成との関係、政策研究における課題、政策研究と人材育成、今後の自治体シンクタンクの展望など多岐にわたった。なお、座談会の内容は、神奈川県自治総合研究センターが発行する政策情報誌「自治体学研究」（97号）に掲載された。

## 【2009（平成21）年】

### ① 都市政策研究交流会（第7回）への参加

- 日 時 2009（平成21）年10月30日  
午後1時30分～4時30分
- 場 所 日本都市センター会館 5階「オリオン」
- テーマ 都市の調査研究活動の技法と課題
- 内 容 ・事例報告
  - ①「助産師活用による公設公営助産院開設の現状と課題」  
岩手県遠野市
  - ②「くりはら田園観光都市創造のための調査活動」  
くりはら研究所（栗原市）
- ・ 調査研究分析・報告「アンケート調査結果からの活動実態・分析等の報告」  
日本都市センター研究室

- 参 加 北野研究員

※ 都市政策研究交流会は、財団法人日本都市センターが、都市自治体の企画部門、都市シンクタンク等の関係者が一堂に会し、都市自治体の諸課題に関する情報を共有し、相互の交流・連携・発展を図ることを目的に開催しているものである。

本年度においては、従前の「都市政策研究交流会」及び「都市シンクタンク等交流会議」の両交流会を一本化し、8月に「第6回都市政策研究交流会」と10月に上記の「第7回」の2回が開催された。

### ② 特別区シンクタンク等の情報交換会

- 日 時 2009（平成21）年12月24日  
午後3時～5時
- 場 所 東京区政会館首都大学東京飯田橋キャンパス32室

- 参 加 世田谷区自治政策研究所  
中野区政策研究機構  
財団法人荒川区自治総合研究所  
板橋区地方自治制度研究会  
財団法人特別区協議会調査研究課  
新宿区新宿自治創造研究所（北野研究員）
- 内 容 ・各区シンクタンク等の体制、取組状況等について  
・意見交換

### ③ 学識経験者等との意見交換

#### ア) 横浜市市民活力推進局協働推進課職員との意見交換

- 日 時 2009（平成21）年12月18日  
午前9時～11時30分
- 場 所 新宿区役所区長室会議室
- 参 加 ・横浜市  
市民活力推進局協働推進課 宮口 郁子 課長  
同 粒羅 百合子 係長  
・研究所  
北野研究員、久保研究員
- 内 容 横浜市では、地域コミュニティの活性化に向けて、地域の諸団体に構成する新たなネットワーク型組織の立ち上げを検討している。このため、横浜市内での検討状況及び新宿区の地区協議会の取組等について、情報・意見交換を行った。

#### イ) 日下部氏との意見交換

##### (第1回)

- 日 時 2009（平成21）年6月1日  
午後1時30分～3時
- 場 所 新宿区役所庁議室
- 参 加 ・日下部 元雄 氏  
プレジデント オープン・シティー・ファウンデーション  
・日下部 笑美子 氏  
ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン 博士課程  
・新宿区  
金安研究所所長、藤牧副所長、研究員
- 内 容 ・「持続可能な地域づくり」について、日下部 笑美子氏による、先進地域の事例紹介をもとに、ソーシャルキャピタルの観点などから氏と研究所とで意見交換を行った。  
・日下部 元雄氏が推進しているオープン・シティー・ポータルにかかる紹介を受け、新宿区にかかる同ポータルによる情報発信の可能性等について、氏と研究所とで意見交換を行った。

##### (第2回)

- 日 時 2009（平成21）年8月19日  
午後3時～5時

- 場 所 新宿区役所庁議室
- 参 加 ・日下部 元雄 氏  
 プレシデント オープン・シティー・ファウンデーション・  
 ・新宿区  
 区長、金安研究所所長、藤牧副所長、研究員
- 内 容 ・日下部 元雄氏が推進しているオープン・シティー・ポータルと新宿区  
 の総合計画との連携について、意見交換を行った。  
 ・その中で、日下部氏から、社会的排除や社会的孤立などの新しい福祉課  
 題に対応するため、外国都市と連携して、新宿区のコミュニティ・カル  
 テの作成・活用にかかる提案を受け、その可能性について意見交換を行っ  
 た。

## 【2010（平成 22）年度】

### ① 都市政策研究交流会（第 8 回）

日 時：2010（平成 22）年 6 月 1 日（火）

場 所：日本都市センター会館 5 階

目 的：都市自治体の企画部門、都市シンクタンク等の関係者が一堂に会し、都市自治体の諸  
 課題に関する情報を共有し、相互の交流・連携・発展を図る。

テーマ：都市自治体行政の専門性確保

内 容：基調講演「自治体行政の『専門性』へのアプローチ」

専修大学法学部准教授藤田由紀子氏

事例報告：・「NPOと市がともにはたらくプロジェクト 福岡市共働事業提案制度について」  
 福岡県福岡市

・「八王子市における指定管理者制度の導入とモニタリングの手法について」東京  
 都八王子市

・「広島市職員の職業キャリア形成に向けた取組みについて」広島県広島市

### ② 特別区シンクタンク等交流会

日 時：2010（平成 22）年 11 月 11 日（木）午後 3 時～5 時

場 所：東京区政会館 3 階 33 教室

参 加：世田谷区、新宿区、板橋区、荒川区、港区

内 容：各区シンクタンク等の活動状況や調査研究テーマ、調査研究における諸課題等につい  
 ての情報交換及び意見交換。

### ③ 横浜市都市経営局政策部政策課政策支援センター視察

日 時：2011（平成 23）年 1 月 13 日（木）午後 3 時～5 時

視察先：政策支援センター主任調査員 中川久美子氏

政策支援担当係長 唐澤 健氏

政策支援担当 林 正貴氏

内 容：職員の政策形成能力向上に資するための政策支援センターの機能に関する聞き取り

## 【2011（平成 23）年度】

**① 特別区シンクタンク等交流会**

日 時：2011（平成 23）年 6 月 23 日（木）15 時～17 時

場 所：東京区政会館

内 容：各区シンクタンク等の活動状況や調査研究テーマ、調査研究における諸課題等についての情報交換及び意見交換を行った。（世田谷区、北区、港区、新宿区が参加）

参加者：大熊研究員、松田研究員

**② 戸田市政策研究所「戸田ゼミ」**

日 時：2012（平成 24）年 1 月 13 日（金）18 時～20 時

場 所：戸田市役所

内 容：戸田市職員の自主勉強会に参加し、自治体間競争に関して意見交換を行った。

参加者：大熊研究員

**③ 特別区シンクタンク等交流会**

日 時：2012（平成 24）年 2 月 8 日（水）14 時～16 時

場 所：東京区政会館

内 容：各区シンクタンク等の研究発表のスタイル等について情報交換を行った。（世田谷区、北区、港区、荒川区、新宿区が参加）

参加者：松田副所長、大熊研究員

**④ 戸田市政策研究所シンポジウム**

日 時：2012（平成 24）年 3 月 19 日（月）14 時～16 時 45 分

場 所：戸田市役所

内 容：「政策開発の手法と実践 2012」と題したシンポジウムに参加し、戸田市政策研究所職員の研究発表等を聞いた。

参加者：大熊研究員、松田研究員

**【2012（平成 24）年】**

**① 第 5 回特別区シンクタンク等交流会**

日 時：2012（平成 24）年 6 月 12 日（火）15 時～17 時

場 所：東京区政会館

内 容：各区シンクタンク等の活動状況や調査研究テーマ、調査研究における諸課題等についての情報交換・意見交換を行った。（世田谷区、北区、港区、荒川区、新宿区、特別区協議会が参加）

参加者：田中研究員、松田研究員

**② 第 13 回都市政策研究交流会（日本都市センター）**

日 時：2012（平成 24）年 10 月 29 日（月）13 時 30 分～16 時 30 分

場 所：日本都市センター会館

テーマ：「都市の調査研究活動の技法と課題」

内 容：春日部市、せたがや自治政策研究所の事例発表の後、各自治体、シンクタンク等の職員による意見交換を行った。

参加者：松田副所長

## 【2013（平成 25）年度】

### ① 第 6 回特別区シンクタンク等交流会

日 時：2013（平成 25）年 7 月 4 日（木）15 時～17 時

場 所：東京区政会館

内 容：各区シンクタンク等の活動状況や調査研究テーマ、調査研究における諸課題等についての情報交換・意見交換を行った。（世田谷区、北区、港区、荒川区、新宿区、特別区協議会が参加）

参加者：田中研究員、岸田研究員

## 【2014（平成 26）年度】

### ① 第 7 回特別区シンクタンク等交流会

日 時：2014（平成 26）年 6 月 25 日（水）14 時～16 時

場 所：東京区政会館

内 容：各区シンクタンク等の活動状況や調査研究テーマ、調査研究における諸課題等についての情報交換・意見交換を行った。（世田谷区、北区、港区、荒川区、新宿区、特別区協議会が参加）

参加者：田中・岸田研究員

### ② 熊本市への将来人口推計手法のレクチャー

日 時：2015（平成 27）年 2 月 12 日（木）9 時～11 時

場 所：新宿区役所会議室

内 容：熊本市の統計課職員の要望により、当研究所が平成 24 年度に算出した将来人口推計の推計手法である「住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法」について研究員がレクチャーし、熊本市の人口動態と将来人口の見込みを踏まえて意見交換を行った。

参加者：田中・丸山研究員

## 【2015（平成 27）年度】

### ① 第 8 回特別区シンクタンク等交流会

日 時：2015（平成 27）年 6 月 18 日（木）14 時～16 時

場 所：東京区政会館

内 容：各区シンクタンク等の活動状況や調査研究テーマ、調査研究における諸課題等についての情報交換・意見交換を行った。（世田谷区、港区、荒川区、新宿区、特別区協議会が参加）

参加者：田中・岸田研究員

### ② 第 3 回自治体シンクタンク研究交流会

日 時：2015（平成 27）年 11 月 6 日（金）13 時～17 時 15 分

場 所：戸田市役所

内 容：当研究所長の金安岩男氏の講演（過去が今になる時一枚の古文書が語るもの）の後、各自治体シンクタンクの在り方や共通課題の改善方策について議論するとともに、各種計画や施策の立案に際して、研究成果やノウハウをどのようにフィードバックしてきたか、今後どのように関わっていくかなどについて意見交換を行った。

参加者：田中研究員（24 団体、46 人）

### ③ 新潟市等との将来人口推計手法の意見交換

日 時：2015（平成 27）年 4 月 21 日（火）13 時 30 分～15 時 30 分

場 所：新宿区役所内

内 容：人口減少を前提とした都市経営に向け、新潟市都市政策部職員、国立社会保障・人口問題研究所職員、丸山洋平氏（福井県立大学特命講師）とともに、各自治体や団体の状況を意見交換し、将来見通しを得るための方策について議論した。

参加者：田中研究員

### ④ 中央区との将来人口推計作成のための意見交換

日 時：2015（平成 27）年 5 月 18 日（月）14 時～16 時

場 所：新宿区役所内

内 容：中央区企画財政課職員と、人口が急増加している都心区において、将来の住宅開発の動向を見据えてどのように将来人口を見通すべきかについて情報交換し、将来人口推計の作成に関して議論した。

参加者：田中研究員

### ⑤ ひょうご震災記念 21 世紀研究機構との自治体シンクタンク運営に関する意見交換

日 時：2015（平成 27）年 6 月 30 日（火）13 時～15 時

場 所：新宿区役所内

内 容：自治体シンクタンクの在り方と課題、今後の方向性について、兵庫県が設立する第 3 セクター「ひょうご震災記念 21 世紀研究機構」職員と意見交換を行った。

参加者：田中研究員

### ⑥ 草津未来研究所との将来人口推計に関する意見交換

日 時：2016（平成 28）年 2 月 16 日（火）9～10 時

場 所：新宿区役所内

内 容：草津未来研究所職員と、人口ビジョン策定に関し、将来人口推計の手法や人口に関する今後の課題について意見交換するとともに、自治体シンクタンクの在り方について議論した。

参加者：田中研究員、牧瀬アドバイザー、金安所長

## 【2016（平成 28）年度】

### ① 第 9 回特別区シンクタンク等交流会

日 時：2016（平成 28）年 6 月 20 日（月）14 時～16 時

場 所：東京区政会館

内 容：各区シンクタンク等の活動状況や調査研究テーマ、調査研究における諸課題等について



での情報交換・意見交換を行った。(世田谷区、港区、荒川区、大田区、新宿区、特別区協議会が参加)

参加者：田中・大谷研究員

## 【2017（平成 29）年度】

### ① 第 10 回特別区シンクタンク等交流会

日 時：2017（平成 29）年 6 月 23 日（金）14 時～16 時

場 所：東京区政会館

内 容：各区シンクタンク等の活動状況や調査研究テーマ、調査研究における諸課題等についての情報交換・意見交換を行った。(港区、世田谷区、北区、荒川区、新宿区、特別区協議会が参加)

参加者：原田副所長、田中・町田研究員

### ② 特別区協議会・特別区統計情報システムに関する意見交換

日 時：2017（平成 29）年 7 月 12 日（水）15 時～17 時

場 所：研究所会議室

内 容：特別区協議会調査研究課が運営する特別区統計情報システムについて、利用実態、公開が望まれるデータの要望、利用しやすい環境の提案等について意見交換を行った。

参加者：田中研究員

### ③ 第 5 回自治体シンクタンク研究交流会議

日 時：2017（平成 29）年 11 月 17 日（金）13 時～17 時 30 分

場 所：春日部市教育センター視聴覚ホール

内 容：自治体シンクタンクのあり方や共通課題の改善方策等について知見を共有し、組織運営能力、政策形成能力の向上を図り、ネットワークをつくりあげることがを目的に開催。特別講演「データから読み取る気象情報」（講師：平井信行／気象予報士）、セッション「統計データの有効な管理・活用方法について」（コーディネータ：牧瀬稔氏）

参加者：原田副所長、田中研究員

### ④ 西条市シンクタンクとの意見交換

日 時：2017（平成 29）年 11 月 28 日（火）10 時～11 時 30 分

場 所：研究所会議室

内 容：西条市自治政策研究所の主任研究員と自治体シンクタンクの運営・研究方法、課題等について意見交換した。

参加者：田中研究員

### ⑤ 第 4 回都市調査研究交流会

日 時：2018（平成 30）年 2 月 9 日（金）13 時～16 時 30 分

場 所：日本都市センター会館 7 階

内 容：公益財団法人日本都市センター主催の自治体交流会で、都市自治体における調査研究に携わる職員を対象に、調査研究技法に関する意見交換等の場として開催。都市自治体における調査研究を担う人材育成・専門性の確保をテーマに、関東学院大学の出石

穂教授による講演、パネルディスカッションを聞くとともに意見交換を行った。  
参加者：原田副所長、町田研究員

## 9 自治フォーラムの開催

### 【2008（平成20）年度】

#### ＜新宿区自治フォーラム2008＞（新宿区新宿自治創造研究所 発足記念シンポジウム）

- 日時 2008（平成20）年10月25日（土） 午後1時30分～5時00分
- 会場 区立教育センター5階 大研修室
- 対象 区民
- テーマ わたしたちにとっての自治とはなにか
- 参加者 中山区長をはじめ、100人を超える区民参加があった。
- 目的 《自治》を区民と共に考え、担っていくための契機として、《自治》にかかる講演とパネルディスカッションを内容とするシンポジウムを開催する。併せて、2008（平成20）年4月に設置した新宿自治創造研究所の存在を区の内外に情報発信する。
- 内容 ▼ 第1部 特別講演  
(演題) 基礎自治体としての新宿区 ～期待と展望～  
(講師) 大森 彌 氏（東京大学名誉教授）  
(講演概要)  
行政学・地方自治論の第一人者であり、また、特別区制度調査会の会長として中心的役割を担っている大森彌(おおもりわたる)東京大学名誉教授が「基礎自治体としての新宿区 ～期待と展望」と題して特別講演を行った。大森教授は「市町村合併と道州制」や「都区制度の変遷」といった話題を交えながら、「現場性・先端性・透明性を備えた、最も住民に身近な自治体であることを踏まえ、どうしたら地域住民を守れるのかを基礎自治体自身が考えていくことが重要」と特別区が進む方向を示した。
- ▼ 第2部 パネルディスカッション  
(テーマ) 「地域自治の仕組みづくり」  
(コーディネーター)  
金安 岩男 氏（慶應義塾大学教授・新宿自治創造研究所長）  
(パネリスト)  
大杉 覚 氏（首都大学東京大学院教授・研究所アドバイザー）  
名和田 是彦 氏（法政大学教授・研究所アドバイザー）  
森反 章夫 氏（東京経済大学教授・研究所アドバイザー）  
(パネルディスカッションの概要)  
各パネリストは、福井県若狭市・宮崎県宮崎市・東京都国分寺市などの例をあげて地域自治の具体的な仕組みづくりを紹介。その後、協働と参画、まちづくりなどのあり方について、区民との活発な意見交換が行われた。

※ シンポジウム終了後、参加希望者による「交流会」を実施した。

## 【2009（平成 21）年度】

### ＜新宿区自治フォーラム 2010＞

- 日時 2010（平成 22）年 3 月 27 日（土） 午後 1 時 30 分～4 時 30 分
- 会場 新宿文化センター 小ホール
- 対象 区民
- テーマ これからの自治の創造
- 内容 ▼ 第 1 部 特別講演  
（演題）新宿区における地域コミュニティの再生  
～仕組みと取組み～  
（講師）名和田 是彦（法政大学法学部教授・研究所アドバイザー）  
▼ 第 2 部 パネルディスカッション  
（テーマ）「新宿区の地域コミュニティの可能性」  
（コーディネーター）  
金安 岩男（慶應義塾大学教授・新宿自治創造研究所長）  
（パネリスト）  
大杉 覚（首都大学東京大学院教授・研究所アドバイザー）  
名和田 是彦（法政大学教授・研究所アドバイザー）  
森反 章夫（東京経済大学教授・研究所アドバイザー）  
牧瀬 稔（（財）地域開発研究所研究員・研究アドバイザー）  
※ 基調講演及びパネルディスカッションの概要については、フォーラム終了後に本研究所のホームページへ掲出。

## 【2010（平成 22）年度】

### ＜新宿区自治フォーラム 2011＞

3 回目となる新宿区自治フォーラムの開催を、平成 23 年 3 月 19 日（土）午後 2 時から予定していましたが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災のため、安全を考慮し中止しました。

## 【2011（平成 23）年度】

### ＜新宿区自治フォーラム 2012＞

- 日 時：2012（平成 24）年 3 月 17 日（土）13 時 30 分～16 時 30 分
- 場 所：新宿文化センター 小ホール
- 内 容：①研究成果発表

松田副所長が研究レポートの概要説明を行った。

#### ②基調講演

「10 年後の新宿区を考えるー居住地としての新宿区の行方ー」と題して、大江守之研究所アドバイザーが基調講演を行った。新宿区を取り巻く人口動向を見据えたうえで、将来新宿区民の居住形態はさらに多様化することが見込まれることを指摘した。

③パネルディスカッション

金安所長がコーディネーター、研究所アドバイザー（稲葉、大江、牧瀬、森反）がパネリストとなって、2年間の研究期間を通して感じた新宿区の未来についてディスカッションを行った。最後に中山区長がコメントと挨拶を行った。

参加者：区民等 40 名

## 【2012（平成 24）年度】

### ＜新宿区自治フォーラム 2013＞

日 時：2013（平成 25）年 3 月 16 日（土）13 時 30 分～16 時 30 分

場 所：新宿文化センター3 階小ホール

テーマ：「変わりゆく家族と新宿区」

内 容：①研究成果発表

中山区長の挨拶の後、松田副所長が研究レポートの概要説明を行った。

②講演 1

「多様化する新宿区の家族～新しい親密圏の社会的・空間的な姿」をテーマに、人口学の専門家である大江守之慶應義塾大学教授が講演を行った。

大江先生は、「新宿区では特に中年層において単独世帯・未婚者が増えており、その働き方や収入、ライフステージ、居住歴などは多様化している。単独化・未婚化が進み、家族関係が弱くなったときに、新たな親密圏をコミュニティの中につくっていかなければならない。ただし、行政や企業などのシステムに全て委ねると親密性が生まれにくくなり、孤立化してしまう。」といった話をされた。

③講演 2

「単身化する社会のなかの家族」をテーマに、家族社会学や若者支援の専門家である宮本みち子放送大学教授が講演を行った。

宮本先生は、「家族に対する日本人の心は、自由を求める一方、孤独でいることが寂しいという矛盾した思いがある。また、日本の社会は『家族』と『会社』がセットで維持されてきたが、どちらも近年、弱体化しており、安定した仕事や帰属する場を持たない若者が増えている。こうした『家族以降の時代』は新しい格差の生まれる時代であり、結婚できないで中年期を迎える人が増え、ケアという社会資源を確保できる人とできない人に分かれる。これが単身化する社会の大きな課題であり、新しい関係性をつくること、また、人々が社会の死角に落ち込むことを防止し、社会への参画を促し、潜在的能力を引き出す新しい社会保障が必要である。」といった話をされた。

④対談

講演を踏まえ、大江教授が宮本教授に質問する形で対談を行った。

コミュニティの中での仕事づくりを行っているグループリビングなどの事例や、女性を中心としたコミュニティづくりについて、「多様化し、人々が家族に頼れずにはばらばらになっていく社会の中では、上下関係がなく成果を第一優先としない、女性に特有な縁のつくり方が求められる。こうした女性の力を活かすため、行政は、女性が活動する機会や場所、情報を提供できる」といった話をされた。

その後、参加者との質疑応答を行い、最後に金安所長が講評と閉会の挨拶を行った。

参加者：区民等 55 名

## 【2013（平成 25）年度】

### ＜新宿区自治フォーラム 2014＞

日 時：2014（平成 26）年 3 月 22 日（土）13 時 30 分～16 時 30 分

場 所：新宿文化センター3 階小ホール

テーマ：「変わりゆく地域社会における人や地域とのつながり」

内 容：①研究成果発表

中山区長の挨拶の後、宮端副所長が研究レポートにより「新宿区の単身世帯の特徴」の概要説明を行い、次いで平井企画政策課長が区民意識調査結果を基に「新宿区の自治の推進」について説明した。

#### ②講演 1

「単身化する社会が問いかけるもの」をテーマに、研究所アドバイザーであり家族社会学、青年社会学の専門家である宮本みち子放送大学教授が講演を行った。宮本教授は、「新宿区は一人暮らしをしやすい環境にあり、高齢期だけでなく壮年期でも単身化、未婚化が進んでいる。個人化、無縁化が進み、サポート源としての家族がない社会的に孤立する人々が増えてくる。特に男性は友人との情緒的関係を形成しにくく、孤立しやすい。家族的な関係性をどう担保していくかが課題である。」といった話をされた。

#### ③講演 2

「今、地域に必要な『ゆるやかなつながり』」をテーマに、都市社会学、地域社会学の専門家である玉野和志首都大学東京教授が講演を行った。

玉野教授は、「地域活動を活発に行っている人と、地域と全く関わりなく暮らしている人との間のつながりが薄れてきた。地域力を高めるためには、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）に注目すべきであり、例えば、いざという時に頼りになるかもしれないから挨拶を交わす、といった日常的な努力が実は効果的である。広く緩やかな基本的なつながりの維持ということを町会・自治会だけではない形で考えていく必要がある。」といった話をされた。

#### ④パネル・ディスカッションと会場との意見交換

金安岩男研究所長をコーディネーターとし、「変わりゆく地域社会における人や地域とのつながり」をテーマに、宮本教授、玉野教授に加え、都市人口学の専門家である大江守之慶應義塾大学教授、中里町町会長で新宿区町会連合会副会長である中村廣子氏、平井企画政策課長によるパネル・ディスカッションを行った。大江教授は「何か共通のものを媒介にしながら、フラットで新しい関係性をつくっていくことが重要」、中村氏は「一人ひとりが地域に関心を持ち、参画し、共感を持って他者を見ることのできる社会にしたい」と話され、最後に会場との意見交換を行った。

参加者：区民等 95 人

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて 98%

## 【2014（平成 26）年度】

### ＜新宿区自治フォーラム 2015＞

日 時：2015（平成 27）年 3 月 14 日（土）13 時 30 分～16 時 30 分

場 所：新宿文化センター3 階小ホール

テーマ：「人口減少時代の単身社会を考える」

内 容：

① 研究成果発表

金安所長の挨拶の後、平井副所長が研究レポート 2015 No.1「新宿区の人口移動」、No.2「新宿区の単身世帯の特徴(2)～単身世帯意識調査結果から」の概要を説明した。

② 講演1

研究所アドバイザーであり都市人口学の専門家である大江守之・慶應義塾大学教授が、「新宿区における人口移動の新局面」をテーマに講演を行った。大江氏は、「新宿区は近年、自然減を上回る社会増による人口増加が続いている。20 代前後では外国人の影響もあり、転出入数が極めて多く、転入超過となっているが、30 代後半以上では転出入数は均衡し、居住期間も長くなっている。流動層と定住層が混在しているのが新宿区の居住特性である。また、転入元、転出先とも隣接区が多く、『副都心居住生活圏』が形成されつつある」と話された。

③ 講演2

家族社会学の専門家である宮本みち子・放送大学副学長が、「新宿区の単身化・未婚化の実像から見えること」をテーマに講演を行った。宮本氏は、「日本社会が単身化の道を歩んでおり、新宿区はその最先端にいる。特に壮年期の単身者が増えており、その最大の原因は未婚化であり、離婚の増加も大きい。新宿区は利便性が高く、単身生活を楽しむ環境が整っている一方、一人暮らしの不安も大きい。男性、地方出身者、低所得者は高齢期の無縁化につながりやすい。現在の高齢者は家族生活を経験した人が多いが、今の壮年期の未婚化の状況を見ると、20 年後の新宿区の高齢単身者の姿は大きく変わってしまうのではないか」と話された。

④ パネル・ディスカッションと会場との意見交換

金安所長をコーディネーターとし、「人口減少時代の単身社会を考える」をテーマに、大江氏、宮本氏に加え、地域政策の専門家である牧瀬稔・地域開発研究所主任研究員と NPO 法人全国地域結婚支援センター代表の板本洋子氏によるパネル・ディスカッションを行った。牧瀬氏は「単身化にはメリットもあり、何が問題かをしっかり見据えて政策を考える必要がある」、板本氏は「地方でも東京でも、そこで働いて、結婚して子どもを産み育てながら自己実現できるというモデルを出していくことが望まれる」と話された。さらに、大江氏は「たとえ離婚しても子どもが不幸な環境に置かれることなく、社会の中で育っていければ『子育ても安心』と感じられる」、宮本氏は「新宿は便利すぎて、家族離れ、子ども離れが進むのが心配。『家族で子育てしやすいまち』というメッセージを発信すべき。また、収入が不安定で家族を持っていないという男性のサポートも必要」と話された。最後に会場との意見交換を行い、吉住区長の挨拶の後、閉会となった。

参加者：区民等 75 人

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて 91%

## 【2015（平成 27）年度】

### ＜新宿区自治フォーラム 2016＞

日 時：2016（平成 28）年 3 月 19 日（土）13 時 30 分～16 時 30 分

場 所：新宿文化センター3階小ホール

テーマ：「単身化する日本社会の最先端・新宿区の今とこれから」

内 容：

① 研究成果発表（20分）

針谷担当部長の挨拶の後、村上副所長が、前年度に実施した単身世帯への意識調査とヒアリング調査の分析に基づく研究レポート 2015 No.1「新宿区の単身世帯の特徴～壮年期・高齢期の生活像」に関する報告を行った。新宿区は単身世帯の割合が全国の市区で最も高く、今後も壮年期・高齢期で特に単身化が進むことが見込まれること、単身化の進行とともに起こりうる社会的孤立の要因と課題、今後の施策の方向性などが説明された。

② 講演（45分）

研究所アドバイザーであり家族社会学の専門家である宮本みち子放送大学副学長から、『単身化する社会の絆づくり』をテーマに講演が行われた。冒頭、宮本氏は、「この研究は高齢単身者に限定せず、壮年期（30代後半から60代前半）の単身者の実態に着目した点に特徴がある。壮年期の人々が未婚や離婚の結果、単身化していることを正面からとらえるべき」と述べられた。また、「単身化には、安定した仕事と収入があり豊かな人間関係に恵まれた『選択としての単身化』と、不安定な仕事や経済的制約のために結婚をあきらめたり離婚した結果の『制約としての単身化』の2タイプがあり、『制約としての単身化』は社会的孤立に陥りやすい」と話された。そして、「今後、未婚のまま高齢期を迎え、家族の支援を得られない単身者が増えていくことが想定され、単身者であるが故のニーズをもっと行政としてとらえるべきである」との指摘をされた。

③ パネル・ディスカッションと会場との意見交換（90分）

パネラーとして、宮本みち子氏、大江守之氏（慶應義塾大学教授）、茂原純氏（シンクタンクPHP総研コンサルタント）、佐久間裕章氏（NPO法人自立支援センターふるさとの会代表理事）、佐野未来氏（ビッグイシュー日本東京事務所長）、金安岩男氏（新宿自治創造研究所所長）が登壇され、牧瀬稔氏（一般財団法人地域開発研究所上席主任研究員）のコーディネートのもと、単身化する社会に対する個人の課題、地域の課題、今後の方向性という視点での討論があった。最後に会場との意見交換を行い、金安所長の挨拶の後、閉会となった。

参加者：区民等 94 人

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて 94%

## 【2016（平成28）年度】

### ＜新宿区自治フォーラム2017＞

日 時：2017（平成29）年3月18日（土）13時30分～16時30分

場 所：新宿文化センター3階小ホール

テーマ：「新宿区のまちの魅力とブランドづくり」

内 容：

① 報告（30分）

- ・開会の挨拶：針谷担当部長
- ・新宿区の紹介：菅野企画政策課長
- ・研究成果報告「新宿区のまちの魅力」：村上研究所副所長

研究所では新宿の魅力とブランド力を高めるための調査研究を本年度から 2 年間、行っており、本年度の研究成果をまとめた研究所レポートから、にぎわいの実態把握と意識面からみる魅力の分析の概要を報告し、最後に、人々が評価している新宿区の魅力の特徴を「利便性」と「特異性」と総括した。

② 講演 (50 分)

・「地域ブランド戦略とこれからの新宿区」

牧瀬 稔／一般財団法人 地域開発研究所上席主任研究員 (研究所アドバイザー)

牧瀬氏は、「ブランドとは差別化という意味があり、ブランド化に成功すると『選ばれる』可能性が高まる。ただし、地域ブランドは手段であり、目標ではない。目標には、定住人口獲得、交流人口増大、シビックプライド醸成、企業誘致進展などが考えられ、新宿区が何を指すのかを明確にする必要がある」と話された。また、「新宿区には既に様々なブランドやイメージがあるが、一つひとつのイメージが強すぎるのが課題かもしれない。イメージとしては、富士山がいくつもあるという感じ」、「新宿区のブランド力は様々な面で全国の中でトップクラスにあるが、居任意欲度は 23 区の中で高くない。今後これを強くしていくのか、今強いブランド指標をより強くしていくのか、考える必要がある。」と指摘された。最後に、これからの新宿区のブランド戦略として、「既存のブランドを関連づける戦略、現在の個性あるブランドをさらに磨きあげる戦略、現在のブランドを一度否定して新しいブランドを形成する戦略などがあり、それを考えていく必要がある」と提言された。

③ パネル・ディスカッション (80 分)

<パネリスト>

- ・牧瀬 稔／一般財団法人 地域開発研究所上席主任研究員 (研究所アドバイザー)
- ・小林 裕和／(株) JTB グループ本社グローバル事業本部
- ・大森 徹哉／新宿～御苑～四谷タウン誌『JG』発行人
- ・菊地 加奈江／一般社団法人 新宿観光振興協会事務局長

<コーディネーター>

- ・金安 岩男／慶應義塾大学名誉教授 (新宿自治創造研究所長)

金安所長から「新宿のスポットが多く登場するアニメ映画『君の名は』が大ヒット中であり、区民にとっても興味深いものであろう。今日はいろいろな立場から新宿の魅力について考えていきたい」との導入があり、小林氏は、「新宿の魅力は『カオス』的でありながら逆にホッとするとところ。雑然としている分、個人を受け入れてくれる感じがする」、「都市には様々な人が多様な目的で来ており、それを受け入れられることが都市観光の要件の一つ」と話された。大森氏は、「新宿はコンテンツが充実しており、劇場やギャラリー、映画館などが多く、色々な文化の受け皿になっている」、「地域プロデューサーは新宿では成り立たない。新宿は地域の地場の力や民間の活力が強いからであり、行政は民の力を認めることが必要」と話された。菊地氏は、「新宿の魅力は『多様性』であり、それは逆に魅力の一つに絞れないため、情報発信のプロモーションを戦略的にやらなければならない難しさがある」、「新宿を知れば知るほど魅力が見つかる。エリアごとに特性があり、昔からまちの人が大事にしているものがある一方、最先端のものがある」などと話された。

最後に参加者からの「芸術・文化がまちに魅力につながる理由は」の質問に対し、小林氏が「都市観光の魅力に芸術・文化は欠かせない。芸術・文化はまちの品格に関わる重要な要素」と答えられ、また、「事業所が多いエリアは平日は賑わっているが、休日は閑散していることをどう考えるか」の質問に対し、大森氏が「そうしたエリアは確かに休日になると閑散とするが、それを新宿の多面性の一つとして認めてもよい



のではないか」などと答えられた。そして金安所長の挨拶の後、閉会となった。

参加者：区民等 70 人

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「ほぼ満足」を合わせて 97%

## 【2017（平成 29）年度】

### ＜新宿区自治フォーラム 2018＞

日 時：2018（平成 30）年 3 月 17 日（土）13 時 30 分～16 時 30 分

場 所：新宿文化センター3 階小ホール

テーマ：「物語としての新宿の魅力」

内 容：

・開会の挨拶：金安岩男／研究所長

#### ① 新宿区からの報告（約 30 分）

・新宿区の紹介：菅野秀昭／企画政策課長

新宿区の概要、新宿区総合計画、新宿区自治基本条例等

・研究成の活動：原田由紀／研究副所長

研究所レポートNo.1 「2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」

研究所レポートNo.2 「2015 年国勢調査データからみる新宿区の特徴」ほか

#### ② 講演（約 35 分）

・「都市の物語構造」

梅本 龍夫氏／立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任教授

梅本氏は、起承転結の物語構造を、東京や新宿にあてはめ、わかりやすく紐解いてご説明いただき、「都心から離れ過ぎず近すぎない位置にある新宿に、中心地では異端で、まだ認められていないようなものが多く流れつき、それらが一つの正統に進化、成長し、新宿を通して広まっていく」と話された。また、新宿を「都心に対抗する文化経済社会の創発（新しい文化や生き方、色々なものが生まれる）装置」とであると解説された。さらに、新宿は「日本の閉塞状態に風穴を開けて、新しい文化経済社会のあり方を見せる役割」を担っており、「新宿が元気で繁栄するということが、日本の未来に希望を与えてくれるのではないかと感じた」と話された。

#### ③ 新宿の魅力を語る（約 100 分）

＜導入＞

・新宿のまちの魅力の研究から／研究所非常勤研究員（阿部・渡部）

＜語り手＞

・牛垣 雄矢氏／東京学芸大学准教授（都市地理学）

・外波山 文明氏／劇団椿組主宰、新宿ゴールデン街商業組合理事長

・林 尚恒氏／吉本興業（株）コーポレート・コミュニケーション本部副本部長

＜コーディネータ＞

・金安 岩男／慶應義塾大学名誉教授、新宿自治創造研究所長

牛垣雄矢氏は、「神楽坂の個性・魅力と近年の変化」と題して、昔ながらの景観や個人経営飲食店の集積といった神楽坂の個性を歴史的側面から語られ、これらの魅力の維持や新たな個性の形成のための提言をされた。

外波山文明氏は、ゴールデン街の魅力や歴史、これからのまちづくりについて、ご自身の経験談、裏話を交えながら、まちのリアルな姿を語られた。

林尚恒氏は、吉本興業と新宿区の関わりを中心に話され、ゲストとして芸人の「天狗」のお二人をお呼びいただいて、面白可笑しく新宿について紹介された

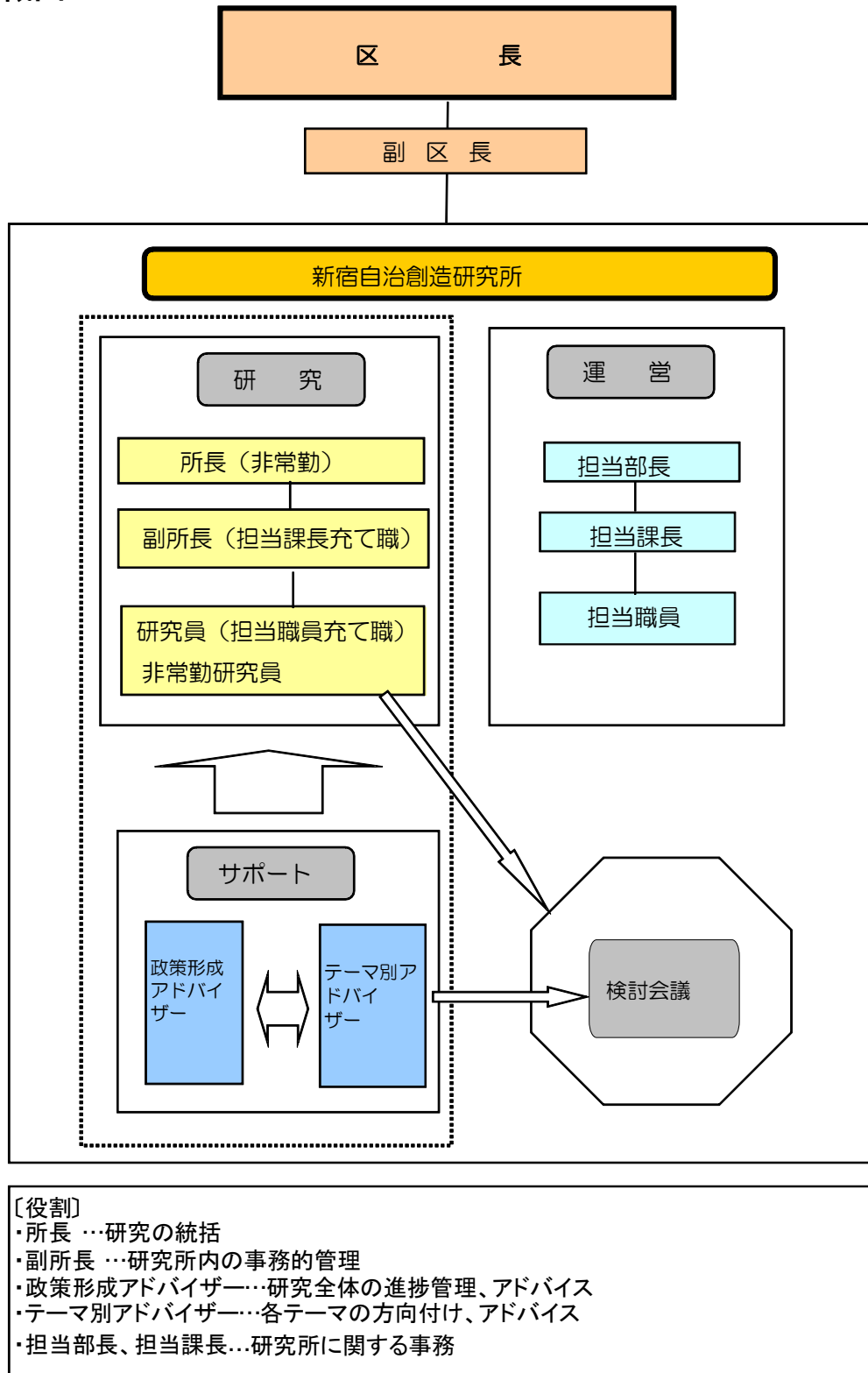
最後に、金安所長と梅本氏が参加者との質疑応答を交えて総括を行い、新宿駅西口周辺のまちづくりについては、平井光雄総合政策部長からもコメントがあった。そして、吉住区長から、東京オリンピック・パラリンピックに向けての取り組み等、参加者の質問への返答も交えた挨拶があり、閉会となった。

参加者：70人

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「ほぼ満足」を合わせて97%

# 10 資料

## (1) 組織図



## (2) 研究体制

【2010（平成22）年度】

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長 (兼務)	猿橋 敏雄	総合政策部長	担当部事務総括	運 営
担当課長 (兼務)	針谷 弘志	企画調整課長	担当課事務総括	
所長	金安 岩男	慶應義塾大学環境情報学部教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法	研究の統括	研 究
副所長	針谷 弘志	担当課長	研究所内の事務的管理	
主任研究員	鍋島協太郎	研究所主査	研究・調整	
研究員	松田 晶宏	担当課主任主事	研究・庶務	
	北野 和雄	担当課主任主事（再任用職員）	事務・研究補助	
非常勤研究員 (50音順)	伊藤和歌子	博士(政治学)、法政大学法学部兼任 講師、神奈川大学法学部兼任講師 専門分野：ガバナンス論、地方自治 論、中国のコミュニティ研究	研究・調査	
	金 今善	博士(政治学) 専門分野：都市行政、合意形成、住 民参加	研究・調査	
	淵元 初姫	法政大学法学部兼任講師 専門分野：政治社会学、社会福祉行 政、自治体内分権論	研究・調査	
政策形成 アドバイザー	牧瀬 稔	(財)地域開発研究所研究部研究員 博士(人間福祉) 専門分野：地方自治、地域政策、行 政学	研究全体の進捗管理、 アドバイス	サ ポ ー ト
テーマ別 アドバイザー (50音順)	稲葉 佳子	法政大学大学院デザイン工学研究 科兼任講師 専門分野：外国人居住・住宅政策	テーマ研究の指導、 アドバイス	
	大江 守之	慶應義塾大学総合政策学部教授 専門分野：人口学、都市・住宅政策	テーマ研究の指導、 アドバイス	
	森反 章夫	東京経済大学現代法学部教授 専門分野：都市・住宅政策、社会学	テーマ研究の指導、 アドバイス	

【2011（平成23）年度】

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長 (兼務)	猿橋 敏雄 (2011年12月 10日まで) 寺田 好孝 (2011年12月 11日から)	総合政策部長	担当部事務総括	運 営
担当課長 (兼務)	松田 浩一	担当課長	担当課事務総括	
所長	金安 岩男	慶應義塾大学環境情報学部教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法	研究の統括	研 究
副所長	松田 浩一	担当課長	研究所内の事務的管理	
主任研究員	大熊 賢司	研究所主査	研究・調整	
研究員	松田 晶宏	主任主事	研究・庶務	
	北野 和雄	主任主事（再任用）	事務・研究補助	
非常勤研究員 (50音順)	伊藤和歌子	博士（政治学）、法政大学法学部兼任講師、 神奈川大学法学部兼任講師 専門分野：ガバナンス論、地方自治論、中 国のコミュニティ研究	研究・調査 2011年8月31日付退職	
	金 今善	博士（政治学） 専門分野：都市行政、合意形成、住民参加	研究・調査	
	崔 英善	慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員 専門分野：外国につながる子どものバイリン ガル指導者育成、多文化社会コーディネ ーター、外国人政策	研究・調査 2011年8月1日付採用	
	淵元 初姫	博士（政治学）法政大学法学部兼任講師 専門分野：政治社会学、社会福祉行政、自 治体内分権論	研究・調査	
政策形成 アドバイザー	牧瀬 稔	（財）地域開発研究所研究部研究員 博士（人間福祉） 専門分野：地方自治、地域政策、行政学	研究全体の進捗管理、 アドバイス	サ ポ ー ト
テーマ別 アドバイザー (50音順)	稲葉 佳子	法政大学大学院デザイン工学研究科兼任 講師 専門分野：外国人居住・住宅政策	テーマ研究の指導、 アドバイス	
	大江 守之	慶應義塾大学総合政策学部教授 専門分野：人口学、都市・住宅政策	テーマ研究の指導、 アドバイス	
	森反 章夫	東京経済大学現代法学部教授 専門分野：都市・住宅政策、社会学	テーマ研究の指導、 アドバイス	

【2012（平成24）年度】

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長 (兼務)	寺田 好孝 (2012年12月7日まで) 針谷 弘志 (同年12月8日から)	総合政策部長	担当部事務総括	運 営
担当課長 (兼務)	松田 浩一	総合政策部副参事	担当課事務総括	
所長	金安 岩男	慶應義塾大学名誉教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法	研究の統括	研 究
副所長	松田 浩一	担当課長	研究所内の事務的管理	
主任研究員	田中 雅美	研究主査	研究・調整	
研究員	松田 晶宏	主任主事	研究・庶務	
	北野 和雄	主任主事（再任用）	事務・研究補助	
非常勤研究員 (50音順)	渕元 初姫	博士(政治学)法政大学法学部兼任講師 専門分野：政治社会学、社会福祉行政、 自治体内分権論	研究・調査	
	丸山 洋平	博士(学術)慶應義塾大学大学院政策・ メディア研究科特任助教 専門分野：人口学、人口移動研究	研究・調査	
政策形成 アドバイザー	牧瀬 稔	(財)地域開発研究所主任研究員 法政大学大学院公共政策研究科兼任 講師 博士(人間福祉) 専門分野：地方自治、地域政策、行政 学	研究全体の進捗管 理、 アドバイス	サ ポ ー ト
テーマ別 アドバイザー	大江 守之	慶應義塾大学総合政策学部教授 博士(工学) 専門分野：人口学、都市・住宅政策	テーマ研究の指導、 アドバイス	

【2013（平成25）年度】

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長 (兼務)	針谷 弘志	総合政策部長	担当部事務総括	運

担当課長 (兼務)	宮端 啓介	総合政策部副参事	担当課事務総括	
所長	金安 岩男	慶應義塾大学名誉教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法	研究の統括	研    究
副所長	宮端 啓介	担当課長	研究所内の事務 的管理	
主任研究員	田中 雅美	研究主査	研究・調整	
研究員	岸田 瞳	主任主事	研究・庶務	
非常勤研究 員 (50音順)	栗田 健一	博士(経済学) 専門分野：地域経済論	研究・調査	
	丸山 洋平	博士(学術)慶應義塾大学大学院政策・メ ディア研究科特任助教 専門分野：人口学、人口移動研究	研究・調査	
政策形成 アドバイザー	牧瀬 稔	一般財団法人地域開発研究所主任研究員 法政大学大学院公共政策研究科兼任講師 博士(人間福祉) 専門分野：地方自治、地域政策、行政学	研究全体の進捗 管理、アドバイ ス	サ ポ ー ト
テーマ別 アドバイザー (50音順)	大江 守之	慶應義塾大学総合政策学部教授 博士(工学) 専門分野：都市人口学、都市・住宅政策	テーマ研究の指 導、アドバイス	
	宮本 みち子	放送大学教養学部教授 博士(社会学) 専門分野：家族社会学、青年社会学		

### 【2014(平成26)年度】

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長 (兼務)	針谷 弘志	総合政策部長	担当部事務総括	運 営
担当課長 (兼務)	平井 光雄 (宮端 啓介)	総合政策部副参事(26年9月1日から) (26年8月31日まで)	担当課事務総括	
所長	金安 岩男	慶應義塾大学名誉教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法	研究の統括	研    究
副所長	平井 光雄 (宮端 啓介)	担当課長(26年9月1日から) (26年8月31日まで)	研究所内の事務 的管理	
主任研究員	田中 雅美	研究主査	研究・調整	
研究員	岸田 瞳	主任主事	研究・庶務	
非常勤研究 員 (50音順)	栗田 健一	博士(経済学) 専門分野：地域経済論	研究・調査	
	丸山 洋平	博士(学術)慶應義塾大学大学院政策・メ ディア研究科特任助教 専門分野：人口学、人口移動研究	研究・調査	

政策形成 アドバイザー	牧瀬 稔	一般財団法人地域開発研究所主任研究員 法政大学大学院公共政策研究科兼任講師 博士（人間福祉） 専門分野：地方自治、地域政策、行政学	研究全体の進捗 管理、アドバイ ス	サ ポ ー ト
テーマ別 アドバイザー (50音順)	大江 守之	慶應義塾大学総合政策学部教授 博士（工学） 専門分野：都市人口学、都市・住宅政策	テーマ研究の指 導、アドバイス	
	宮本 みち子	放送大学教養学部教授 博士（社会学） 専門分野：家族社会学、青年社会学		

### 【2015（平成27）年度】

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長 (兼務)	針谷 弘志	総合政策部長	担当部事務総括	運 営
担当課長 (兼務)	村上 京子	総合政策部副参事	担当課事務総括	
所長	金安 岩男	慶應義塾大学名誉教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法	研究の統括	研 究
副所長	村上 京子	担当課長	研究所内の事務 的管理	
主任研究員	田中 雅美	研究主査	研究・調整	
研究員	岸田 瞳	主任主事	研究・庶務	
非常勤研究 員	栗田 健一	博士（経済学） (平成27年5月24日まで)	調査研究	
	建井 順子	博士（経済学） (平成27年6月1日～28年3月31日)	調査研究	
	中野 邦彦	博士（社会情報学） 東京大学大学院学際情報学府 特任助教 (平成27年6月1日～28年2月29日)	調査研究	
政策形成 アドバイザー	牧瀬 稔	一般財団法人地域開発研究所上席主任研 究員 法政大学大学院公共政策研究科兼任講師 博士（人間福祉） 専門分野：地方自治、地域政策、行政学	研究全体の進捗 管理、アドバイ ス	サ ポ ー ト
テーマ別 アドバイザー (50音順)	大江 守之	慶應義塾大学総合政策学部教授 博士（工学） 専門分野：都市人口学、都市・住宅政策	テーマ研究の指 導、アドバイス	
	宮本 みち子	放送大学教養学部教授 博士（社会学） 専門分野：家族社会学、青年社会学		



【2016（平成28）年度】

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長 (兼務)	針谷 弘志	総合政策部長	担当部事務総括	運 営
担当課長 (兼務)	村上 京子	総合政策部副参事	担当課事務総括	
所長	金安 岩男	慶應義塾大学名誉教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法	研究の統括	研 究
副所長	村上 京子 (再掲)	担当課長	研究所内の事務 的管理	
主任研究員	田中 雅美	研究主査	研究・調整	
研究員	大谷 博之	主任主事	研究・庶務	
非常勤研究員	阿部 名保子	博士（学術） (平成28年5月1日～)	調査研究	
	渡部 春佳	修士（社会情報学） (平成28年5月1日～)	調査研究	
政策形成 アドバイザー	牧瀬 稔	一般財団法人地域開発研究所上席主任研究員 法政大学大学院公共政策研究科兼任講師 博士（人間福祉） 専門分野：地方自治、地域政策、行政学	研究全体の進捗 管理、アドバイ ス	サ ポ ー ト
テーマ別 アドバイザー	大江 守之	慶應義塾大学総合政策学部教授 博士（工学） 専門分野：都市人口学、都市・住宅政策	テーマ研究の指 導、アドバイス	

【2017（平成29）年度】

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長 (兼務)	平井 光雄	総合政策部長	担当部事務総括	運 営
担当課長 (兼務)	原田 由紀	総合政策部副参事	担当課事務総括	
所長	金安 岩男	慶應義塾大学名誉教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法	研究の統括	研 究
副所長	原田 由紀 (再掲)	担当課長	研究所内の事務 的管理	
主任研究員	田中 雅美	研究主査	研究・調整	
研究員	町田 愛美	主事	研究・庶務	

非常勤研究員	阿部 名保子	博士（学術）	調査研究	
	渡部 春佳	修士（社会情報学）	調査研究	
政策形成アドバイザー	牧瀬 稔	関東学院大学法学部地域創生学科准教授 専門分野：地方自治、地域政策、行政学	研究全体の進捗管理、アドバイス	サポート
テーマ別アドバイザー	大江 守之	慶應義塾大学名誉教授 専門分野：都市人口学、都市・住宅政策	テーマ研究の指導、アドバイス	
	梅本 龍夫	立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科特任教授 専門分野：経営戦略、マーケティング、ブランディング、サードプレイス論、物語法		

### （3）これまでの研究成果物

※ ◎は冊子、◆はホームページのみで公開

#### <平成 20 年度>

◎2008（平成 20）年度 新宿自治創造研究所活動報告書（平成 21 年 3 月）

#### <平成 21 年度>

◎2009（平成 21）年度 新宿自治創造研究所活動報告書（平成 22 年 3 月）

◎都市・自治にかかる情報と分析—データの読み方—（平成 22 年 3 月）

#### <平成 22 年度>

◎研究所レポート 2010 外国人WG 報告（1）（平成 22 年 12 月）

◎研究所レポート 2010 人口WG 報告（1）（平成 23 年 2 月）

◎研究所レポート 2010 集合住宅WG 報告（1）（平成 23 年 3 月）

#### <平成 23 年度>

◎研究所レポート 2011 集合住宅WG 報告（2）（平成 23 年 11 月）

◎研究所レポート 2011 外国人WG 報告（2）（平成 23 年 11 月）

◎研究所レポート 2011 集合住宅WG 報告（3）（平成 24 年 1 月）

◎研究所レポート 2011 外国人WG 報告（3）（平成 24 年 1 月）

◎研究所レポート 2011 人口WG 報告（2）（平成 24 年 3 月）

◎研究所レポート 2011 人口WG 報告（3）（平成 24 年 3 月）

#### <平成 24 年度>

◆2010 年国勢調査 人口等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 24 年 8 月）

◆2010 年国勢調査 産業等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 24 年 8 月）

◆2010 年国勢調査 従業地・通学地による集計結果（新宿区の概要）（平成 25 年 1 月）

◆2010 年国勢調査 職業等基本集計結果（新宿区の概要）（平成 25 年 1 月）

◎研究所レポート 2012 No.1 国勢調査データからみる新宿区の特徴（平成 25 年 3 月）

◎研究所レポート 2012 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計  
ー将来の住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法によるー (平成 25 年 3 月)

<平成 25 年度>

◎研究所レポート 2013 No.1 国勢調査に基づく新宿区将来人口推計  
ー地域別推計ー (平成 26 年 1 月)

◎研究所レポート 2013 No.2 国勢調査に基づく新宿区将来世帯推計 (平成 26 年 3 月)

◎研究所レポート 2013 No.3 新宿区の単身世帯の特徴  
ー壮年期を中心としてー (平成 26 年 3 月)

<平成 26 年度>

◆住民基本台帳に基づく新宿区将来人口推計 (平成 26 年 10 月 1 日基準日) (平成 27 年 3 月)

◎研究所レポート 2014 No.1 新宿区の人口移動 (平成 27 年 3 月)

◎研究所レポート 2014 No.2 新宿区の単身世帯の特徴 (2)  
ー単身世帯意識調査結果からー (平成 27 年 3 月)

<平成 27 年度>

◎新宿区人口ビジョン (新宿区企画政策課発行) (平成 28 年 1 月)

◎研究所レポート 2015 No.1 新宿区の単身世帯の特徴 (3)  
ー壮年期・高齢期の生活像ー (平成 28 年 3 月)

◎研究所レポート 2015 No.2 データでみる新宿区の姿 (平成 28 年 3 月)

<平成 28 年度>

◆2015 年国勢調査 人口等基本集計結果 (新宿区の概要) (平成 29 年 1 月)

◎研究所レポート 2016 新宿区のまちの魅力 (1)  
ーにぎわいの実態把握と意識面からみる魅力の分析ー (平成 28 年 3 月)

<平成 29 年度>

◆2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計 (速報版) (平成 29 年 9 月)

◆2015 年国勢調査 就業状態等基本集計結果 (新宿区の概要) (平成 29 年 9 月)

◆2015 年国勢調査 従業地・通学地集計結果 (新宿区の概要) (平成 29 年 12 月)

◆2015 年国勢調査 移動人口・世帯構造等集計結果 (新宿区の概要) (平成 30 年 3 月)

◆2015 年国勢調査 小地域集計結果 (新宿区の概要) (平成 30 年 3 月)

◎研究所レポート 2017 No.1 2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計 (平成 30 年 1 月)

◎研究所レポート 2017 No.2 2015 年国勢調査データからみる新宿区の特徴 (平成 30 年 1 月)

◎研究所レポート 2017 No.3 新宿区のまちの魅力の研究 (2) (平成 30 年 3 月)

**『新宿自治創造研究所 十年の歩み』**

— 研究所活動報告(2008～2017年度)より —

発行年月 2018(平成30)年5月

編集・発行 新宿区新宿自治創造研究所

(新宿区新宿自治創造研究所担当部新宿自治創造研究所担当課)

住所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目5番8号(新宿都税事務所2階)

電話 03-3365-3474(直通)

F A X 03-3365-3472

E-Mail [iichisozo@city.shinjuku.lg.jp](mailto:iichisozo@city.shinjuku.lg.jp)